

労働法律旬報

冊子名:労働旬報社 冊子の大きさ:21cm

検索用分類番号
319.80/R1/

配架場所2F-E05

<http://www.iunposha.co.jp>

319.80/R2/

id	内容(1)	発行年月日	頁	内容(2)	分類番号
1	裁判例 解雇予告手当の附加金支払い義務	1955年8月上旬号	19P	郵政職員に対する行政処分が不当労働行為となる場合はその処分は無効か	319.80/R1/210
2	裁判例 残業拒否と勤務態度	1955年9月下旬号	20P	裁定例 執行猶予期間を経過したが刑事判決を受けたことを隠したのを理由とする解雇と不当労働行為	319.80/R1/211
3	裁判例 鉱業所幹部に大衆の面前で謝罪することを強要する行為と期待可能性	1955年9月中旬号	20P	法律相談 子会社への転勤により労働条件が悪くなった場合親会社へもどれるか	319.80/R1/212
4	裁判例 ユニオンショップ約款により当然従業員たるみ分を失うか	1955年9月下旬号	20P	裁定例 夜勤で同僚に睡眠をとらされたことを理由とする解雇	319.80/R1/213
5	裁判例 違法争議行為の実行・指導を理由とする懲戒解雇	1955年11月下旬号	20P	裁定例 解雇通告を受けた者を組合代表者とする団体交渉拒否できるか	319.80/R1/219
6	裁判例 企業再建のための人員整理の必要性	1955年12月上旬号	24P	裁定例 解雇役員の団交参加拒否は不当	319.80/R1/220
7	裁判例 未確定の有罪判決を履歴書に記載しないことは懲戒解雇の理由となるか	1955年12月中旬号	24P	裁定例 組合に対する経理上の援助	319.80/R1/221
8	裁判例 真意でない退職願の効力	1955年12月下旬号	24P	企業整備と不当労働行為	319.80/R1/222
9	裁判例 職場斗争のいろいろとその合法性(一)	1956年1月上旬号	24P	職場斗争のいろいろとその合法性	319.80/R1/223

10	裁判例 労働委員の棄却命令に対し、労働者から裁判所に取消請求の訴えがおこせるか	1956年1月下旬号	22P	裁定例 中小企業に於ける組合結成と不当労働行為	319.80/R1/225
11	裁判例 賃金支払い率の一方的変更は許されない	1956年2月上旬号	24P	裁定例 業務上第三者行為による遺族年金の支給について	319.80/R1/226
12	裁判例 漁船船員の雇傭契約の期間	1956年2月中旬号	24P	判定 休職者の給与は支給しないとする仮処分の必要性	319.80/R1/227
13	裁判例 炭鉱会社におけるレッドパージ	1956年3月上旬号	24P	過大な賃金値上要求を目的とする争議は正当か	319.80/R1/229
14	裁判例 電信電話公社試用員の地位	1956年3月中旬号	24P	裁定例 駐留軍の間接雇用労務関係において軍のなした行為に対する知事の責任	319.80/R1/230
15	裁判例 違法なロックアウト	1956年4月上旬号	24P	被定例 会社に対する不正行為と不当労働行為	319.80/R1/232
16	裁判例 出荷阻止のため国鉄の列車の進行を阻止する行為は国鉄及び会社に対する業務妨害となるか	1956年4月中旬号	24P	裁定例 組合の上部団体加盟の際の課長の言動が不当労働行為になるとされた例	319.80/R1/233
17	裁判例 私鉄のレッドパージに二つの判決	1956年4月下旬号	23P	通牒 失業対策事業における安全管理について	319.80/R1/234
18	裁判例 前任逆順による人員整理	1956年5月上旬号	24P	通牒 職業安定行成手引第五篇失業保険の改正について	319.80/R1/235
19	裁判例 慣行、労働協約ならざる協定に違反する解雇の効力	1956年5月中・下旬号	26P	通牒 日本電信電話公社に対する労働基準法の適用	319.80/R1/236/237
20	裁判例 ユニオンショップ協定の及ぶ範囲	1956年6月上旬号	26P	裁定例 各種争議行為の合法性と組合幹部の責任	319.80/R1/238
21	裁判例 職場離脱が懲戒解雇に該当しない場合	1956年6月上旬号	22P	通牒 国有林野事業に従事する作業員に対する失業保険の適用	319.80/R1/239
22	裁判例 職場秩序を混乱せしめる職場会議	1956年6月下旬号	28P	三井造船玉野製作所事件、岡山地裁判決	319.80/R1/240
23	裁判例 労働組合に対するスパイの排除行為	1956年7月上旬号	27P	日本出版販売事件・大阪地裁判決	319.80/R1/241

24	裁判例 出荷阻止の正当性の限界	1956年7月中旬号	22P	労組法七条の疑義について	319.80/R1/242
25	裁判例 臨時の作業応援の業務命令を拒否したことを理由とする解雇と政治的信条を理由とする差別待遇	1956年7月下旬号	20P	通牒 法第四十一条の断続的労働に従事する者の許可について	319.80/R1/243
26	裁判例 違法なピケツティング等の争議行為を理由とする組合幹部の懲戒解雇	1956年8月上旬号	30P	旭硝子牧山工場事件・福山地裁小倉支部判決	319.80/R1/244
27	裁判例 国鉄の列車運行業に対して業務妨害が成立するか	1956年8月中旬号	20P	通牒 失業保険法第四十二条第二項時効の解釈について	319.80/R1/245
28	裁判例 履歴書中の罰の意味	1956年8月下旬号	24P	通牒 公企体等労働関係法の一部を改正する	319.80/R1/246
29	裁判例 組合合唱班の活動を理由とする解雇	1956年9月上旬号	22P	通牒 厚生年金保険積立金の還元融資について	319.80/R1/247
30	スキヤツプ禁止協定に違反する出荷の阻止・虚構の事実の宣伝と組合活動	1956年9月中旬号	30P	昭和電工事件、東京地裁決定	319.80/R1/248
31	裁判例 組合を脱退し第二組合を結成した者に対する第一組合のユニオン・ショップの効力	1958年1月上旬号	24P	懲戒事由たる「就業時間外における会社以外の業務についたとき」の解釈	319.80/R1/295
32	裁判例 アカハタを配布、勧誘した行為が懲戒事由の「政治活動」に該当しないとされた例	1958年1月中旬号	20P	青年部のサークル活動を理由とする保安解雇は不当労働行為	319.80/R1/296
33	裁判例 争議行為の正当性	1958年1月下旬号	20P	会社誹謗の掲示等を理由とする懲戒解雇が不当労働行為とされた例	319.80/R1/297
34	裁判例 レッドパージ事件における退職願提出と解雇の効力	1958年2月上旬号	20P	川崎重工業賃金請求仮処分事件 神戸地裁判決	319.80/R1/298
35	裁判例 レッドパージ事件における退職願提出と解雇の効力(その二)	1958年2月中旬号	24P	川崎重工業賃金請求仮処分事件 神戸地裁判決	319.80/R1/299
36	労働法律旬報三百号記念	1958年2月下旬号	26P	判例総目録	319.80/R1/300

37	最近の最高裁労働判例	1958年3月上旬号	26P	立候補届提出前の選挙応援は合法	319.80/R1/301
38	国家公務員の選挙活動と政治活動の制限	1958年3月中旬号	23P	タクシー会社における不当労働行為	319.80/R1/302
39	勤務評定をめぐる諸問題	1958年3月下旬号	22P	教職員の勤務評定試案	319.80/R1/303
40	争議中の第二組合結成等、裏切り行為に対し謝罪文を書かせたのは正当	1958年4月下旬号	20P	支部分割をめぐる組合本部規約と支部規約の効力の関係	319.80/R1/304
41	違法な時間外労働に対する割増賃金不払いの処罰について	1958年4月中旬号	21P	賞罰委員会で審議されなかった事由で解雇はできない	319.80/R1/305
42	解雇効力停止の仮処分命令を取り消した控訴審判の言渡で、賃金支払いの仮処分命令に「取消事由たる事情の変更」が生じたことになるか	1958年4月下旬号	20P	八年勤続者に対する経歴詐称による懲戒解雇は有効か	319.80/R1/306
43	裁判例 説得による職場離脱と公務執行妨害	1958年5月上旬号	20P	虚偽の理由で年次有給休暇を請求したことを理由とする懲戒解雇は無数	319.80/R1/307
44	国家公務員(司法職員)の懲戒解雇	1958年5月中旬号	24P	国公法は憲法に違反するか	319.80/R1/308
45	新判決 東京都条例は憲法違反	1958年5月下旬号	24P	共産主義思想を理由とする解雇	319.80/R1/309
46	裁判例 出荷阻止の座り込みと威力業務妨害	1958年6月上旬号	22P	使用者の表現の自由と支配介入	319.80/R1/310
47	裁判例 最高裁、報道界のレッド・パージに便乗した不当労働行為に無効判決	1958年6月中旬号	20P	上部組合加入をきらった不当労働行為	319.80/R1/311
48	全逋、都教組事件の被疑者を拘束する必要はない	1958年6月下旬号	18P	解説 全逋、都教組事件準抗告破棄決定	319.80/R1/312
49	不当労働行為の認定に関連して	1958年7月中旬号	21P	就任直後の書記長に対する懲戒解雇が不当労働行為	319.80/R1/314
50	懲戒処分の当否	1958年7月下旬号	24P	休暇が承認されないまま行った職場離脱を理由とする処分	319.80/R1/315

51	銚子醤油事件に関する東京地裁判決について	1958年8月上旬号	24P	「一人十殺」の記事は解雇理由にならない	319.80/R1/316
52	フクニチ新聞事件判決をよんで	1958年8月中旬号	28P	解雇および非組合員化を目的とする配置転換は人事権の濫用	319.80/R1/317
53	転勤と不当労働行為	1958年9月上旬号	24P	組合活動による配転、職制による支配介入が不当労働行為	319.80/R1/319
54	組合運営に介入する意図でなされた組合費控除事務の廃止は不当労働行為	1958年9月中旬号	24P	組合結成期における活動家に対する配置転換は無効	319.80/R1/320
55	ハンスとは正当な争議行為である	1958年9月下旬号	24P	納金ストは横領罪にならない	319.80/R1/321
56	争議中建物管理権にもとづく退去要求と不退去罪	1958年10月上旬号	24P	王子争議における立入禁止出入り妨害禁止の仮処分の必要性	319.80/R1/322
57	国鉄の三割休暇闘争の合法性	1958年10月中・下旬号	28P	人民電車と電車往来危険罪	319.80/R1/323/324
58	スト中の賃金をめぐる団体交渉	1958年11月上旬号	27P	支店長は決定権がないとして団交を拒否することはできない	319.80/R1/325
59	警官に対する投石と公務執行妨害罪	1958年11月中旬号	20P	脳いっ血による死亡が「公務上の災害」とされた例	319.80/R1/326
60	争議の責任者に対する懲戒解雇が不当労働行為	1958年11月下旬号	24P	執行力のなくなった救済命令の取消を求めることができるか	319.80/R1/327
61	大衆交渉で会社幹部に謝罪を強要した行為の合理性	1958年12月上旬号	24P	三菱鉱業新入七抗事件・最高裁判決	319.80/R1/328
62	経歴詐称を理由とする解雇と不当労働行為	1958年12月中旬号	23P	出荷阻止、製品保管を理由とする解雇と不当労働行為	319.80/R1/329
63	大衆交渉の合理性	1958年12月下旬号	25P	保安係に対する傷害、工場への不法侵入などの行為が正当防衛とされた事例	319.80/R1/330
64	停電ストの合理性(合併号)	1959年1月上・中旬号	24P	電産財田発電所事件・最高裁判決	319.80/R1/331/332
65	不当労働行為を構成する解雇の効力	1959年1月下旬号	16P	不当労働行為の一環をなす解雇が経営維持のため有効とされた例	319.80/R1/333

66	賃金請求の仮処分の必要性	1959年2月上旬号	26P	就職したため解雇中の賃金請求が認められなかった事例	319.80/R1/334
67	車掌の無資格運転を理由とする懲戒解雇が解雇権の乱用とされた事例	1959年2月中旬号	17P	定年退職の申合せを理由とする解雇は地公法違反	319.80/R1/335
68	解雇された組合幹部と組合事務所の使用	1959年2月下旬号	20P	組合解雇役員に組合事務所の占有権が認められた事例	319.80/R1/336
69	組合結成を指導した職制の解雇と不当労働行為	1959年3月上旬号	20P	IBM計算機導入による余剰員が、組合活動を理由に退職を命ぜられた事例	319.80/R1/337
70	配転と不当労働行為	1959年4月上旬号	20P	組合結成を理由とする解雇	319.80/R1/340
71	レッドパージ復職闘争における数年後の起訴もできる	1959年4月中・下旬号	24P	最近の不当労働行為二判決	319.80/R1/341/342
72	朝鮮海域の海底工事業務命令は労働契約に含まれない	1959年5月上旬号	24P	会社側立入禁止仮処分は必要性がない	319.80/R1/343
73	一斉休暇を理由とする懲戒解雇は無効	1959年5月中旬号	19P	組合役員就任による退職金、失保金の減少を組合に請求できるか	319.80/R1/344
74	不当労働行為による解雇と和解の効力	1959年5月下旬号	24P	「不利益な取扱」とは組合員としての活動に不利益を与える場合もふくむ	319.80/R1/345
75	多数組合の時間外手当協定は少数組合に適用されるか	1959年6月上旬号	28P	砂川事件の上告趣意書	319.80/R1/346
76	会社側の「立入禁止仮処分申請」は却下	1959年6月中旬号	22P	人員整理にさして締結された再採用協定の効力	319.80/R1/347
77	「犯罪事実の要旨」を告げない緊急逮捕は違法	1959年6月下旬号	23P	炭鉱爆発事故についての会社の責任	319.80/R1/348
78	安全規則遵守、怠業、定時出勤、外注阻止、指名ストなど	1959年7月上旬号	42P	職場闘争が合法とされた事例	319.80/R1/349
79	組合大会にいた警察官に対し詫状を書かせ警察署まで連行した行為が違法とされた事例	1959年7月中旬号	24P	レッドパージの経歴をかくしたのが「重要な経歴の詐称」とされた事例	319.80/R1/350

80	臨時工の解雇が無効	1959年7月下旬号	23P	職場離脱を理由とした懲戒解雇	319.80/R1/351
81	組合機関誌の選挙記事はどこまで合法か	1959年8月上旬号	28P	団体交渉における吊るし上げとその合法性	319.80/R1/352
82	職場復帰をしふる会社の態度に憤慨した労働者の行為を理由にした懲戒解雇が無効とされた事例	1959年8月中旬号	24P	社長宅に対するビラ張りの合法性	319.80/R1/353
83	破産の場合でも予告手当を支払わない解雇は附加金が課せられる	1959年8月下旬号	24P	嘱託が協約の拡張適用をうべき労働者と認められなかった事例	319.80/R1/354
84	労災事故と損害賠償	1959年9月上旬号	20P	企業整備の場合不当労働行為が認められなかった事例	319.80/R1/355
85	職場闘争が合法とされた事例	1959年9月中旬号	20P	組合結成に対する不当労働行為	319.80/R1/356
86	組合活動家の配転と不当労働行為	1959年9月下旬号	27P	争議直後の解雇と不当労働行為	319.80/R1/357
87	全労働の懸垂幕事件は無罪	1959年10月上旬号	20P	退職願撤回の効力	319.80/R1/358
88	専従不承認処分は違法 被懲戒免職者を含む組合の適格性と登録の効力	1959年10月中旬号	23P	勤評反対闘争におけるテント設営事件は無罪	319.80/R1/359
89	退職願の提出が合意解約と認められた事例	1959年10月下旬号	20P	タクシー会社における解雇が不当労働行為と認められなかった事例	319.80/R1/360
90	病院(とくに精神病院)の争議の違法性を判断するには使用者の態度が考慮される	1959年11月上旬号	24P	裁判官忌避の申立に却下決定	319.80/R1/361
91	ピケにたいする警官の実力行使のゆきすぎに損害賠償	1959年11月中旬号	20P	協約締結の意思のない団交と不当労働行為	319.80/R1/362
92	寄宿舎の自治と管理者の権能	1959年11月下旬号	22P	搜索差押許可状にいう「本件に関係ある」物件の意味	319.80/R1/363
93	非組合に対するピケットが「諸般の事情」から正当な争議行為とされた事例	1959年12月上旬号	26P	争議中にだされた解雇の仮処分決定	319.80/R1/364

94	退職願提出の効力	1959年12月中旬号	20P	得意先会社の指示を契機とした組合委員長の解雇が不当労働行為	319.80/R1/365
95	米駐留軍、安保条約と憲法の関係	1959年12月下旬号	32P	砂川刑特法事件・最高裁判決	319.80/R1/366
96	過半数を占める第二組合とユニオン・ショップ協定を結んだのが不当労働行為	1960年5月下旬号	24P	電柱のスイッチ切断行為による懲戒解雇と不当労働行為	319.80/R1/381
97	寒冷地手当などは割増賃金の計算の基礎にはいるか	1960年6月中旬号	28P	全通未払賃金附加金請求事件	319.80/R1/382
98	使用者に平和義務違反の争議差止を請求する権利はない	1960年6月下旬号	24P	電電公社の試用員の地位	319.80/R1/384
99	タクシー争議と車検・鍵の保管	1960年7月上旬号	24P	タクシー運転手の時間外事故と補償金	319.80/R1/385
100	組合活動を会社がしなかった場合の不当労働行為	1960年7月中旬号	16P	行政処分取消の判決に仮執行の宣言がしてない場合賃金支払仮処分を申請できるか	319.80/R1/386
101	公務員の勤務についての責任範囲	1960年7月下旬号	24P	保険会社外勤職員の争議による給与の削減の方法	319.80/R1/387
102	総索引	1960年8月上旬号	49P	その1 事項別索引	319.80/R1/388
103	総索引	1960年8月中旬号	28P	公安条例に最高裁判決	319.80/R1/389
104	総索引	1960年8月下旬号	38P	その2 判例索引	319.80/R1/390
105	「会社の体面を汚したとき」と懲戒解雇	1960年9月上旬号	24P	合化の対角線交渉に緊急命令	319.80/R1/391
106	総索引	1960年9月下旬号	58P	その3 人名別索引	319.80/R1/393
107	争議中指令に従わなかった組合員にたいする除名の効力	1960年10月中旬号	20P	組合機関誌と選挙活動	319.80/R1/396

108	刑事処分を理由にした懲戒解雇は無効	1960年11月上旬号	20P	「会社の都合上やむをえないとき」と解雇	319.80/R1/397
109	会社の承認なしに立候補したことを理由とする懲戒解雇は無効	1960年11月中旬号	27P	民間企業のレッドパーズにたいするマッカーサー書簡の効力	319.80/R1/398
110	国家公務員の有給休暇	1960年11月下旬号	17P	技術低下の名による楽団員の解雇は不当労働行為	319.80/R1/399
111	流れ作業工場の部分ストと他部門にたいする賃金カット	1960年12月上旬号	24P	時間外割増賃金要求の集団交渉は違法	319.80/R1/400
112	国鉄列車にたいする送炭阻止と業務妨害罪	1960年12月中・下旬号	27P	危険施設工場でのピケトツが違法	319.80/R1/401/402
113	総索引	1961年1月上旬号	14P	I 事項別 II 判例別	319.80/R1/403
114	組合結成を契機とした配転が不当労働行為	1961年1月中旬号	20P	ストライキに参加した馬丁の持馬をとりあげたのが不当労働行為	319.80/R1/404
115	抜き打ち残業拒否は合法—講堂、作業場の使用と施設管理権、外来者の入場拒否の不当性など	1961年1月下旬号	24P	理研コランダム事件・東京地裁判決	319.80/R1/405
116	会社の閉山申入れは協議約款違反	1961年2月上旬号	20P	電源ストの合法性	319.80/R1/406
117	第一組合員にたいする夏期手当不払は労基法二十四条違反	1961年2月中旬号	20P	未成年労働者につき労働契約に関する訴訟能力を認めた事例	319.80/R1/407
118	争議行為の責任と懲戒解雇	1961年2月下旬号	20P	三交替制の実施反対のための職場放棄が正当な組合活動	319.80/R1/408
119	金星製紙争議をめぐる仮処分決定	1961年3月上旬号	19P	不当労働行為の救済命令後それはどう守られているか	319.80/R1/409
120	脱靴検査拒否のための懲戒解雇は不当	1961年3月中旬号	20P	作業中の離席、仮眠による解雇が無効	319.80/R1/410
121	公企体労組の争議行為に刑事免責が適用	1961年3月下旬号	23P	怠業行為を理由とする解雇	319.80/R1/411

122	炭鉱のレッドページ判決	1961年4月中旬号	23P	勤評提出義務不存在の訴訟に初の判決	319.80/R1/412/413
123	法廷闘争中、他で得た賃金分は賃金請求できないとした事例	1961年4月下旬号	24P	匿名組合員を含む合同労組に対する団交拒否は不当労働行為	319.80/R1/414
124	宣告だけのロックアウトが有効とされた事例	1961年5月上旬号	24P	休暇闘争の賃金カットをみとめた事例	319.80/R1/415
125	違法なロックアウトをめぐる二判決	1961年5月中旬号	23P	会社の協定違反に対抗する不就労と解雇の効力	319.80/R1/416
126	暴力対策関係法案	1961年5月下旬号	19P	犯罪防止基本対策要綱	319.80/R1/417
127	脱落組合員にたいする就労阻止、請負業者に対する出荷阻止が正当とされた事例	1961年6月上旬号	28P	職場集会の正当性と船長の管理権の範囲	319.80/R1/418
128	解雇予告手当をうけとつても合意解除とはみとめられない	1961年6月下旬号	24P	半年間継続雇用された臨時工の解雇の効力	319.80/R1/420
129	使用者の労働者にたいする債権と賃金債権との相殺はできない	1961年7月上旬号	19P	タクシー争議における“見せ証文”としての退職届の授受の効力	319.80/R1/421
130	争議中の教宣活動にたいする懲戒解雇が無効	1961年7月中旬号	19P	活動家の定年退職を目的とした就業規則の制定は不当労働行為	319.80/R1/422
131	在籍専従制の法的性質職員団体は非職員を包含できる	1961年7月下旬号	28P	和歌山県教組事件・大阪高裁判決	319.80/R1/423
132	日鉄法を適用した停職処分に無効判決	1961年8月上旬号	24P	庁舎屋上における職場集会に勝訴判決	319.80/R1/424
133	新聞社給仕の二十五才定年制の効力	1961年8月中旬号	28P	朝日新聞社事件・大阪地裁判決	319.80/R1/425
134	組合分裂策動者にたいする説得行為が合法	1961年8月下旬号	20P	争議中の傷害事件にたいする懲戒解雇が無効	319.80/R1/426
135	松川事件無罪判決	1961年9月上旬号	32P	差し戻し審 仙台高裁	319.80/R1/427

136	明示の規範がない場合懲戒処分は無効	1961年9月中・下旬号	20P	予告手当の支払いのない解雇が無効	319.80/R1/428/429
137	職場委員にたいする不当労働行為	1961年10月上旬号	24P	弥栄自動車事件・東京地裁判決	319.80/R1/430
138	公休拒否闘争が山猫争議とされ、懲戒解雇された事例	1961年10月中旬号	18P	西日本鉄道事件・福岡地裁判決	319.80/R1/431
139	百貨店における各種争議戦術の合法性と争議責任	1961年10月下旬号	31P	岩田屋百貨店事件・福岡地裁判決	319.80/R1/432
140	今旬の判例を理解するために	1961年11月上旬号	30P	組合役員を収入の少ない職場へ配置転換したことが不当労働行為	319.80/R1/433
141	今旬の判例を理解するために	1961年11月中旬号	24P	組合が争議手段に訴えるおそれが全くなかった以後のロック・アウトは違法	319.80/R1/434
142	教育公務員の宿日直手当額の法令上の根拠	1961年11月下旬号	22P	争議中の会社幹部に対する傷害行為が傷害罪にとらわれた例	319.80/R1/435
143	「勤務評定」そのものは労働条件ではない	1961年12月上旬号	26P	都教組事件・東京地裁判決	319.80/R1/436
144	懲戒解雇が認められた例	1961年12月中・下旬号	23P	退寮処分が権利濫用とみられた例	319.80/R1/437/438
145	かつての組合活動家に対する解雇が不当労働行為とみとめられた例	1962年1月中旬号	17P	出勤状態作業能率不良を理由とする委員長の懲戒解雇が不当労働行為とみとめられた例	319.80/R1/440
146	裁判所職員がレッドページでないと判定された例	1962年2月中旬号	22P	大阪地裁免職処分取消等請求事件	319.80/R1/443
147	ユニオン・ショップ条項にもとづく解雇が無効とされた例	1962年3月上旬号	32P	団交が暴力行為等処罰法等にとわれた例	319.80/R1/444/445
148	争議終了後の第一組合員の行為が懲戒解雇にあるとされた例	1962年3月中旬号	24P	王子製紙解雇効力停止仮処分申請事件	319.80/R1/446
149	ジグザグデモの指導者の顔写真をとった警官に対するつるしあげ行為が合法とされた例	1962年3月下旬号	24P	デモの際の混乱が公務執行妨害、傷害にとわれた例	319.80/R1/447

150	地方公務員の労働基本権制限は当然であるとされた例	1962年4月上・中旬号	25P	福島県中学教諭公務執行妨害被告事件	319.80/R1/448/449
151	日本共産党公認候補推薦の活動が組合規約＝統制規定違反にとわれた例	1962年4月下旬号	26P	宇部曹達労組権利停止・処分停止	319.80/R1/450
152	主任たる地位の確認の訴えは法律上の地位を欠く	1962年5月上旬号	23P	地方公務員の免職が条件付採用期間中の免職としてみとめられた例	319.80/R1/451
153	組合結成のための欠勤を理由とする懲戒解雇が不当労働行為とされた事例	1962年5月中旬号	23P	解散が不当労働行為・基準法違反をみとめられた例	319.80/R1/452
154	傷害事件などを理由とする解雇が不当労働行為とされた例	1962年5月下旬号	24P	看護婦の見習期間をめぐる就業規則の解釈	319.80/R1/453
155	「勤評反対闘争」事件に無罪判決	1962年6月上旬号	32P	指令三号配布、その趣旨伝達行為は同盟罷業逐行の「煽動」にならない	319.80/R1/454
156	就業時間に喰いこむ「職場情宣」入坑遅延事件を理由とする懲戒解雇が無数	1962年6月中旬号	27P	会社施設内における民青のアンケート配布を理由とする懲戒処分が無効	319.80/R1/455
157	今旬の判例を理解するために	1962年6月下旬号	20p	全通の転職離脱の指令は無罪である	319.80/R1/456
158	健保の資格喪失当時、治療を一時中断していても継続給付は認められる	1962年7月上旬号	21p	内職で賃金を得ても傷病手当金の受給権は失わない	319.80/R1/457
159	不当労働行為によって解雇された労働者が他で就職して得た賃金は会社に対する賃金債権から差し引けない	1962年7月中旬	30p	就業規則所定の懲戒事由に該当しない懲戒解雇が無効とされた例	319.80/R1/458
160	国鉄当局の不当労働行為が認められた事例	1962年7月下旬	20p	金沢鉄道管理局事件	319.80/R1/459
161	組合活動家に対する職場転換が不利益取扱、また命令拒否を理由とする解雇が不当	1962年8月上旬	23p	未成年者は親権者の同意がなくしては解雇を争えないとされた事例	319.80/R1/460
162	レッドパージが解雇契約の合意解除として有効とされた事例	1962年8月中旬	30p	退職願提出が合意による契約解除と認められた事例	319.80/R1/461
163	物品搬出妨害の仮処分執行を妨害して有罪とされた事例	1962年8月下旬	30p	成光電機工業事件	319.80/R1/462

164	公労法17条と職場集会の正当性	1962年9月上旬	30p	檜山丸事件	319.80/R1/463
165	違法ロックアウトに賃金支払いを命じた二事例	1962年9月中旬号	20p	その I 全日本検数協会事件	319.80/R1/464
166	共稼ぎ夫婦(組合活動家)に対する別居を伴う 転勤命令が不当労働行為でないとされた事例	1962年9月下旬号	20p	勤務時間中、短時間の組合文書作成を理由とする懲戒 解雇が不当労働行為	319.80/R1/465
167	争議中、裏切り者を説得のために同行したの は合法	1962年10月上旬 号	23p	会社側に統一の態勢がないとして統一団交拒否を正当 とした事例	319.80/R1/466
168	佐賀教組の休暇闘争は合法	1962年10月中旬 号	31p	公共の福祉に反しない争議行為は地公法37条の争議に 該当しない	319.80/R1/467
169	警職法改訂反対の抗議ストが違法とされた事 例	1962年10月下旬 号	24p	団交において局長にたいする暴行が違法とされた事例	319.80/R1/468
170	人事院登録と団体交渉権	1962年11月上旬 号	26p	組合費使い込みによる組合除名を理由とした懲戒解雇 が無効	319.80/R1/469
171	法定闘争中、他で得た賃金分は請求できない とした事例	1962年11月中・下 旬号	23p	労基法26条は民法上、使用者の責に帰すべき事由によ る履行不能の場合の賃金全額請求権を制限しない	319.80/R1/470/471
172	盛岡郵便局事件ならびに仙台郵便局事件の 判決について	1962年12月上旬 号	36p	公労法4条3項は憲法28条違反	319.80/R1/472
173	外勤務職員にたいする賃金カットの正当性	1962年12月中旬 号	22p	黙秘権の行使と勾留	319.80/R1/473
174	保安解雇者に対する不当な差別待遇	1962年12月下旬 号	24p	就業規則の効力発生の時期	319.80/R1/474
175	昭和37年度総索引	1963年1月上旬号	12p	I 事項例	319.80/R1/475
176	勤評は労働条件であり措置要求の対象	1963年1月下旬号	24p	退職願撤回届の効力	319.80/R1/477
177	外部団体員・第三者にたいする組合事務所へ の立入禁止が不当労働行為	1963年2月上・中 旬号	24p	左翼グループとの交際断絶を目的とした親権者の労働 契約解除は無効	319.80/R1/478/479

178	背信的行為のあった第二組合長にたいする暴行を理由とした懲戒解雇が無効	1963年2月下旬号	20p	臨時工の解雇の効力	319.80/R1/480
179	違法な仮処分決定に反対した自動車等の県外搬出行為は無罪	1963年3月上旬号	23p	会社の組合費控除事務の一方的中止は不当労働行為	319.80/R1/481
180	解雇無効の場合解雇後の定期昇給分の請求権	1963年3月中旬号	22p	使用者の一方的な就業規則を遡及適用しての求職処分は無効	319.80/R1/482
181	裁判長忌避申立却下にたいする即時抗告がみとめられ事例	1963年4月中旬号	27p	併存する二組合の一方が締結したユ・シ協定の効力	319.80/R1/485
182	組合員の立候補の自由と組合の統制権	1963年5月上旬号	24p	地連の統一ストを延長した時限ストが山猫争議でないとされた事例	319.80/R1/486
183	執行委員らに対する昇格が支配介入とされた事例	1963年5月中旬号	24p	企業合併により二組合併存した場合の一方のユ・シ協定の効力	319.80/R1/487
184	安保闘争における公務員の時間内職場大会と刑事責任	1963年5月下旬	20p	資料 全国金属関係の最近の主要不当労働行為命令の内容について	319.80/R1/489
185	民間の重要産業にもマ書簡の効力が及ぶとした事例	1963年6月上旬号	28p	専売公社のレッドパージに解雇無効判決	319.80/R1/490
186	勤評闘争における一切休暇の合法性	1963年6月中旬号	51p	福岡県教祖事件	319.80/R1/491
187	雇用契約の合意解除・解雇承認が要素の錯誤を理由に無効	1963年6月下旬号	32p	警職法反対職場大会の責任者に無罪判決	319.80/R1/492
188	新聞社における転勤命令が不当労働行為	1963年7月中旬号	20p	被解雇者の組合活動のための工場立入を阻止してはならないとした事例	319.80/R1/494
189	臨時従業員の解雇の効力	1963年7月下旬号	23p	思想信条に関する経歴秘匿を理由とする懲戒解雇は無効	319.80/R1/495
190	危険な朝鮮海峡への出航拒否指令が公労法17条違反とされた事例	1963年8月上旬	28p	全電通千代田丸事件	319.80/R1/496
191	全通職場大会支援ピケへの警官の実力行使がピケ隊員全員の身体・自由への侵害とされた事例	1963年8月中旬号	32p	トラックで来たスキップ阻止ピケ・鉄道構内での支援ピケが正当とされた事例	319.80/R1/497

192	労働法律旬報総索引	1963年9月下旬号	67p	別冊	319.80/R1/501
193	松川事件最終審判決	1963年10月上旬号	26p	最上告審・最高裁第一小法廷判決	319.80/R1/502
194	生産阻害を企画したという理由でなされた解雇が解雇権の濫用に当たるとされた事例	1963年10月中旬号	28p	尺別炭鉱事件・釧路地裁判決	319.80/R1/503
195	田川事件の人事院判決について	1963年10月下旬号	22p	労基法7条の公民権行使の効力	319.80/R1/504
196	暴行、業務妨害を理由とした懲戒解雇及び争議手段として車輛を組合保管としたことを理由としてなされた懲戒解雇は無効	1963年11月中旬号	24p	就業規則違反を理由とする解雇が無効	319.80/R1/506
197	朝日訴訟第二審判決	1963年11月下旬号	24p	朝日訴訟事件・東京高裁判決	319.80/R1/507
198	退職者の退職金仮払いの仮処分が認められた事件	1963年12月上旬号	22p	退職願書のない退職の意思表示の効力	319.80/R1/508
199	和教組の勤評闘争における一斉休暇の合法性	1963年12月中・下旬合併号	52p	和歌山県教祖事件・和歌山地裁判決	319.80/R1/509/510
200	昭和38年度総索引	1964年1月上旬号	14p	別冊	319.80/R1/511
201	組合加入妨害・脱退勧誘が支配介入	1964年1月中旬号	19p	組合結成活動に対し、暴力行為を理由とした懲戒解雇が不当労働行為	319.80/R1/512
202	一たん与えた休暇を時間内職場大会へ出席した事を理由としてそれを取消すことはできないとされた事例	1964年1月下旬号	23p	配転が差別的取扱いであり労基法3条違反とされた事例	319.80/R1/513
203	総合選対会議が事前運動・響応罪に問われた事件に無罪	1964年2月上旬号	15p	公企体職員の争議行為に刑事免責がないとされた事例	319.80/R1/514

204	無警告かつ一方的にビラ剥ぎ取り行為は、従来の慣行を無視した介入行為であり、将来予想される同種侵害行為を防止するための交渉は正当	1964年2月中旬	28p	組合活動を理由とする解雇が不当労働行為	319.80/R1/515
205	3.15判決とその後の傾向	1964年2月下旬	23p	要求貫徹を目的とする違法闘争の正当性	319.80/R1/516
206	公企体職員の争議行為の正当性が認められた事件	1964年3月上旬号	26p	配転拒否を理由に解雇が不当労働行為	319.80/R1/517
207	機密漏洩無断離席を理由とする組合活動家の懲戒解雇が不当労働行為でないと言われた事例	1964年3月中旬号	23p	公企体職員のピケ行為の正当性	319.80/R1/518
208	施設管理権と組合活動の自由	1964年3月下旬号	19p	三六協定のない時間外業務を阻止したピケ行為は正当	319.80/R1/519
209	寮生自治会の決定による寄宿舍の部屋替実施に対し会社の秩序を乱したことを理由とする懲戒解雇の正当性	1964年4月上旬号	24p	郵便物不取扱いを容易にしたことが郵便法違反幫助に問われた事例	319.80/R1/520
210	経歴詐称・平和条項違反の争議行為指令等を理由とする懲戒解雇が不当労働行為と言われた事例	1964年4月中旬号	18p	解説 ある労働者の粘り強い十年の闘い	319.80/R1/521
211	生徒に対する授業料値上げ反対決議の煽動等を理由とする懲戒解雇が不当労働行為と言われた事例	1964年4月下旬号	23p	佐藤奨学学園事件	319.80/R1/522
212	労働組合の解散決議の効力	1964年5月中旬号	23p	専従休暇不承認処分取消が認められた事例	319.80/R1/524
213	失対労働者の雇用関係と全日自労の法的地位	1964年5月下旬号	27p	公労法4条3項を理由とする当局の団交拒否は憲法28条違反の疑いありと言われた事例	319.80/R1/525
214	学力テストは行政権力たる文部省が不当に教育内容に介入したものであり教育基本法10条違反	1964年6月中旬号	22p	労働者が組合から除名された場合その除名の事実自体を理由として懲戒解雇できないと言われた事例	319.80/R1/527
215	地公法61条4項は憲法違反	1964年6月下旬号	34p	大阪教組勤評反対闘争事件	319.80/R1/528

216	不当な人事異動に反対し登校拒否の決議文を申し向けた行為は脅迫に該当しないとされた事例	1964年7月上旬号	18p	組合脱退を翻意させるための説得行為は正当	319.80/R1/529
217	配置転換(出向)の不利益性	1964年7月下旬号	24p	合理化反対斗争正当性が認められた事例	319.80/R1/531
218	安全確保、団交再開等を要求してなした順法斗争の正当性	1964年8月上旬号	28p	長崎機械区事件	319.80/R1/532
219	除名処分を理由とする解雇処分の効力	1964年8月中旬号	20p	労使間が争議態勢下にあったとして就業時間中の組合活動を大幅に認めた事例	319.80/R1/533
220	使用割合・完全就労についての団交権が認められた事例	1964年8月下旬号	23p	病院ストの正当性が認められた事例	319.80/R1/534
221	ロックアウトが違法である以上正当な争議行為に付随するピケティングのための構内立ち入りは正当	1964年9月上旬号	22p	昇給事例の拒否を理由とする解雇は権利濫用として無効	319.80/R1/535
222	団交拒否・ビラ・ポスターの貼布禁止等病院側の殆んどが不当労働行為とされた事例	1964年9月中旬号	24p	松籟荘事件	319.80/R1/536
223	職制等を組合員の集会に出席させ組合内の批判分子を鼓舞激励する等の方法で組合運営に支配介入したことが不当労働行為	1964年9月下旬号	22p	職制等が組合員に対し組合から脱退し新労組に加入するよう勧説したことが支配介入	319.80/R1/537
224	昇格拒絶・業務命令違反を理由とする解雇が、解雇権の濫用とされた事例	1964年10月中旬号	23p	昭和産業相互銀行事件	319.80/R1/539
225	臨時工の在籍専従を理由とする契約更新拒絶の正当性	1964年10月下旬号	35p	全造船三菱支部長崎造船所事件	319.80/R1/540
226	ヒステリー性抑うつ症であり集団生活に適さないことを理由とする本採用拒否は権利濫用として無効	1964年11月下旬号	24p	百貨店争議における顧客相手のピケの正当性と幹部責任	319.80/R1/541
227	スト中組合が組合員に対する闘争資金の返還請求	1964年11月中旬号	27p	仮処分決定に反対した自動車・エンジンキイ等の県外搬出行為の正当化	319.80/R1/542

228	公労法4条3項は憲法違反	1964年11月下旬号	20p	国労新潟東三条駅事件	319.80/R1/543
229	不当配転反対署名活動を統制違反だとする除名が無効である以上ユニオンシヨップに基づく解雇は無効	1965年1月中旬号	24p	組合員が従業員中僅少であること、従業員の多数を占める組合と団交中であること等をもって団交を拒否してはならないとされた事例	319.80/R1/548
230	組合員の脱退を勧め社員の結成・運営を援助して組合の弱体化を図る等した行為が不当労働行為	1965年1月下旬号	26p	組合統一の運動中になされた活動家の解雇が不当労働行為とされた事例	319.80/R1/549
231	職場闘争の正当化と分会長の懲戒解雇	1965年2月下旬号	35p	三井鉱山三池鉱業所事件	319.80/R1/552
232	試験雇の解雇が不当労働行為と認められた事例	1965年3月上旬号	23p	職場闘争の正当化と分会長の懲戒解雇	319.80/R1/553
233	点検闘争のための局事務室内立ち入り行為が暴力の行使にあたるとした事例	1965年3月下旬号	28p	組合加入承認日から加入申込日までの期間の組合費を遡って徴収する旨の大会決議に従わないことを理由とする組合の権利停止処分は不当	319.80/R1/555
234	年次有給休暇の請求は形成的な効力をもち使用者の承認をまたずに休暇の効力が発生する	1965年4月上旬号	19p	解説 年次有給休暇請求権に形成権説	319.80/R1/556
235	順法闘争による機関車出区を阻止した行為が正当性の限界を超えたとされた事例	1965年4月中旬号	24p	解説 池田機関区ピケ事件最高裁判決について	319.80/R1/557
236	勤務手当など生活補助費としての性質を有するものには賃金カットできない	1965年4月下旬号	23p	解説 賃金カットに関する利目すべき最高裁判決	319.80/R1/558
237	入浴時間の一方的変更は十数年間の慣行を無視したものであり、公安員の無断写真撮影はプライバシー侵害	1965年5月上旬号	24p	解説 はだか事件の意義について	319.80/R1/559
238	入門時の私物持ち込みは現実の就労中の労務給付にさしつかえない限り自由	1965年5月中旬号	24p	解説 会社入門時の所持品点検は合法か	319.80/R1/560
239	憲法14条・労基法3条等に違反した無効の条件付解雇の意思表示の圧力に制せられて止むなく成立した合意解約も・公序良俗に反し無効	1965年5月下旬号	26p	解説 古河鉱業レッドページ事件について	319.80/R1/561

240	取引会社の解雇要求にもとづく執行委員長の解雇が不当労働行為	1965年6月上旬号	27p	解説 取引会社の圧力による解雇の効力	319.80/R1/562
241	公労法17条は憲法28条違反の疑いが十分に存する	1965年6月中旬号	27p	解説 公労法17条の違憲性につき注目すべき判決	319.80/R1/563
242	裁判所職員のレッドパージ無効の控訴が棄却された事例	1965年6月中旬号	24p	解雇者が交渉委員であることをもって団交拒否してはならない	319.80/R1/564
243	組合活動を嫌悪し分会壊滅のためになされた偽装解散が正当労働行為	1965年7月上旬号	19p	解説 偽装解散後の新会社に救済命令が出された事例	319.80/R1/565
244	転勤命令拒否を理由とする懲戒解雇は労基法3条に違反し無効	1965年7月中旬号	24p	長年慣行的に行われてきたチェックオフの一方的破棄は慣行違反であり不当労働行為	319.80/R1/566
245	団交交渉のための説得行為が一部暴力行為とされた事例	1965年8月上旬号	22p	解説 全林野猪苗代事件について	319.80/R1/568
246	地公法による職員団体に非職員が加入したり役員となることは認められない	1965年8月中旬号	20p	共同謀議による業務阻害行為を口実とする懲戒解雇が不当労働行為	319.80/R1/569
247	会社側が組合員に社内報を配ったり、講習会を通じて組合の支持政党を非難・中傷し、組合活動に影響を与えようとした行為が不当労働行為	1965年9月下旬号	24p	会社の時間外労働停止ならびにこれに関連してなされた組合に対する不当な介入及びチェックオフ協定の廃棄は、組合団結権を侵害した不当労働行為	319.80/R1/573
248	執行委員長らに対する昇格が支配介入とされた事例	1965年10月上旬号	24p	同一企業内に複数組合が存在する場合特定組合に差別回答するとか他の組合の要求を受け入れて妥結することは特定組合に対する不当労働行為	319.80/R1/574
249	スト破りの資材搬入に対する海上ピケの合法性	1965年10月・中・下旬号	28p	解説 海上ピケの合法性と幹部共謀責任論	319.80/R1/575/576
250	全日本海員組合の「組合加入拒否、ユニオンショップ協定会社への就職拒否」の通告にもとづく解雇が無効	1965年11月上旬号	20p	解説 組合つうこくに基づく解雇と不当労働行為の成否	319.80/R1/577
251	一斉休暇闘争の決議に参加しても地公法61条4号にいう争議行為の「共謀」に該らない	1965年11月中旬号	23p	解説 「共謀」訴因に対する無罪判決	319.80/R1/578

252	1企業内に2組合が併存する場合、2組合に対する脱退加入は労働者の自由意思によるべく、会社と新組合間のユ・シ協定に基づく解雇は、支部組合員となることの選択権の自由を制するものではないと認められた事例	1965年11月下旬号	24p	組合活動を不能もしくは困難にする配置転換は不利益取扱いによる不当労働行為	319.80/R1/579
253	病院ストと第三者に対するピケの正当性(1)	1965年12月上旬号	27p	解説 「病院スト」とピケッティング	319.80/R1/580
254	病院ストと第三者に対するピケの正当性(2)	1965年12月中旬号	30p	順天堂大学事件	319.80/R1/581
255	争議行為としてのタクシー車輪取りはずし行為の正当性(1)	1965年12月下旬号	24p	行政代執行法による庁舎内組合事務所明渡し強制執行は違法	319.80/R1/582
256	労働法律旬報昭和40年度総索引	1966年1月上旬号	15p	NO.547～NO.582	319.80/R1/583
257	争議行為としてのタクシー車輪取りはずし行為の正当性(2)	1966年1月中旬号	27p	都民交通事件	319.80/R1/584
258	地方公務員たる教員にも時間外勤務手当は、当然支払われるべきである	1966年1月下旬号	28p	試用期間中であることを理由とする採用取り消しが不当労働行為	319.80/R1/585
259	一斉学力テストの受験指導怠慢を理由とする懲戒処分と地公法第28条	1966年2月上旬号	27p	解雇無効により会社に平均賃金の八割を支払うべきことを命じた事例	319.80/R1/586
260	慣行的に行われてきた時間外労働の拒否にもとづく解雇は不当労働行為	1966年2月中旬号	24p	原職復帰の和解成立後、福職の有無にかかわらずバック・ペイの支払義務はある	319.80/R1/587
261	都教組の一斉休暇請求行為と地公法第37条第61条4号	1966年2月下旬号	34p	都教組勤評事件	319.80/R1/588
262	経歴詐称を理由とする懲戒解雇が解雇権の濫用とされた事例	1966年3月上旬号	26p	組合脱退しよう等の行為について不当労働行為が成立した事例	319.80/R1/589
263	全員投票による組合解散が無効とされた事例	1966年3月中旬号	19p	第一工業製薬労組事件	319.80/R1/590
264	経営秩序破壊を理由とする元組合員に対する解雇が不当労働行為とされた事例	1966年3月下旬号	24p	経営上の人員整理を理由とする組合活動家の解雇に不当労働行為が成立した事例	319.80/R1/591
265	指名スト等の争議行為に対する組合役員の解雇が不当労働行為とされた事例	1966年4月上旬号	28p	通常のピラまきは警察の許可を必要としない	319.80/R1/592

266	組合決議にもとづく特定議員立候補への選挙運動資金徴収を拒否した組合員に対する、統制違反を理由とする懲戒処分が無効	1966年4月中旬号	23p	専従条項の適応範囲並びに人員整理に籍口した解雇が不当労働行為とされた事例	319.80/R1/593
267	国公法110条1項17号における「あおり」行為(その1)	1966年5月中旬号	31p	全司法仙台支部事件	319.80/R1/596
268	国公法98条5項、110条1項17号における「あおり」行為(その2)	1966年5月下旬号	28p	全司法仙台支部事件	319.80/R1/597
269	危険区域への出航命令を拒否した公共労働者の争議行為が正当	1969年1月下旬号	10p	公労法第17条違反を理由とする解雇が無効	319.80/R1/693
270	平和義務違反の争議行為を理由に懲戒処分をなしえない	1969年9月中旬号	23p	ハイタク争議に伴うエンジンキー・検査証保管、ビラはり、暴力的ピケ破りに対する逆ピケの正当性	319.80/R1/716
271	残業労働が協定・協約化されていても個々の労働者の承諾がないかぎり残業労働義務は生じない	1969年12月上旬号	20p	ユニオン・ショップ協定に基づく解雇が権利の濫用とされた事例	319.80/R1/724
272	条件付採用期間中の国家公務員に対する分限免職処分の正当性	1969年12月中旬号	22p	全労働大職安事件	319.80/R1/725
273	労働法旬報 昭和44年度総索引	1969年12月下旬号	20p	NO.691～NO.726	319.80/R1/726
274	現業国家公務員の政治活動への制約は合理的最小限度の範囲にとめられねばならず、時間外の活動に刑事罰を科すことは憲法に違反する	1970年8月上・中旬合併号	20p	降格された地方公務員の給与を任命権者の自由裁量で降格することは違法	319.80/R1/748/749
275	公務員労働者の争議に伴う「あおり」行為に無罪	1970年8月下旬号	16p	ビラはり活動の正当性と軽犯罪法	319.80/R1/750
276	回顧1955年と展望1956年	1956年1月上旬号	28p	労働法律旬報にのぞむ	319.80/R2/223
277	解説 危機ある経営の法律問題	1956年1月中旬号	23p	調査報告 企業倒産と斗った銀座印刷の斗争	319.80/R2/224
278	弾圧とどう闘うか	1956年1月下旬号	23p	解説 刑事講座第六回 昭和44	319.80/R2/225

279	論説 職場斗争について	1956年2月上旬号	27p	ていだん 職場斗争における法律問題	319.80/R2/226
280	論壇 春季賃金斗争と最低賃金法法案の根本問題	1956年2月中旬号	32p	法規懇談会 官公労の戦術にからむ法律問題	319.80/R2/227
281	調査報告 山梨中央銀行従組の斗争とその教訓	1956年2月下旬号	23p	山梨中央銀行の地位と上業員組合の歴史	319.80/R2/228
282	論壇 公務員労働者の賃上げ斗争について	1956年3月上旬号	43p	次官通達の違法性をつく	319.80/R2/229
283	解説 労働契約・就業規則・労働協約	1956年3月中旬号	27p	論説 就業規則の一方的変更をめぐる裁判例	319.80/R2/230
284	調査報告 129日を斗いぬいた日本力 ボンの斗争	1956年3月下旬号	27p	わが組合の当面する問題 皮革産業労働者の斗い	319.80/R2/231
285	論説 公労王改正法案批判	1956年4月上旬号	23p	資料 公共企業体等労働関係法改正案	319.80/R2/232
286	教育公務員の当面する諸問題	1956年4月中旬号	28p	所謂強制退職勧告及び転任について	319.80/R2/233
287	論説 違法なる争議行為に対する組合幹部の責任について	1956年4月下旬号	20p	解雇理由と不当労働行為	319.80/R2/234
288	報告 春斗の成果と自己批判	1956年5月上旬号	28p	春斗に於ける炭労のたたかいと新行動方針	319.80/R2/235
289	解説 労働組合会計のつけ方み方	1956年5月中・下旬号	31p	労働者と会計	319.80/R2/236/237
290	論壇 解雇反対の共同斗争について	1956年6月上旬号	19p	論説 地方臨時職員の法律上の地位	319.80/R2/238
291	論壇 転機にたつ労働組合運動	1956年6月中旬号	23p	解説 労働組合の選挙活動と選挙法	319.80/R2/239
292	論壇 職場斗争と統一斗争の関連	1956年6月下旬号	44p	組織をもっと強化するために	319.80/R2/240
293	論説 中小企業労働者の組合運動と労働協約斗争の関連	1956年7月上旬号	19p	中小企業労働者の組織化と当面する課題	319.80/R2/241

294	論説 労働事件より見た判例研究の傾向と方法	1956年7月中旬号	23p	報告 国鉄運動史上最強の職場斗争と地域共斗	319.80/R2/242
295	論説 レッド・パージ判例の最近の傾向とこれにから まる諸問題	1956年7月下旬号	22p	報告 国民と共に闘う法定斗争	319.80/R2/243
296	論説 整理解雇と不当労働行為	1956年8月上旬号	23p	報告 多い「小さな八海事件」	319.80/R2/244
297	論説 駐留軍労働者の法律問題	1956年8月中旬号	24p	報告 その後の日鋼室蘭にみる職場斗争	319.80/R2/245
298	会議の成果と欠陥と今後の方向	1956年8月下旬号	28p	報告 弾圧対策全国連絡会議成立までの経過	319.80/R2/246
299	論説 違法なる争議行為に対する組合幹部の責任に ついて(二)	1956年9月上旬号	20p	各国の公務員の争議権およびその他の労働基本権 (一)	319.80/R2/247
300	論説 ロックアウトとの闘い	1956年9月中旬号	24p	職場斗争のあれこれと今後の闘い	319.80/R2/248
301	解説 中労委初の就業規則あつ旋案について	1956年10月上旬 号	24p	講和 就業規則と労働協約の当面する諸問題	319.80/R2/250
302	調査報告 企業内組合に於ける分裂と統一の問題	1956年10月中旬 号	28p	報告 労働協約の問題点(一)	319.80/R2/251
303	研究会 臨時工について	1956年10月下旬 号	26p	報告 臨職・臨時工対策と当面の方針	319.80/R2/252
304	論説 スト規制法に対する闘いについて	1956年11月上旬 号	23p	解説 法律的にみた砂川問題	319.80/R2/253
305	報告 労働協約の問題点(二)	1956年11月中旬 号	19p	報告 春斗における旭川列車停止事件の真相	319.80/R2/254
306	研究会 新教育委員会法実施にともなう諸問題	1956年11月下旬 号	24p	巻頭言 研究会「新教委法実施にともなう諸問題」によせて	319.80/R2/255

307	講和 就業規則の基本的な考え方	1956年12月上・中 旬号	23p	公共企業体労働者の団結活動	319.80/R2/256/257
308	論説 刑法・刑訴法改正の問題点(一)	1956年12月下旬 号	19p	報告 労働協約の問題点(三)	319.80/R2/258
309	1957年の回顧と1958年の展望 論説 労働運動の総括と今年の課題	1958年1月上旬号	23p	論説 労働者の権利擁護斗争における若干の問題	319.80/R2/295
310	労働組合に当事者適格を与えよ	1958年1月中旬号	19p	論説 全電通千代田丸事件の問題点	319.80/R2/296
311	調査研究 職場組織の構造と機能(三)	1958年1月下旬号	24p	労働協約完全実施斗争	319.80/R2/297
312	特集 労働訴訟促進 労働事件の審理促進について	1958年2月上旬号	23p	労使を代表する弁護士の意見	319.80/R2/298
313	論説 政府の最低賃金法案に対する総評の批判	1958年2月中旬号	23p	論説 労働者の立場からみた最低賃金法案	319.80/R2/299
314	旬報の良心と力	1958年2月下旬号	27p	入選論文 労働協約と組合組織	319.80/R2/300
315	解説 刑事法、警察官職務執行法改正の問題	1958年3月上旬号	23p	書記の主張	319.80/R2/301
316	調査研究 炭労における産業別統一闘争の前進	1958年3月中旬号	23p	組織問題を論づるについての一般的前提	319.80/R2/302
317	論説 教育行政における「勤評」の問題点	1958年3月下旬号	24p	論説 外国の勤務評定	319.80/R2/303
318	論説 労働運動と黙秘権	1958年4月上旬号	24p	論説 刑事弾圧事件における黙秘権の本質	319.80/R2/304
319	研究会 地方公務員の当面する法律問題	1958年4月中旬号	24p	給与労働条件・労働基本権・政治活動・公務員制度の改革	319.80/R2/305
320	改正 公職選挙法解説	1958年4月下旬号	31p	第一章 選挙権、被選挙権及び立候補	319.80/R2/306

321	論説 会社の体面を汚す不名誉な行為について	1958年5月上旬号	29p	論説 労働者の刑事事件と懲戒処分	319.80/R2/307
322	談話 公労法の問題点	1958年5月中旬号	23p	論説 スト権奪回闘争の今日的課題	319.80/R2/308
323	研究会 同情ストをめぐる諸問題	1958年5月下旬号	23p	論説 同情ストについて	319.80/R2/309
324	判例概観 一年間の労働判例概観	1958年6月上旬号	23p	労働事件の動向 最近の刑事事件にあらわれた特徴	319.80/R2/310
325	論説 国家公務員法第百条の「業務上の秘密」について	1958年6月中旬号	23p	論説 東京都公安条例を違憲とした判決の意義	319.80/R2/311
326	論説 郵便法と労働運動	1958年6月下旬号	26p	報告 弾圧をはねのけて今後いかに闘うか	319.80/R2/312
327	論説 総評組織綱領草案の問題点	1958年7月上旬号	23p	産業別組織と企業別組織	319.80/R2/313
328	論説 全国的指導をうちたてよう	1958年7月中旬号	23p	地域共闘の課題と方向性	319.80/R2/314
329	論説 国鉄労働者の団結権・ストライキ権の意識	1958年7月下旬号	23p	最近の協約斗争をめぐる特徴と鉄鋼労働者の闘い	319.80/R2/315
330	勤評斗争に対する弾圧とこれに対する教師の闘い	1958年8月上旬号	31p	教職員の当面する刑事弾圧その対処のための法的基本問題	319.80/R2/316
331	論説 共犯容疑者の自白だけで他人を罰してはならない	1958年8月中旬号	19p	ピケット権と就労権	319.80/R2/317
332	論説 倒産をめぐる法律関係と労働者の闘い	1958年8月下旬号	23p	報告 工場閉鎖反対再建闘争について	319.80/R2/318
333	論説 工場占拠の正当性について	1958年9月上旬号	23p	ストライキと市民的規範意識	319.80/R2/319
334	座談会 最終段階をむかえた松川の闘い	1958年9月中旬号	23p	論説 松川事件の法律問題	319.80/R2/320

335	論説 化学産業と合理化態勢	1958年9月下旬号	23p	全通労組の団交再開闘争をめぐる問題	319.80/R2/321
336	王子製紙の闘争をめぐり問題	1958年10月上旬号	24p	資料 東部交通労組の職場組織と職場活動	319.80/R2/322
337	特集 警職法改正案と労働組合	1958年10月中旬号	35p	警職法改訂案のねらいと問題点	319.80/R2/323
338	警職法反対ストライキの正当性	1958年10月下旬号	24p	解説 配転と不当労働行為	319.80/R2/324
339	国鉄労働新潟地本における不当労働行為の実情と問題点	1958年11月上旬号	23p	職場闘争と統一闘争	319.80/R2/325
340	解説 改集札ストの法律問題1	1958年11月中旬号	24p	解説 労働者のための判例講座 使用者の言論と不当労働行為	319.80/R2/326
341	組合役員と書記	1958年11月下旬号	24p	報告 書記組合の矛盾をめぐって	319.80/R2/327
342	公労法4条3項とILOの新勧告をめぐって	1958年12月上旬号	24p	解説と資料 王子争議のあっせんについて	319.80/R2/328
343	教育公務員の行政(懲戒)処分をめぐる問題	1958年12月中旬号	24p	判例時評 経歴詐称を理由とする解雇と不当労働行為	319.80/R2/329
344	職場の警職法	1958年12月下旬号	24p	判例時評 大衆交渉の合法性	319.80/R2/330
345	1958年の回顧と1959年の展望	1959年1月上・中旬合併号	31p	解説 労働運動の総括と今年の課題	319.80/R2/331/332
346	調査研究 中小企業合同労組と統一労働協約形成	1959年1月下旬号	24p	論説 車掌の過不足金の法律問題	319.80/R2/333
347	論説 全農林の刑事弾圧事件をめぐる問題	1959年2月上旬号	27p	判例講座 解雇同意(協議)事項における「同意」と「協議」	319.80/R2/334
348	特集 保安条約改定と労働組合	1959年2月中旬号	27p	論説 日米安全保障条約改定の問題点	319.80/R2/335

349	論説 官公労に対する刑事弾圧について	1959年2月下旬号	29p	論説 刑事弾圧に組織的にどう対処していくか	319.80/R2/336
350	閣議決定 ILO条約の条件付批准といかに闘うか	1959年3月上旬号	23p	解説 ILO条約批准闘争の批判	319.80/R2/337
351	王子争議をめぐる問題	1959年3月中・下旬号	44p	報告 就労後の王子闘争	319.80/R2/338/339
352	選挙法の解説	1959年4月上旬号	39p	判例時評 配転と不当労働行為	319.80/R2/340
353	論説 米駐留軍を違憲とした砂川判決について	1959年4月中旬号	35p	論説 憲法9条と平和共存・日本の中立への道	319.80/R2/341
354	最高裁争議判例をめぐる	1959年4月下旬号	23p	解説 婦人労働者のための法律講座その二 深夜労働禁止について	319.80/R2/342
355	論説 組合の組織変更と協約の締結能力	1959年5月上旬号	29p	論説 本法律案が成立すれば	319.80/R2/343
356	職場闘争と経営秩序	1959年5月中旬号	24p	報告 王子労組の職場闘争と不当弾圧	319.80/R2/344
357	全電通千代田丸事件をめぐる問題	1959年5月下旬号	23p	論説 春闘から学ぶもの	319.80/R2/345
358	論説 解雇同意(協議)条項における「同意」と「協議」 II	1959年6月上旬号	23p	論説 新段階に立った最低賃金制斗争	319.80/R2/346
359	論説 勤評闘争の総括について	1959年6月中旬号	31p	論説 教育管理概念の再吟味	319.80/R2/347
360	一年間の労働判例の傾向について	1959年6月下旬号	26p	争議行為	319.80/R2/348
361	被解約役員を含む 組合の登録・専従休暇・団交の問題	1959年7月上旬号	24p	論説 教育課程の変質と教育法の法理 受講阻止闘争の法理論的基礎	319.80/R2/349

362	論説 公安条例の本質と機能	1959年7月中旬号	25p	論説 公安条例とその違憲性	319.80/R2/350
363	論説 安保条約の改訂と憲法の抵抗権	1959年7月下旬号	23p	論説 労働運動の当面する課題	319.80/R2/351
364	合理化反対闘争をめぐる問題	1959年8月上旬号	23p	資料 合理化・首切り反対・時間短縮完全雇用の闘争について	319.80/R2/352
365	論説 労働運動の進路とその問題点	1959年8月中旬号	23p	論説 労働組合機関紙と選挙活動	319.80/R2/353
366	論説 労働協約闘争の現状と問題点	1959年8月下旬号	23p	論説 退職金をめぐる法律問題(1)	319.80/R2/354
367	特集 松川判決と労働運動	1959年9月上旬号	24p	評論 松川判決の意義	319.80/R2/355
368	論説 労働運動の段階的前進と今後の課題	1959年9月中旬号	23p	論説 政治ストの合法性	319.80/R2/356
369	最近の中小企業争議をめぐる問題	1959年9月下旬号	23p	論説 安保体制・第二次合理化と対決する中小企業労働者の闘い	319.80/R2/357
370	論説 労働運動の前進と政治戦線統一の課題	1959年10月上旬号	23p	中国の社会主義建設と労働者の生活・労働組合の活動	319.80/R2/358
371	論説 遵法闘争をめぐる	1959年10月中旬号	23p	解説 総点検闘争の前進のために	319.80/R2/359
372	労働運動の進路と当面の課題	1959年10月下旬号	24p	時評 最近の中小企業争議について	319.80/R2/360
373	論説 被免職者を含む職員団体の法的地位	1959年11月上旬号	23p	論説 特高秘密警察の復活(上)	319.80/R2/361
374	解説 新安保条約草案の逐条解説	1959年11月中旬号	26p	資料 安保改正に対する八つの疑問	319.80/R2/362
375	論説 争議行為と民事責任	1959年11月下旬号	23p	論説 特高秘密警察の復活(下)	319.80/R2/363

376	三池闘争・国会デモ事件特集	1959年12月上旬号	31p	評論 請願権と国会デモ事件	319.80/R2/364
377	権利闘争の問題点と当面の課題	1959年12月中旬号	23p	時評 全通のILO批准団交再開闘争	319.80/R2/365
378	労働事件と労働弁護士 労働組合と労働弁護士	1959年12月下旬号	23p	評論 最高裁砂川判決について	319.80/R2/366
379	1959年の回顧と1960年の展望	1960年1月上旬号	24p	政治的無関心を克服せよ	319.80/R2/367
380	春闘と三池闘争	1960年1月中旬号	23p	論説 転換期労働運動と三池争議の意義	319.80/R2/368
381	官公労の団結権・団交権・争議権	1960年1月下旬号	23p	時評 春闘をめぐる二三の問題	319.80/R2/369
382	論説 デモンストレーションの権利について	1960年2月上旬号	26p	論説 最高裁はなぜ公安条例の判決を急ぐか	319.80/R2/370
383	論説 注目すべき最近の四つの労働事件	1960年2月中旬号	24p	論説 工場閉鎖と賃金・休業手当請求権	319.80/R2/371
384	論説 勤評体制下における人事闘争の課題	1960年2月下旬号	24p	論説 教師の人事闘争をめぐる法律問題	319.80/R2/372
385	論説 ILO七八号条約批准と団結権擁護のための闘い	1960年3月上旬号	28p	論説 ILO条約と官公労働法	319.80/R2/373
386	論説 脱落の自由ということについて	1960年3月中旬号	23p	論説 最近の組合分裂政策の新しい特徴	319.80/R2/374
387	新しい労働者教育	1960年3月下旬号	23p	論文 試用契約と労働者の地位	319.80/R2/375
388	論説 労働法の変動と基調	1960年4月上旬号	29p	解説 臨時労働者の闘いと今後の方向	319.80/R2/376
389	新安保条約特集	1960年4月中・下旬号	48p	評論 安保条約と私	319.80/R2/377/378

390	特集 庁舎管理規則と組合活動	1960年5月上旬号	20p	庁舎管理規則の背景と意味	319.80/R2/379
391	論説 不当労働行為制度と組合活動	1960年5月中旬号	23p	論説 官公労における不当労働行為	319.80/R2/380
392	報告 脱落者なき三七八日の闘い	1960年5月下旬号	23p	論説 メトロ労組の争議とその戦術	319.80/R2/381
393	論説 組合の体質改善について	1960年6月上旬号	24p	労働法の窓 年次有給休暇	319.80/R2/382
394	論説 技術革新・合理化に対する闘い	1960年6月中旬号	23p	事前協議は闘争の場である	319.80/R2/383
395	評論 労働運動の質的転換	1960年6月下旬号	23p	論説 三池争議と仮処分	319.80/R2/384
396	論説 新段階に入った安保闘争の課題	1960年7月上旬号	24p	対談 議会政治と大衆行動 民主主義と法の支配・暴力	319.80/R2/385
397	安保闘争の画期的な成果と教訓 これからの闘いの課題と展望	1960年7月中旬号	31p	論説 新局面に入った闘いの前進のために	319.80/R2/386
398	論説 国際的にみた安保闘争の意義と展望	1960年7月下旬号	23p	労働組合の体質改善と労働者政党の役割	319.80/R2/387
399	論説 争議中の組合脱退と脱退組合員の就労権・ピ ケッティングについて	1960年8月上旬号	26p	論説 ロックアウトについて	319.80/R2/388
400	論説 警察権力との闘い	1960年8月中旬号	23p	論説 安保闘争に対する弾圧と闘い	319.80/R2/389
401	論説 現実主義と労働運動の当面の課題	1960年8月下旬号	24p	論説 労働者教育・学習活動の前進の為に	319.80/R2/390
402	論説 ピケットの権利について	1960年9月上旬号	24p	労働法の窓 平和義務と平和条約	319.80/R2/391
403	論説 第二組合について	1960年9月中旬号	24p	解説 自治体職員の分限をめぐる問題	319.80/R2/392

404	論説 最近の企業別組合論とその前進方向	1960年9月下旬号	23p	国鉄大阪の分裂をめぐる諸問題	319.80/R2/393
405	論説 労働条件をめぐる権利の為の闘い	1960年10月上旬号	23p	解説 全林野当局の攻勢のやり方と闘い	319.80/R2/394
406	論説 池田内閣と労働者階級	1960年10月中旬号	24p	対談 三池収捨から総選挙への闘争行為	319.80/R2/395
407	論説 施設管理権と組合活動	1960年10月下旬号	24p	解説 脱退にともなう権利関係と役員の責任	319.80/R2/396
408	論説 私達の組織 企業内組合について	1960年11月上旬号	22p	これでは生きてゆけない	319.80/R2/397
409	現場教師と教育基本法改正問題	1960年11月中旬号	23p	資料 教育基本法	319.80/R2/398
410	論説 医療労働者を立ち上がらせたもの	1960年11月下旬号	23p	解説 炭労の七項の政策転換要求について	319.80/R2/399
411	論説 職場闘争をめぐる法律問題	1960年12月上旬号	24p	解説 自治体職員の組合活動に対する圧迫	319.80/R2/400
412	三池争議と総評弁護団の活動	1960年12月中・下旬号	32p	解説 部分ストと賃金カット	319.80/R2/401/402
413	1961年の労働運動	1961年1月上旬号	24p	1961年度の労働運動の課題と展望	319.80/R2/403
414	時評 社会党の構造改革	1961年1月中旬号	23p	報告 組織分裂の経験	319.80/R2/404
415	教育労働者の人事闘争の法律問題	1961年1月下旬号	28p	論説 教育労働者の組合運動と法制論について	319.80/R2/405
416	団体交渉をめぐる法律問題	1961年2月上旬号	23p	報告 分裂構成とたたかう自治体労働者	319.80/R2/406
417	論説 委託集金員と基準法上の労働者	1961年2月中旬号	23p	論説 企業内闘争から産業別統一闘争への展望	319.80/R2/407

418	労働基本権の奪還闘争	1961年2月下旬号	23p	論説 労働基本権奪回の方角と課題	319.80/R2/408
419	争議・団体行動をめぐる法律問題	1961年3月上旬号	32p	民間労組の争議をめぐる法律問題	319.80/R2/409
420	組織分裂後の不当労働行為に対する闘い	1961年3月中旬号	28p	自主的団結を守る三池闘争は就労後も燭烈に闘われている	319.80/R2/410
421	論説 経営参加をめぐる法律問題	1961年3月下旬号	23p	解説 採用をめぐる法律問題	319.80/R2/411
422	国内法整備法案に対する闘い	1961年4月上旬号	41p	論説 国内法整備法案の問題点とこれに対する闘い	319.80/R2/412
423	講話 労働協約の考え方とその闘い	1961年4月中旬号	24p	解説 鉄鋼労組のストライキ戦術について	319.80/R2/413
424	国家公務員法・地方公務員法 改正法案をめぐる問題	1961年4月下旬号	23p	評論 革命と反革命	319.80/R2/414
425	論説 事前協議制をめぐる法律問題	1961年5月上旬号	23p	報告 春闘における弾圧対策の中間総括報告	319.80/R2/415
426	病院ストをめぐる法律問題	1961年5月中旬号	23p	報告 直庸労働者の首切完全撤回の闘い	319.80/R2/416
427	特集 政治的暴力行為防止法案	1961年5月下旬号	31p	論説 政治的暴力行為防止法案について	319.80/R2/417
428	論説 技術革新合理化の労働者にもたらす影響	1961年6月上旬号	19p	報告 三池事件法廷闘争における弁護士制裁事件の問題点	319.80/R2/418
429	講話 労働基準法の解説(Ⅰ)	1961年6月中旬号	26p	論説 政暴法闘争の意義と今後の課題	319.80/R2/419
430	内外情勢とこれからの労働運動の課題	1961年6月下旬号	27p	資料 1961年度総評運動方針抜粋	319.80/R2/420
431	講話 運動の中の労働法(1)	1961年7月上旬号	23p	論説 技術革新下の配転と事前協議制	319.80/R2/421
432	新しい段階にたつた職場活動・職場組織の課題	1961年7月中旬号	26p	講話 労働基準法の労働の本質と意味	319.80/R2/422

433	論説 日本にかんするILO結社の自由委員会の報告について(上)	1961年7月下旬号	26p	連載講話 運動の中の労働法(2)	319.80/R2/423
434	講座 労働協約とはどんなものか	1961年8月上旬号	24p	論説 日本にかんするILO結社の自由委員会の報告について(下)	319.80/R2/424
435	講話 昇格人事と不当労働行為協約の同意条項・組合員の範囲	1961年8月中旬号	24p	解説 目黒製作立入禁止仮処分について	319.80/R2/425
436	講話 労働法の領域と運動の眼目	1961年8月下旬号	28p	報告 権利擁護闘争の国際連帯	319.80/R2/426
437	町川事件無罪判決特集	1961年9月上旬号	27p	論説 松川差別判決の意味するもの	319.80/R2/427
438	特集 文部省全国一せい学力テスト	1961年9月中旬号	38p	一斉学力テストと現場教師・父母 一斉学力テストと合理化・労働運動	319.80/R2/428
439	講話 労働基準法の八時間労働の意味と三六協定の趣旨と運営	1961年9月下旬号	28p	論説 臨時国会と政暴法	319.80/R2/429
440	論説 合理化と人事権をめぐる法律問題	1961年10月中旬号	23p	報告 大阪高裁専従判決と和教組の闘い	319.80/R2/430
441	連載講座 不当労働行為との闘い	1961年10月中旬号	26p	講話 合理化における経営秩序と労働組合(1)	319.80/R2/431
442	講座 労働協約の内容・機能・法的性格	1961年10月下旬号	27p	講話 合理化における経営秩序と労働組合(2)	319.80/R2/432
443	講話 休憩の法理と実務	1961年11月上旬号	26p	論説 労炭政策転換闘争の意義	319.80/R2/433
444	論説 日本に関するILO五四次報告の正しい評価と労働基本権奪回の闘い	1961年11月中旬号	29p	講話 団結への努力と団結の中の生ける法	319.80/R2/434

445	報告 合理化下不当差別扱いと闘う三鉱労組	1961年11月下旬号	24p	論説 警備公安警察と労働組合(上)	319.80/R2/435
446	教育労働者の労働時間特集	1961年12月上旬号	38p	論説 教育労働者の八時間労働論	319.80/R2/436
447	連載講話 争議行為の理論その1 ピケッティングと職場の攻防	1961年12月中・下旬号	36p	論説 職場闘争の展開	319.80/R2/437/438
448	今年の春闘はどこに問題があるか。どう闘いが組まれるべきか	1962年1月上旬号	28p	全民主勢力の結集のとき	319.80/R2/439
449	連載講話 ストライキにおける統制と連帯	1962年1月中旬号	32p	論説 ILO結社の自由委員会 第五八次報告について	319.80/R2/440
450	春闘をめぐる法律問題 その1 職場闘争をめぐる法律問題	1962年1月下旬号	24p	論説 合理化下の職場闘争をめぐる法律問題	319.80/R2/441
451	論説 労働時間短縮の基本的な考え方と当面の問題	1962年2月上旬	27p	講話 日本の協約はどんな特徴があるかそれはどういう発展をしてきたか	319.80/R2/442
452	官公労の団結諸活動をめぐる法律問題	1962年2月中旬号	28p	共同研究 官公労の団結諸活動の法理と闘い	319.80/R2/443
453	論説 ILOの勧告と公労法	1962年2月下旬号	34p	報告 ILOの反応と今後の闘い	319.80/R2/444
454	連載講話 ストライキの衝撃と波紋	1962年3月上旬号	27p	論説 新しい経営労務管理とIE・HR	319.80/R2/445
455	特集 池田内閣の治安対策・治安立法	1962年3月中旬号	28p	論説 改憲をめざす一連の政治 反動とその背後にあるもの	319.80/R2/446
456	労働組合のABC	1962年3月下旬号	43p	解説 今旬の判例をりかいするために	319.80/R2/447
457	特集 団体交渉と労働協約	1962年4月上・中旬号	53p	講話 団体交渉と労働協約	319.80/R2/448/449

458	論説 ILOの勧告と公務員法	1962年4月下旬号	33p	講話 非現業公務員の勤務時間	319.80/R2/450
459	講話 なぜ産業別組織が必要か	1962年5月上旬号	31p	産業別単一組織を確立してる海員組合の組織運営と活動	319.80/R2/451
460	特集 参院選挙と憲法改正問題	1962年5月中旬号	34p	論説 憲法改正の問題点とその背景	319.80/R2/452
461	論説 春闘方式についての再検討	1962年5月下旬号	27p	講話 国家と国民と労働運動	319.80/R2/453
462	特集 勝利した教育裁判	1962年6月上旬号	32p	教育裁判の判決の内容と批判・位置づけ	319.80/R2/454
463	論説 スト規制をめぐる動向と反省	1962年6月中旬号	27p	論説 不当労働行為問題の新しい変貌と闘い	319.80/R2/455
464	論説 病院スト規制通達に対する批判	1962年6月下旬号	23p	評論 前提二条件と「F項二条件」	319.80/R2/456
465	評論 労働時間の短縮に関する勧告の成立	1962年7月上旬号	27p	論説 西独における解雇制限に関する法制と石炭産業におけるその実情	319.80/R2/457
466	組合活動と施設管理権特集	1962年7月中旬号	32p	論説 民間組合の活動と施設管理権	319.80/R2/458
467	ILO勧告と時短運動特集	1962年7月下旬号	32p	論説 週40時間勧告をめぐる日本の労働法制と時短運動の方向	319.80/R2/459
468	特集 中郵判決	1962年8月上旬号	26p	論説 中郵判決と今後のスト権奪還の闘い	319.80/R2/460
469	論説 法廷闘争の意義と戦術	1962年8月中旬号	26p	官公労働運動と刑事罰からの釈放	319.80/R2/461
470	特集 労働基本権確立のために	1962年8月下旬号	24p	現段階における労働基本権確立闘争の問題点	319.80/R2/462
471	私鉄総連組織綱領草案	1962年9月上旬号	32p	論説 最近の労働組合組織の二三の問題に	319.80/R2/463

472	特集 官公労に対する組織破壊・不当労働行為の攻撃とその闘い	1962年9月中旬号	31p	協働研究 官公労における不当労働行為とその闘い	319.80/R2/464
473	労働基準法のABC	1962年9月下旬号	44p	裁判例 勤務時間中短時間の労組文書作成を理由とする懲戒解雇が不当労働行為	319.80/R2/465
474	論説 組合切りくずしの担い手と不当労働行為の成否	1962年10月上旬号	32p	論説 総評組織方針案の問題点とその批判	319.80/R2/466
475	佐賀教組事件無罪判決特集	1962年10月中旬号	26p	論説 官公労働者のストライキと公共の福祉	319.80/R2/467
476	特集 最近の資本攻勢とその闘いの法理	1962年10月下旬号	34p	最近の資本の組織攻撃のやり方と問題点、そのたたかひの法理	319.80/R2/468
477	特集 I 官公当局の労働組合対策とこれに対するたたかひの法理	1962年11月上・中合併号	55p	特集 II 炭労の闘いを中心とする総評の闘い	319.80/R2/469/470
478	特集 労働協約闘争の焦点	1962年11月下旬号	26p	論説 労働協約闘争の基本的方向とげんざいの闘いの焦点	319.80/R2/471
479	特集 点検闘争を前進させるために	1962年12月上旬号	36p	権利を拡大し労働条件を改善する闘いの前進のために	319.80/R2/472
480	論説 団体交渉権の思想とその限界	1962年12月中旬号	26p	報告 労働組合活動にたいする資本の対策と攻撃の態様	319.80/R2/473
481	論説 ILO結社の自由委員会 第六六次報告と国内法整備	1962年12月下旬号	35p	資料 ILO問題と自民党政府	319.80/R2/474
482	論説 権利闘争の基本的性格とその課題	1963年1月上旬号	36p	論説 合理化のなかの労働基準法と労働運動	319.80/R2/475
483	合理化問題の正しい理解とそのたたかひの課題	1963年1月中旬号	36p	裁判例 不当労働行為を目的とする会社解散の効力	319.80/R2/476

484	労働基本権奪還の闘い	1963年1月下旬号	28p	裁判例 勤務評定は労働条件であり措置要求の対象	319.80/R2/477
485	団結侵害との闘い	1963年2月上・中 合併号	66p	I 組織攻撃はどのように進められているか	319.80/R2/478/479
486	特集 史上最大の教育員首切りを阻止するために高 校全員入学のたたかひの前進のために	1963年2月下旬号	30p	論説 日教組に対してどんな攻撃が加えられてきているか・こ れに対処どう対処どう対処していくか	319.80/R2/480
487	共同研究 暴力行為等処罰法の改正と労働組合運動	1963年3月上旬号	30p	論説 新日産素の争議と労働委員会の斡旋	319.80/R2/481
488	労働者の選挙活動必携	1963年3月中旬号	27p	I 公職選挙法の基本的性格と民主的な選挙活動に対 する干渉・規制	319.80/R2/482
489	論説 争議行為をめぐる法律問題	1963年3月下旬号	25p	講話 宿・日直の労働基準法上の地位とこれからの取扱い	319.80/R2/483
490	評論 民主主義に挑戦する最高裁判決	1963年4月上旬号	51p	最高裁判決を跳躍台にスト権奪還を闘いぬく	319.80/R2/484
491	労働組合権確立のための当面の課題	1963年4月中旬号	29p	資料と解説 ロンドンバスの賃金および勤務条件にかんする協約	319.80/R2/485
492	対談 イギリス労働組合とその職場活動	1963年4月下旬号	26p	講座 労働法問答	319.80/R2/486
493	合理化闘争のすすめ方たたかひ方 組織問題の考え方すすめ方	1963年5月上旬号	26p	講話 労基法と監督官の組織と労働運動	319.80/R2/487
494	特集 組合活動の自由	1963年5月中旬号	32p	論説 団結し団体行動する権利と組合活動	319.80/R2/488
495	特集 ILO八七号条約批准国内法改悪法案阻止の闘 い	1963年5月下旬号	30p	論説 国内法整備法案の基本的性格と闘い	319.80/R2/489
496	政府の労務政策に関する資料集	1963年6月上旬号	36p	I 民間労組の組合活動に対する主要通牒	319.80/R2/490

497	講話 合理化と交替制をめぐる法律問題	1963年6月中旬号	18p	論説 福岡県教祖判決の内容とその政治性	319.80/R2/491
498	管理運営事項を中心にする協約・慣行破棄の攻撃のやり方とその闘い	1963年6月下旬号	31p	論説 専従制限を中心とする労働慣行・既得権破棄とこれに対する闘い	319.80/R2/492
499	安保以後のマスコミの反動化と真実の報道を守るたたかい	1963年7月上旬号	36p	新聞放送労働者に対する団結侵害 権利侵害の実態とそのたたかい	319.80/R2/493
500	論説 公務員と労働基本権	1963年7月中旬号	24p	裁判例 新聞社における転勤命令が不当労働行為	319.80/R2/494
501	論説 当面の労働時間短縮問題	1963年7月下旬号	23p	資料 労働基準法と国際労働条約との主要な相異点	319.80/R2/495
502	論説 組合活動の自由について	1963年8月上旬号	28p	論説 教師の人事と服務	319.80/R2/496
503	論説 合理化下の労働基準法の考え方使い方	1963年8月中旬号	34p	資料 総評組織方針	319.80/R2/497
504	論説 官公労働法と官公労働者の権利	1963年8月下旬号	29p	論説 時間短縮の法的側面をめぐる最近の二つの問題	319.80/R2/498
505	論説 生存権の性格について	1963年9月上旬号	27p	論説 官公労働法と官公労働者の権利(中)	319.80/R2/499
506	500号記念企画 その1	1963年9月中旬号	60p	基調報告 労働政策・労務管理の動向と権利闘争の課題	319.80/R2/500
507	500号記念企画 その2	1963年9月下旬号	44p	基調報告 労働政策・労務管理の動向と権利闘争の課題	319.80/R2/501
508	500号記念企画 その3	1963年10月上旬号	40p	論説 闘って勝った松川の真実とこれからの闘い	319.80/R2/502
509	論説 スパイのいる労使関係に思う	1963年10月中旬号	31p	対談 私は当局のスパイだった	319.80/R2/503
510	論説 不正は長く続かない	1963年10月下旬号	25p	論説 経営秩序と労組活動の自由	319.80/R2/504

511	今日の憲法問題	1963年11月上旬号	38p	憲法改正問題の本質	319.80/R2/505
512	論説 公労法の機能と問題	1963年11月中旬号	26p	第一節 公労法のしくみ	319.80/R2/506
513	論説 自衛隊違憲裁判	1963年11月下旬号	27p	論説 現段階の合理化強化のもとでの権利攻撃・権利侵害の実態とその闘い	319.80/R2/507
514	論説 合理化と人権問題	1963年12月上旬号	47p	合理化とはどういうものか	319.80/R2/508
515	教育公務員の権利闘争と教育裁判	1963年12月中・下旬号	39p	論説 教育公務員の権利闘争と教育裁判	319.80/R2/509/510
516	共同討議 現代の合理化と労働者の生命を守る闘い	1964年1月上旬号	43p	評論 新しい年の課題	319.80/R2/511
517	論説 労働者のいのちを守る団結	1964年1月中旬号	29p	論説 原爆は国際法にう違反する	319.80/R2/512
518	論説 公務員法の機能と問題	1964年1月下旬号	26p	第一節 公務員法の性格	319.80/R2/513
519	論説 今年の春闘をどう見るか	1964年2月上旬号	23p	論説 施設管理権と組合活動	319.80/R2/514
520	高度成長下の労働組合とその当面する諸問題をめぐって	1964年2月中旬号	28p	就労後の三池労組の課題と闘いの方向	319.80/R2/515
521	職場の諸権利は守られているか	1964年2月下旬号	28p	春闘と権利闘争	319.80/R2/516
522	裁かれる自衛隊	1964年3月上旬号	26p	今春闘の基本的性格と最賃闘争	319.80/R2/517
523	現代の合理化と当面する反合理化闘争の課題	1964年3月中旬号	30p	合理化に対する闘いの戦術と法理	319.80/R2/518
524	合理化と労働運動	1964年3月下旬号	31p	I 問題提起にかえて	319.80/R2/519

525	ILO公務員専門家会議の成果・問題点と欧州各国の官公労働者の労働基本権	1964年4月上旬号	42p	公務員専門家会議と欧州諸国の官公労働者の労働基本権についての共同討議	319.80/R2/520
526	闘って勝った守る会に結集した労働者の力	1964年4月中旬号	22p	長崎相銀事件無罪判決の法的評価をめぐって	319.80/R2/521
527	私鉄山陽電軌のたたかい	1964年4月下旬号	27p	第一章 ストライキを強盗よばわりする検察庁	319.80/R2/522
528	今日の憲法改正問題	1964年5月上旬号	30p	I 今日の政治的状況と憲法問題の正しい考え方	319.80/R2/523
529	3・15判決以降の裁判所の動向と権利闘争	1964年5月中旬号	31p	松川裁判闘争の15年	319.80/R2/524
530	社会保障闘争の当面する諸問題とその課題	1964年5月下旬号	34p	I 社会保障の役割本質をどうとらえるか・わが国の特徴と人民への影響	319.80/R2/525
531	労働協約とはどういうものか	1964年6月上旬号	23p	I 労働協約とはどんなものか	319.80/R2/526
532	労働協約をめぐる具体的問題	1964年6月中旬号	29p	1 団結条項	319.80/R2/527
533	大教組・福教祖判決特集号	1964年6月下旬号	38p	大教組判決の法的意義とその問題点	319.80/R2/528
534	合理化にともなう就業規則の改悪 労働条件の一方的変更とその闘いの法理	1964年7月上旬号	27p	合理化と労働組合の組織	319.80/R2/529
535	4.17ストと統制問題	1964年7月中旬号	34p	I 4.17ストと統制問題についての報告	319.80/R2/530
536	あるストライキの記録	1964年7月下旬号	51p	I ストライキ前奏曲	319.80/R2/531
537	労働立法と権利闘争	1964年8月上旬号	26p	春闘 総評大会の問題点	319.80/R2/532
538	職場における地公労働者の諸権利	1964年8月中旬号	31p	I 高度成長政策と自治体・地公労働者の権利	319.80/R2/533

539	団結侵害に対する闘いの課題と方向	1964年8月下旬号	27p	I 問題の提訴	319.80/R2/534
540	公労法の諸問題と権利闘争	1964年9月上旬号	30p	立法闘争のための諸課題	319.80/R2/535
541	資本家の思想攻撃の手口と労働者のど根性	1964年9月中旬号	34p	I 資本家はなぜ思想攻撃に力をいれるのか	319.80/R2/536
542	原潜戦略の本質とその影響	1964年9月下旬号	26p	三池の勝利は全労働者の勝利	319.80/R2/537
543	労働者と憲法問題	1964年10月上旬号	31p	婦人労働者の権利	319.80/R2/538
544	資本の分裂攻撃に死の抗議	1964年10月中旬号	30p	婦人労働者の権利	319.80/R2/539
545	時評 中国の核実験成功に思う 三つの大事件と労働者階級	1964年10月下旬号	26p	北京シンポジウムにみる権利意識	319.80/R2/540
546	資本の別動隊・職業的分裂主義	1964年11月上旬号	27p	労働者の生活と権利	319.80/R2/541
547	労働法のABC・1 労働者が団結し団体行動する権利	1964年11月中旬号	30p	資本の別動隊・職業的分裂主義者の実態	319.80/R2/542
548	特集 労働基本権を職場から確立していくために 働く者の権利と教師の権利	1964年11月下旬号	31p	権利闘争の歴史的検討と問題点・今後の課題	319.80/R2/543
549	労働新潟頭職法判決の意義と今後の問題	1964年12月中・下旬号	35p	労働法のABC・3 団結する権利	319.80/R2/545/546
550	憲法改正問題と権利闘争	1965年1月上旬号	37p	国鉄事故と機関士と裁判と	319.80/R2/547
551	ビラ貼り・ビラ活動をめぐる裁判例の動向と問題点	1965年1月中旬号	31p	無協約下の弾圧とたたかう日本航空労働者	319.80/R2/548
552	労働災害と労働者の権利	1965年1月下旬号	31p	時評 佐藤訪米と安保体制	319.80/R2/549

553	労働者の権利とILO八七号条約	1965年2月上・中旬合併号	79p	ILO調停案の正しい評価と権利闘争の課題	319.80/R2/550/551
554	組合活動をめぐる20問 その1	1965年2月下旬号	35p	分裂から11年統一をたたかいとった淀鋼労働者	319.80/R2/552
555	現下の労働運動の焦点	1965年3月上旬号	37p	組合活動をめぐる20問 (下)	319.80/R2/553
556	争議準備期間・争議時の諸戦術をめぐる20問 (上)	1965年3月中旬号	35p	時評 重化学春闘の欠陥	319.80/R2/554
557	労働者・農民の憲法意識とその形成要因	1965年3月下旬号	35p	争議準備期間・争議時の諸戦術をめぐる20問(中)	319.80/R2/555
558	命を守る闘いの組織について	1965年4月上旬号	30p	社内預金の実態・役割とその法律問題	319.80/R2/556
559	治安政策・治安立法と労働組合	1965年4月下旬号	29p	I 治安政策・治安立法とはどういうものか	319.80/R2/558
560	教科書検定の歪み	1965年5月上旬号	26p	災害補償における業務上の概念とそのプラスαの労使関係	319.80/R2/559
561	憲法と労働者の民主的権利・基本的人権	1965年5月中旬号	29p	政治の仕組みをどう変えようとしているのか	319.80/R2/560
562	街頭活動をめぐる20問	1965年5月下旬号	45p	旬報ジャーナル たたかい続く春闘・広がる週休2日制	319.80/R2/561
563	合理化下の労働条件をめぐる20問	1965年6月上旬号	49p	旬報ジャーナル 山野炭鉱で大参事・労働法改悪の構想	319.80/R2/562
564	特集 転機に立つ労働者の権利闘争	1965年6月中旬号	41p	特集その1 改正法と公務員制度審議会の問題点	319.80/R2/563
565	労働基本権・言論・報道の自由に加えられた 権力の暴力	1965年6月下旬号	29p	職場占拠とロックアウト	319.80/R2/564
566	合理化下の人権問題をめぐる20問	1965年7月中旬号	43p	旬報ジャーナル 参院選の審判・労働白書の功罪	319.80/R2/566
567	戦争と侵略の日韓条件	1965年7月下旬号	43p	旬報ジャーナル 最高裁がまた反動判決・日米経済委の中身	319.80/R2/567

568	三矢作戦と日韓条件・ベトナム戦争	1965年8月上旬号	43p	旬報ジャーナル 都議選で革新進出・社内預金の魅力	319.80/R2/568
569	総評大会をかえりみて	1965年8月中旬号	25p	官公労働者の権利と官公労法	319.80/R2/569
570	教育と教育労働者の権利特集 その1 教師の自主性の宣言	1965年9月上旬号	27p	司法による改憲のいま一つの事例	319.80/R2/571
571	日本における公共部門に雇用される者に関する 結社の自由に関する事情調査調停委員会の 報告書 特別企画	1965年9月中旬号	39p	解説 ドライヤー委員会の報告書について	319.80/R2/572
572	ベトナム戦争と安保体制 ベトナム戦争	1965年9月下旬号	27p	ベトナム戦争と日本国民	319.80/R2/573
573	ロックアウトの法的効果と労働者の権利	1965年10月上旬号	33p	社会更生法を利用する計画倒産とその闘い	319.80/R2/574
574	安保体制と教育統制	1965年10月中・下旬号	71p	ドライヤー報告と官公労働法	319.80/R2/575/576
575	マスコミと安保体制の婚姻 合理化のなかの一時帰休制	1965年11月上旬号	38p	教師の地位と労働者の権利	319.80/R2/577
576	戦争と弾圧	1965年11月中旬号	35p	組合活動と業務命令	319.80/R2/578
577	安保体制と社会保障	1965年11月下旬号	39p	ドライヤー報告と公労協労働者	319.80/R2/579
578	中郵事件粉碎・スト権奪還	1965年12月上旬号	39p	中郵事件最高裁判決を迎えるに当たって	319.80/R2/580
579	安保体制下の治安体制	1965年12月中旬号	39p	組合活動と施設管理権	319.80/R2/581
580	新たな庁舎管理権の攻撃	1965年12月下旬号	38p	憲法と教育	319.80/R2/582
581	激動する歴史の中で団結権に基盤	1966年1月上旬号	39p	権利闘争の理論	319.80/R2/583

582	安保体制と基地	1966年1月中旬号	24p	合理化下における協約闘争の課題	319.80/R2/584
583	無法地帯 福島交通の夜明け	1966年1月下旬号	34p	組合資格を口実にした岡山地労委の不当な審査拒否	319.80/R2/585
584	下部組織・職場団交の権利	1966年2月上旬号	27p	無法地帯 福島交通の夜明け	319.80/R2/586
585	脱退・分裂・第二組合結成と貸付金・積立金・ 組合費などの法律問題	1966年2月中旬号	35p	今日の権利闘争・反合理化闘争の課題	319.80/R2/587
586	西独の労使関係	1966年2月下旬号	28p	労務管理・組合対策の動向と協約問題の焦点	319.80/R2/588
587	就業規則に関する労働組合の課題	1966年3月上旬号	26p	特殊勤務者の労働法上の地位 その1	319.80/R2/589
588	期待される公務員像と官僚制	1966年3月中旬号	35p	公務員の「宣誓書」の改悪について	319.80/R2/590
589	当面する労働運動の課題	1966年3月下旬号	31p	特殊勤務者の労働法上の地位	319.80/R2/591
590	軍国主義復活・治安体制確立と自衛隊	1966年4月上旬号	31p	就業規則に関する労働組合の課題	319.80/R2/592
591	ドライヤー報告と公務員労働者	1966年4月中旬号	31p	労働者の文書活動その2	319.80/R2/593
592	出向をめぐる一試論	1966年4月下旬号	22p	街頭におけるビラ配りの権利	319.80/R2/594
593	ドライヤー報告と公務員労働者	1966年5月上旬号	25p	時評 春闘の意外な「勝利」	319.80/R2/595
594	協約改悪の焦点とその問題点	1966年5月中旬号	35p	日産・プリンスの合併 たたかひの経過とその問題点	319.80/R2/596
595	今春闘と春闘方式の構造変化	1966年5月下旬号	25p	特殊勤務者の労働法上の地位	319.80/R2/597
596	都教組事件東京高裁判決に意味するもの	1966年6月上旬号	26p	地公法61条4号のあおり論	319.80/R2/598

597	教師勤評の断罪	1966年6月中旬号	35p	日産・プリンスの合併と労働者の権利・組織問題	319.80/R2/599
598	経営者の描く「労使関係像」	1966年6月下・7月上旬合併号	56p	経営者の描く労使関係観をめぐって	319.80/R2/600/601
599	合理化・分裂攻撃に勝利した松本電鉄争議	1966年7月中旬号	28p	労旬ジャーナル ハノイ爆撃下の日米委・日ソ労組共同声明	319.80/R2/602
600	有給休暇中の組合活動	1966年7月下旬号	25p	勝利した二つの学テ判決	319.80/R2/603
601	ビラはりの正当化	1966年8月上旬号	27p	ビラ活動をめぐる判例動向とその問題点	319.80/R2/604
602	戦後労働政策と法的イデオロギー批判	1966年8月中旬号	27p	労働法とこれからの労働運動	319.80/R2/605
603	組合活動抑制の論理としての「経営権」	1966年8月下旬号	35p	組合活動抑制の論理として経営権をめぐって	319.80/R2/606
604	改正国内法とのたたかい	1966年9月上・中旬合併号	58p	第一部 公審の審議経過と答申の問題点	319.80/R2/607/608
605	交通産業労働運動と車両確保戦術	1966年9月下旬号	27p	アメリカのベトナム戦争の侵略性に対する法的覚書	319.80/R2/609
606	緊急特集 ベトナム戦争と労働運動	1966年10月上旬号	43p	重大段階に入ったベトナム戦争と日本	319.80/R2/610
607	現代の権利闘争の性格とその課題	1966年10月中旬号	34p	現代の権利闘争の性格とその課題をめぐって	319.80/R2/611
608	権利剥奪の論理としての「労働者性」否認論	1966年10月下旬号	38p	労働者否認の論理をめぐって	319.80/R2/612
609	労働者の文書活動	1966年11月上旬号	35p	裁判の民主化のために	319.80/R2/613
610	特集 学テ体制と教育労働者 その1	1966年11月中旬号	35p	反動文教政策・組織破壊と教育労働者のたたかい	319.80/R2/614

611	緊急特集 労働運動に刑事罰を科すことは許されない	1966年11月下・12 月上旬号	75p	中郵判決の成果・問題点と今後の権利闘争	319.80/R2/615/616
612	協約改悪の焦点とその問題点	1966年12月下旬 号	27p	全員解雇・企業譲渡に抗して	319.80/R2/618
613	特集 汚職・腐敗・反動 自民党佐藤内閣	1967年1月上旬号	43p	自民党佐藤内閣打倒の意義	319.80/R2/619
614	特集 労働者・労働組合の選挙活動の権利	1967年1月中旬号	35p	I 政治活動・選挙活動の自由	319.80/R2/620
615	特集 自衛隊違憲裁判 恵庭事件	1967年1月下旬号	51p	恵庭事件と平和的生存権 恵庭事件の経過と公判闘争	319.80/R2/621
616	労使関係法運用の実情及び問題点に関する 報告書	1967年2月上・中 旬合併号	67p	労使関係法研究会の報告書を読んで	319.80/R2/622/623
617	協約要求目標の設定をめぐる問題点	1967年2月下旬号	29p	狂気の暴力下で守りつづける全国金属の旗	319.80/R2/624
618	組合運動に枠をはめる論理としてのあるべき 組合像	1967年3月上旬号	26p	労働基本権をめぐる教師の権利の役割とその運動	319.80/R2/625
619	職場の労働組合づくり	1967年3月中旬号	34p	わたしたちは朝日さんの主張を支持します	319.80/R2/626
620	国家独占資本主義下の労使の対決点	1967年3月下旬号	30p	金融労働者への分裂攻撃とその背景	319.80/R2/627
621	沖縄での教公二法阻止のたたかい	1967年4月上旬号	27p	みいけを語る	319.80/R2/628
622	特集 春闘権利確立討論集会 最近における労働判例の動向・労使関係 報告書と今後の権利闘争	1967年4月中・下 旬合併号	63p	基調報告および各分科会の柱	319.80/R2/629/630

資料特集					
623 労働協約実態調査 協約対策委員会の中間報告書	1967年5月上旬号	34p	公労協協約小委員会集約報告	319.80/R2/631	
特集					
624 朝日訴訟 生存権のたたかいと裁くこと	1967年5月中旬号	38p	朝日訴訟と健康の権利のたたかい	319.80/R2/632	
625 三矢作戦反対などのピラは正当	1967年5月下旬号	30p	説得のための実力行使は正当	319.80/R2/633	
626 職場の権利闘争の成果	1967年6月上旬号	27p	三六協定と八時間労働・協定の結び方・時間外・休日労働の意味	319.80/R2/634	
627 三六協定の性格・法的効力・法内超勤・残業拒否・時間外・休日労働の例外・女子年少者・手当・違法追求手段	1967年6月中旬号	31p	職場に地域の闘いの火を	319.80/R2/635	
628 協約の本質・機能・協約闘争の意義・協約の内容とその効力・署名なき協約の効力・期間	1967年6月下旬号	27p	全相銀連にかけられた分裂脱退攻撃とそのたたかい	319.80/R2/636	
629 朝日訴訟と日本の裁判	1967年7月上旬号	35p	失業保険のしくみと問題点	319.80/R2/637	
630 職場団交・上部組合の団交参加と協約 第三者委任禁止条項・平和義務・平和条項・保安条項・争議と協約の効力	1967年7月中旬号	33p	公安条例・国会周辺デモ禁止とのたたかい	319.80/R2/638	
631 国会周辺デモ禁止の弾圧との闘い	1967年7月下旬号	26p	新事態発生・覚書きと協約の解釈・施設管理権と組合活動・組合員の範囲・ユ・シ協定・分裂・合併と協約の効力	319.80/R2/639	
632 転機にたつ労働運動 都知事選・67春闘・労使関係法・産業政策・労働組合の戦線統一・朝日訴訟	1967年8月上旬号	27p	スト破り業務命令・不当処分とたたかう新潟日報労働組合	319.80/R2/640	
633 時間中の組合活動・政治活動の自由、人事協議条項・口約束・メモ・慣行、上部協約と下部協約、無協約・協約と就規	1967年8月中旬号	27p	配置転換と労働者の権利	319.80/R2/641	

634	合理化・管理体制強化・改正法体制と自治体労働者の諸権利	1967年8月下旬号	35p	労旬ジャーナル 人事院の低勤告・同盟の「戦線統一」論	319.80/R2/642
635	最近の合理化・協約・組織方針集	1967年9月上旬号	30p	労旬ジャーナル 総評が10.21アピール	319.80/R2/643
636	争議行為と労働組合の損害賠償	1967年9月中旬号	31p	合理化・協約・組織方針	319.80/R2/644
637	新しい管理者の動向とその底流	1967年9月下旬号	31p	資料 新しい管理者	319.80/R2/645
638	労働組合の政治闘争とその正当性	1967年10月上旬号	27p	新しい管理者	319.80/R2/646
639	新段階のベトナム戦争とアメリカンのアジア政策の新展開	1967年10月中旬号	26p	I ベトナム戦争の現段階(3)	319.80/R2/647
640	合理化下の結婚退職制とのたたかい	1967年10月下旬号	34p	佐藤内閣の軍国主義復活の政治	319.80/R2/648
641	解雇・不当労働行為とのたたかい	1967年11月上旬号	30p	新しい沖縄問題と返還運動の課題	319.80/R2/649
642	争議行為に刑事罰を科しえず組合の政治活動は正当	1967年11月中旬号	28p	組織攻撃・じざん協議事項違反の解雇をめぐるたたかい	319.80/R2/650
643	福岡県の組合活動禁止条例ながら条例反対闘争	1967年11月下旬号	25p	獲得した地裁命令違反に対する過料20万決定の意義	319.80/R2/651
644	東水労時間外労働拒否事件・特集号	1967年12月上旬号	24p	時間外労働拒否と争議行為	319.80/R2/652
645	チェック・オフの一方的廃止、組合資格をめぐる問題	1967年12月中旬号	22p	公労委における不当労働行為審査の特徴と問題点	319.80/R2/653
646	地公法三七条二項の違憲性	1967年12月下旬号	22p	地公法三七条二項の違憲性をめぐる意見	319.80/R2/654
647	1968年を迎えた教科書裁判 ILO闘争の二つの勝利と権利闘争の課題	1968年1月上・中旬合併号	53p	労働組合の日常活動と政治活動	319.80/R2/655/656

648	配転命令と不当労働行為	1968年1月下旬号	28p	占領体制と労働立法(その1)	319.80/R2/657
649	労使関係法研究会報告書の批判	1968年2月上旬号	29p	I 報告書のねらい。今日出されたのはなぜか その期待する労働組合・労使関係の姿	319.80/R2/658
650	市民権と労働権と教育権の確立	1968年2月中旬号	42p	10.26闘争の意義について	319.80/R2/659
651	従業員研修とその拒否闘争の正当性	1968年2月下旬号	26p	紙パルプ産業における従業員教育の実態とたたかい	319.80/R2/660
652	特集 在籍専従制度廃止と自治体労働者	1968年3月上旬号	30p	基調報告 在籍専従制度の制限の問題と法理	319.80/R2/661
653	労働基準法のはなし	1968年4月上旬号	26p	教育公務員特例法の一部改正法律案の問題点とその闘い	319.80/R2/664
654	労働法のはなし	1968年4月中旬号	31p	労働基準法のはなし	319.80/R2/665
655	勝利したマスコミ反動化・大量解雇・合理化との闘い	1968年4月下旬号	26p	I 12チャンネル事件の概要・問題点・闘いの方向ととりくみ	319.80/R2/666
656	マスコミ労働者の権利と民主主義を守るために	1968年5月上旬号	32p	今日の言論・思想統制	319.80/R2/667
657	緊急特集 教育三法と教育労働者の闘い	1968年5月中旬号	39p	世界の動向に反する教育三法	319.80/R2/668
658	労働法のはなし	1968年5月下旬号	30p	組合活動・団体交渉・労働協約・争議とはどんなものか	319.80/R2/669
659	労働者・労働組合の選挙活動の自由	1968年6月上旬号	33p	I 労働者の選挙闘争の重要性と基本的構え	319.80/R2/670
660	特集 公務員の政治活動 猿払事件の背景と旭川地裁判決	1968年6月中旬号	26p	公務員労働者の政治活動の自由	319.80/R2/671
661	沖縄の前世紀型軍労働法 布令116号	1968年6月下旬号	27p	退職強制をめぐる法的問題と判例の動向	319.80/R2/672

662	久遠なるもの 民家とともに生きた宮内教授の生涯	1968年7月上旬号	33p	治安立法としての外国人学校法	319.80/R2/673
663	緊急特集 二つの最高裁上告審を目前にして	1968年7月中旬号	28p	県政共闘会議・全日自労の団体交渉権と団交権行使の 正当性の限界	319.80/R2/674
664	国鉄田町駅事件・特集号	1968年7月下旬号	28p	職場の労働慣行と労働者の権利	319.80/R2/675
665	68年上期の判例・命令の動向と問題点	1968年8月上旬号	26p	I 団結権と組合活動をめぐる諸判例	319.80/R2/676
666	I 教育公務員の争議行為と刑事責任	1968年8月中旬号	26p	II ポ政令201号から憲法への途	319.80/R2/677
667	公務員法における争議行為禁止・刑事罰代償 措置をめぐる諸家の見解	1968年8月下旬号	39p	合理化下の安全衛生・その法的内容問題点と職場労働 者の権利	319.80/R2/678
668	特集 労働運動の体質強化 労働戦線統一をめぐる	1968年9月上旬号	30p	労働運動の課題と70年問題	319.80/R2/679
669	特集 合理化下の労働災害と労働者の権利	1968年9月中・下 旬号	54p	最近かちとった判決・命令の内容と法律上の評価・問題 点	319.80/R2/680/681
670	特集 公務員の政治活動の自由	1968年10月上旬 号	30p	全国金属労働者に加えられた合理化攻撃との闘い	319.80/R2/682
671	組合「分裂」と財産の帰属	1968年10月中旬 号	38p	特集 合理化下の倒産攻撃との闘い 今日の倒産の実態・性格・問題点と労働者の権利	319.80/R2/683
672	緊急特集 安保六・四事件最高裁上告をめぐる	1968年10月下旬 号	30p	安保六・四事件の基本性格とその法的問題点・権利闘 争の課題	319.80/R2/684
673	緊急特集 沖縄三大選挙を目前にして	1968年11月上旬 号	34p	沖縄返還と「一体化政策」	319.80/R2/685
674	68年上半期の判例・命令の動向と問題点	1968年11月中旬 号	35p	退職強要・解雇と婦人労働者の権利	319.80/R2/686
675	地方自治体における現業労働者の闘いとその 諸問題	1968年11月下旬 号	26p	現業部門の闘争諸要求	319.80/R2/687

676	第三者からの争議に伴う組合への損害賠償請求	1968年12月上旬号	38p	合理化・反動化の組織破壊・権利侵害とたたかう新聞労働者	319.80/R2/688
677	地方公営企業の職員の労働関係	1968年12月中旬号	27p	表現・集団行動の自由と権利を守るたたかい	319.80/R2/689
678	特集 金融再編成下の職場の焦点とたたかい	1968年12月下旬号	31p	組織破壊・解雇・夫婦別居配転攻撃と相銀労働者のたたかい	319.80/R2/690
679	労基法・監督行政機構改正問題とその批判	1969年1月上・中旬合併号	59p	実態調査の解説と報告 安保条約と日米世論の動向	319.80/R2/691/692
680	臨時工の実態・労務政策・解雇撤回のたたかいと法的問題点	1969年1月下旬号	35p	災害・安全をめぐる協約・協定・就規の事例・問題点と解説	319.80/R2/693
681	強制労働廃止についての報告 ILO専門家委員会	1969年2月上旬号	38p	第一章 序説	319.80/R2/694
682	春闘のなかの権利必携	1969年2月中旬号	42p	問1 業務命令とはなにか	319.80/R2/695
683	解説 総合労働布令と沖縄労働者の権利	1969年2月下旬号	31p	職場活動家の配転と人事権の本質・限界	319.80/R2/696
684	安全輸送のできる労働条件の確立をめざす闘い	1969年3月上旬号	31p	タクシー実態合同調査の結果とアンケート	319.80/R2/697
685	順天堂事件・高裁判決をめぐって ピケット権の本質とその法的問題点	1969年3月中旬号	27p	秋北バス最高裁判決をめぐって 就業規則変更の効力	319.80/R2/698
686	69春闘の意義と課題	1969年3月下旬号	30p	部分ストライキにおける賃金カットの特徴と法的問題点	319.80/R2/699
687	特集 政治ストの合法性をめぐって(その1) 時間外労働拒否の自由と政治スト・抜打ストの合法性	1969年4月上旬号	31p	順天堂病院争議に伴うピケをめぐる高裁における争点・対立点	319.80/R2/700
688	特集 政治活動の合法性をめぐって 判決の四つの問題点と政治ストの合法性	1969年4月中旬号	26p	全港湾労働者の職場の実態とたたかい	319.80/R2/701

689	緊急特集 最高裁四・二判決の意義と問題点(その1)	1969年4月下旬・5 月上旬合併号	44p	四・二最高裁判決の政治的意義と今後の課題	319.80/R2/702/703
690	交通戦争の現状・原因と事故をなくすための基本問題	1969年5月中旬号	31p	タクシー労働者に対する合理化の実態	319.80/R2/704
691	政治活動の自由と政治スト	1969年5月下旬号	36p	安保六・四最高裁判決の内容・とらえ方とその矛盾点・問題点	319.80/R2/705
692	公務員の労働者権と社会保障の権利	1969年6月上旬号	27p	不当労働行為事件の概要とその争点・労委の判断	319.80/R2/706
693	ある西ドイツ労働者の歩み	1969年6月中旬号	31p	統計からみた労委命令・その分析と問題点	319.80/R2/707
694	大学立法のねらいとその基本問題	1969年6月下旬号	28p	安保体制と大学立法	319.80/R2/708
695	職場占拠・職場交渉・業務命令拒否闘争の正当性	1969年7月上旬号	25p	合理化・組織分裂下の組織攻撃とのたたかい	319.80/R2/709
696	特集 合理化・組織分裂下の医療労働者のたたかい	1969年7月中旬号	28p	合理化下の医療労働者の実状とその課題	319.80/R2/710
697	職場の点検闘争のために 労災事故防止のための労働者の諸権利	1969年7月下旬号	26p	労委の決定・命令から 不当労働行為事件の概要とその争点・労委の判断	319.80/R2/711
698	鶴岡市職等職場大会事件について 公務員のストライキと懲戒処分	1969年8月上旬号	26p	職場の点検闘争のために(その2) 労災事故防止のための労働者の権利	319.80/R2/712
699	労働判例の動向と職場の焦点 施設管理権と組合活動の権利(その1)	1969年8月下旬号	25p	事業主体・職安に対する団交権 全日自労労働者の団体交渉権の意義と正当性	319.80/R2/714
700	組合事務所利用の法律関係と不当労働行為の成否	1969年9月上旬号	23p	公害をめぐる実態・焦点と運動の課題	319.80/R2/715
701	地方公務員の団体行動と懲戒処分	1969年9月中旬号	23p	平和義務違反の争議行為と懲戒処分	319.80/R2/716
702	緊急特集 公務員賃闘と職場の権利読本(その1)	1969年9月下旬号	23p	団結する権利と公務員労働者の基本権制約のしくみ	319.80/R2/717

703	国労大分事件上告審にむけて 組織分裂の本質・性格と組合財産をめぐる法的問題点	1969年10月中旬号	22p	全港建労働者のたたかいと判定の法的問題点 公務員労働者への懲戒処分攻撃と人事院判定の内容・特徴と問題点	319.80/R2/719
704	特別企画/半期毎の判例総括と解説 68年下半期の判例・命令の動向と問題点	1969年10月下旬号	33p	職場からのレポート 司法機関の反動化・監置処分とのたたかい	319.80/R2/720
705	労働災害をめぐる職場の焦点 職業病の性格とその認定・補償における今日の問題点	1969年11月上旬号	30p	特別企画/半期毎の判例総括と解説 68年下半期の判例・命令の動向と問題点(その2)	319.80/R2/721
706	緊急特集 公務員労働者の争議行為と懲戒処分	1969年11月中・下旬合併号	47p	懲戒処分の本質・限界とその歴史的機能	319.80/R2/722/723
707	全農林警職法事件上告審にむけて 公務員労働者のストライキと政治活動の自由と権利	1969年12月上旬号	28p	職場の点検闘争のために(その3) 労災事故防止のための労働者諸権利	319.80/R2/724
708	選挙法制のしくみと活動の意義・留意点 選挙・政治活動の自由と権利	1969年12月中旬号	31p	東急機関工業事件・勝利判決を契機に 若年定年制をめぐる今日の焦点と婦人労働者の権利	319.80/R2/725
709	安保・自衛隊の性格と長沼闘争の意義	1969年12月下旬号	30p	自衛隊の違憲性を明らかにした「福島決定」の内容と意義	319.80/R2/726
710	特集 思想・信条の自由と労使関係	1970年1月上旬号	36p	三菱樹脂事件・上告審にむけて 思想・信条による解雇の不合理性・不当性と憲法的視点	319.80/R2/727
711	リボン等着用行為の自由とその正当性	1970年1月中旬号	27p	沖縄返還闘争と基地労働者の闘いの課題	319.80/R2/728
712	特集 長沼基地設置反対闘争の意義と課題(その2)	1970年1月下旬号	26p	高裁決定の内容と不当性 長沼基地闘争への新たな攻撃「武島決定」の意味と不当性	319.80/R2/729
713	70年春闘のための職場の権利読本	1970年2月上旬号	36p	団体交渉の権利	319.80/R2/730

714	春闘のための必携判例 ストライキをめぐる判例の動向と今日の焦点	1970年2月中旬号	36p	勝利した人事委闘争と裁決の意義 起訴を理由とする分限休職処分取消しの闘い	319.80/R2/731
715	公務員労働者への配転命令の性格と争訟問題	1970年2月下旬号	24p	基本的人権としての表現の自由とメーデー事件判決	319.80/R2/732
716	政治活動の自由・権利の確立のために 労働者の政治活動と経営秩序	1970年3月上旬号	34p	不当労働行為をめぐる勧告の諸事例と今後の課題 実効確保の措置をめぐる労委におけるたたかひの問題点	319.80/R2/733
717	春闘・職場闘争のための必携判例 不当労働行為をめぐる諸判例の動向と問題点 (その5)	1970年3月中旬号	34p	全通横浜中郵事件上告審の問題点 公務員労働者のピケットと警職法	319.80/R2/734
718	マスコミ批判中央討論集会より マスコミ支配の現状・問題点と「真実の報道」を守る意義	1970年3月下旬号	27p	日米共同声明とマスコミ労働者の使命 マスコミの現状をどう考えるか	319.80/R2/735
719	特集 時短・賃金闘争と教育労働者の課題	1970年4月上・中 旬合併号	48p	時間闘争の背景とその意義	319.80/R2/736/737
720	懲戒処分訴訟をめぐる諸判例と労働基本権	1970年4月下旬号	23p	労災をめぐる裁判闘争の意義と今後の課題	319.80/R2/738
721	使用者の私生活の自由と組合活動	1970年5月上旬号	25p	日本ロール事件控訴審の争点・問題点	319.80/R2/739
722	労働組合の政治活動・政治ストの権利	1970年5月中旬号	26p	公務員労働関係における団体交渉対象事項	319.80/R2/740
723	技術革新下の異職種配転と労使共同決定原則の法理	1970年5月下旬号	26p	昭和44年における労働委員会命令一覧	319.80/R2/741
724	教育労働者の時短闘争のために 教育労働者の労働時間をめぐる基本的考え方 と時短闘争	1970年6月上旬号	27p	人事をめぐる運動の指針と各支部・単組協定例	319.80/R2/742
725	権力機構再編成のための司法反動化とそのイ デオロギー	1970年6月中・下 旬合併号	61p	司法反動と労働運動の課題	319.80/R2/743/744

726	特集 労災闘争の現状と課題	1970年7月上・中 旬合併号	45p	労災闘争の現状・問題点と今後の運動の課題	319.80/R2/745/746
727	特集 使用者の私生活と労使関係(その2)	1970年7月下旬号	26p	使用者の私生活の自由と組合活動の正当性	319.80/R2/747
728	特別企画 権力機構再編成下の司法反動	1970年8月上・中 旬合併号	43p	教育労働者の運動と裁判闘争 司法反動のもとでの裁判闘争の意義	319.80/R2/748/749
729	教科書裁判の教育的意義と背景	1970年8月下旬号	35p	教科書判決の文教政策をめぐる基本問題	319.80/R2/750
730	公害と労働組合運動	1970年9月中・下 旬合併号	64p	公害行政の問題点と公害闘争の課題	319.80/R2/752/753
731	新日鉄・八幡における交替制労働と新たなたたかい	1970年10月上旬 号	34p	鉄鋼産業の四組三交替制の実状と問題点	319.80/R2/754
732	札幌市労連最高裁決定とピケット権の展開	1970年10月下旬 号	28p	横浜中郵最高裁判決と公務員労働者のピケット権の合法性	319.80/R2/756
733	造船史上空前の大参事	1970年11月上旬 号	23p	三菱長船大爆発をめぐる証拠保全のための仮処分申立と地裁決定	319.80/R2/757
734	公害地方自治に関する関連資料	1970年11月中旬 号	28p	五政党の都市政策要綱	319.80/R2/758
735	今日の司法権問題の背景と本質	1970年11月下旬 号	28p	軍国主義復活と裁判官の独立	319.80/R2/759
736	公選法「改正」と政治活動の自由	1970年12月上旬 号	26p	沖縄選挙の結果をもたらしたもの	319.80/R2/760
737	特集 司法反動と組合破壊	1970年12月中旬 号	43p	全司法労組鹿児島支部における組織攻撃の実態とその背景	319.80/R2/761
738	軍国主義復活と裁判官の孤立	1970年12月下旬 号	27p	不当労働行為事件の概要とその争点。労委の判断	319.80/R2/762
739	職場闘争としての職場交渉	1972年1月下旬号	90p	国鉄におけるマル生運動と不当労働行為	319.80/R2/801
740	新労働安全衛生法案批判	1972年2月上旬号	86p	労働災害・職業病問題と権利闘争の課題	319.80/R2/802

741	団体交渉と音響における暴行罪の成否	1972年2月下旬号	90p	団体交渉権保障の法的効果	319.80/R2/803
742	企業合理化と人員整理をめぐる権利問題	1972年3月上旬号	90p	化学産業における人員整理と反合理化闘争	319.80/R2/804
743	中教審答申の反動的性格と五段階賃金制度導入の意図	1972年3月下旬号	98p	学校管理の現状と教育労働者	319.80/R2/805
744	戦後民主主義教育の原点	1972年4月上旬号	90p	学テ裁判と教育闘争	319.80/R2/806
745	権利闘争の思想と実践	1972年4月下旬号	90p	参加と労働者の権利	319.80/R2/807
746	民主主義と政治活動の自由	1972年5月上旬号	94p	国家公務員に対する政治的行為の制限について	319.80/R2/808
747	言論の自由擁護と労働者	1972年5月下旬号	90p	自治労版マル生運動を斬る	319.80/R2/809
748	労働者の公害闘争の法理	1972年6月上旬号	86p	日教組版マル生運動を斬る	319.80/R2/810
749	海員ストの背景と船員労働運動の転換	1972年6月下旬号	90p	民主主義破綻と政治的抗議スト	319.80/R2/811
750	最高裁労働基本権理論の批判と展望	1972年7月下旬号	102p	最高裁政治スト違法論批判	319.80/R2/813
751	転機を迎えた海員労働運動	1972年8月上旬号	90p	船員労働立法の理論とその現状	319.80/R2/814
752	労働問題としての出稼ぎ労働問題	1972年8月下旬号	90p	労働者の公害闘争の法理	319.80/R2/815
753	大量処分・マル生攻撃とILO闘争の現段階	1972年9月上旬号	90p	ピケット権の今日的問題	319.80/R2/816
754	郵政労務管理の展望と特質	1972年9月下旬号	94p	併存組合間の賃金・査定差別と不当労働行為	319.80/R2/817
755	戦後刑法「改正」問題の史的認識と基本的性格	1972年10月上旬号	90p	刑法「改正」問題と労働運動・大衆運動	319.80/R2/818

756 今日における思想の自由	1972年10月下旬号	90p	クラレにおける思想差別の実態	319.80/R2/819
757 今日の公務員労使関係再検討の基本問題	1972年11月上旬号	82p	職場活動活発化とその背景	319.80/R2/820
758 独占集中の進展と労働者搾取の強化	1972年11月下旬号	98p	組織分裂とのたたかい	319.80/R2/821
759 工業再配置計画と労働者	1972年12月上旬号	90p	工場閉鎖・全員解雇とのたたかい	319.80/R2/822
760 官公労働者の労働基本権の動向	1972年12月下旬号	82p	職場活動の自由	319.80/R2/823
761 ストライキ権の課題と専売山形判決の意義	1973年1月上旬号	110p	公務・公共部門の争議権と当面する課題	319.80/R2/824
762 ストライキの自由と「国民生活」	1973年1月下旬号	98p	最近の労働基本権判例の問題点	319.80/R2/825
763 郵政マル生運動と不当労働行為	1973年2月上旬号	82p	郵政マル生の実態	319.80/R2/826
764 スト権奪還闘争の到達点	1973年2月下旬号	86p	職場活動の自由	319.80/R2/827
765 革新統一戦線論の今日的課題	1973年3月上旬号	90p	中教審教育改革路線と筑波新大学法案批判	319.80/R2/828
766 スト権奪還闘争の法理論上の諸問題	1973年3月下旬号	82p	争議規制の方法にかんするいくつかの問題点	319.80/R2/829
767 最高裁年休判決の意義とその活用について	1973年4月上旬号	86p	スト権奪還攻撃との闘い	319.80/R2/830
768 人事権の検討	1973年4月下旬号	86p	出向協定 その実情と問題点	319.80/R2/831
769 現在合理化のなかの労働基準法の位置	1973年5月上旬号	82p	法内超勤と労働者の権利	319.80/R2/832
770 最高裁四・二五判決の意味するもの	1973年5月下旬号	130p	最高裁四・二五判決の基本性格・問題点	319.80/R2/833

771 条件付救済命令の疑点	1973年6月上旬号	86p	救済命令とその実効措置	319.80/R2/834
772 七三春闘総括	1973年6月下旬号	96p	1973年春闘 その評価	319.80/R2/835
773 最近のILOの動向と権利闘争	1973年7月上旬号	82p	第138次報告+条約勧告適用専門家委員会報告+第58 回国際労働総会報告	319.80/R2/836
774 年休権をめぐる制度と現実	1973年7月下旬号	90p	船員の時間外労働と船員法67条の解釈	319.80/R2/837
775 企業の自由か基本的人権か	1973年8月上旬号	82p	労働者の思想信条・良心の自由	319.80/R2/838
776 労災における企業責任論の課題	1973年8月下旬号	84p	労災における業務上認定論の再検討	319.80/R2/839
777 総評運動の展望を語る	1973年9月上旬号	86p	現代労働運動とスト権闘争の位置	319.80/R2/840
778 4・25判決と労働基本権裁判闘争の課題	1973年9月下旬号	90p	争議権否認のニューヨーク州テーラー法	319.80/R2/841
779 公制審の足跡と到達点	1973年10月上旬 号	114p	公制審答申の描く労働基本権像	319.80/R2/842
780 司法権の独立と長沼判決	1973年10月下旬 号	94p	長沼事件判決の憲法的意義	319.80/R2/843
781 裁判闘争とストライキ権の法理	1973年11月上旬・ 下旬号	158p	公務員スト禁止の違憲性	319.80/R2/844/845
782 交替制の各種パターンと法的諸問題	1973年12月上旬 号	82p	組合併存下の少数派組合の権利闘争	319.80/R2/846
783 官公労働者のストライキ権	1973年12月下旬 号	82p	併存組合間労働条件差別	319.80/R2/847
784 スト権奪還闘争論	1974年1月上旬号	106p	結社の自由委員会139次報告	319.80/R2/848
785 人事権の検討	1974年1月下旬号	82p	法定外休日労働義務と労働者の拒否の自由	319.80/R2/849

786	74闘争と労働者・国民連帯の課題	1974年2月上旬号	86p	通勤災害保護制度と労災保険の詳説	319.80/R2/850
787	思想・信条の自由と最高裁の論理	1974年2月下旬号	82p	三菱樹脂最高裁判決の具体的検討	319.80/R2/851
788	社会経済闘争への挑戦	1974年3月上旬号	82p	インフレ下の国民生活と労働運動	319.80/R2/852
789	平和義務違反の争議行為と損害賠償・差止仮処分	1974年3月下旬号	86p	平和義務の理論	319.80/R2/853
790	生理休暇の無給化傾向と生休権の擁護	1974年7月上旬号	86p	労働者の協力義務と苦情処理委員会	319.80/R2/860
791	労働基本権をめぐる諸判例の動向と公労法違憲判決	1974年7月下旬号	76p	公労法違憲判断の意義	319.80/R2/861
792	刑法「改正」問題考察の視点	1974年8月上旬号	94p	日本の民主主義と刑法「改正」問題	319.80/R2/862
793	資料 労働基本権制限・剥奪(特にスト禁止)立法の成立過程	1974年8月下旬号	78p	第1編 アメリカの初期対日労働政策と旧労組法・旧労調法の成立	319.80/R2/863
794	教科書訴訟判決の危険な論理	1974年9月上旬号	86p	高津判決批判	319.80/R2/864
795	政治改革のための統一路線と労働組合における政党支持問題	1974年9月下旬号	76p	労働組合と政党との提携・「政党支持自由」論について	319.80/R2/865
796	刑法の全面改正の問題性	1974年10月上旬号	84p	公務員の政治活動の自由と「国民の信頼」論	319.80/R2/866
797	最高裁臨時工判決の意義と課題	1974年10月下旬号	82p	最高裁勝利判決まで14年	319.80/R2/867
798	労働法律旬報総目次	1974年11月上・下旬号	141p	イギリス労使関係法の結末と新法の生成(所得政策と労働法)	319.80/R2/868/869
799	教員スト処分策の強硬と通達変更	1974年12月上旬号	86p	教員の職務専念義務と組合活動	319.80/R2/870

800	不況下における企業の雇用調整策と労働者の権利	1974年12月下旬号	86p	深刻化する不況と合理化問題	319.80/R2/871
801	基本的人権制約の原理 市民的自由と労働基本権と	1975年1月上旬号	98p	公務員の政治的行為と最高裁	319.80/R2/872
802	70年代の変革と統一戦線の課題	1975年1月下旬号	82p	労働組合の政治活動と内部関係	319.80/R2/873
803	最新必須・職場の労働判例	1975年2月上旬号	86p	争議行為	319.80/R2/874
804	停年制と退職勧奨	1975年2月下旬号	81p	母性保護と配転	319.80/R2/875
805	独占支配下の下請企業労働者の権利闘争	1975年3月上旬号	82p	倒産・解散と賃金請求権	319.80/R2/876
806	当面する最低賃金制問題と労組の課題	1975年3月下旬号	82p	公労法改正問題と争議規制立法の合理性	319.80/R2/877
807	特集 70年代労働争議の画期築いた報知闘争	1975年4月上旬号	82p	第1部 争議解決の到達点と勝利の意義	319.80/R2/878
808	特集 暴力的組織攻撃・職場先制支配の今日的特色 と闘いの相対面	1975年4月下旬号	82p	企業主義の今日的特質とその背景	319.80/R2/879
809	労総裁判と法と良心喪失裁判官	1975年5月上旬号	83p	労働委員会の現状と改革課題	319.80/R2/880
810	参加問題の背景と労働組合運動の課題・上	1975年5月下旬号	83p	経営参加と民主的規制・労働者権の拡大	319.80/R2/881
811	特集 女子労働国際基準と保護と平等・差別問題の 焦点	1975年6月上旬号	94p	女子労働者権の拡大と法改正への基本視点	319.80/R2/882
812	特集 現代の管理労働・管理職問題と労働組合	1975年6月下旬号	87p	現代の管理労働・管理職問題と労働組合 第1部・中間管理者受難の深化と労働組合運動	319.80/R2/883

813	経営参加と産業民主主義/イギリスにおける展開の示唆するもの	1975年7月上旬号	90p	参加問題の背景と労働組合運動の課題・下	319.80/R2/884
814	組合併存下におけるユニオンショップ協定の効力	1975年7月下旬号	82p	団結は職場ファッションを乗り越えて	319.80/R2/885
815	低成長下の労働組合運動	1975年8月上旬号	83p	1975年春闘 その評価	319.80/R2/886
816	特集 スト権奪還・立法闘争の課題	1975年8月下旬号	98p	スト権回復は労組・政党・国民共通の課題	319.80/R2/887
817	争議抑圧の業務妨害禁止仮処分決定と執行停止	1975年9月上旬号	98p	中国放送アドリブ事件判決の意義	319.80/R2/888
818	徳島船井電機事件判決の意義	1975年9月下旬号	82p	独占支配のカラクリを衝く運動と法理の新展開	319.80/R2/889
819	特集 労働委員会 30年の軌跡と今日の問題	1975年10月上旬・ 下旬号	146p	不当労働行為審査手続きの改善について	319.80/R2/890/891
820	公務員の労働関係と議会・住民 給与決定問題を中心に	1975年11月上旬 号	83p	昇給・昇格停止と賃金請求権	319.80/R2/892
821	経済危機と雇用闘争の課題	1975年11月下旬 号	83p	雇用調整給付金制度と労働組合	319.80/R2/893
822	特集 最高裁学テ裁判と国民の教育権	1975年12月上旬 号	82p	教育裁判としての学テ裁判の今日的意義	319.80/R2/894
823	資料 公企体スト権問題等合意五項目以降の展開	1975年12月下旬 号	82p	公企体等関係閣僚協・専門懇の問題検討基調	319.80/R2/895
824	スト権スト・専門懇意見とスト権問題の核心	1976年1月上旬・ 下旬号	146p	スト権奪還闘争の展開過程	319.80/R2/896
825	特集 職場の労働判例 1976年版	1976年2月上旬号	82p	争議行為の正当性と官公労働者のスト権	319.80/R2/897
826	職場の組合活動権	1976年2月下旬号	94p	組合間賃金差別 その救済と立証	319.80/R2/898

827	特集 主任の制度化と教育闘争の課題	1976年3月上旬号	81p	議会と労働協約	319.80/R2/899
828	戦後権利闘争と労働法学の課題	1976年3月下旬号	98p	報告 戦後労働法理論の性格と課題	319.80/R2/900
829	バックペイの法理と最高裁	1976年4月上旬号	82p	問題の焦点と最高裁の課題	319.80/R2/901
830	事業場内下請労働者の実態と法的地位	1976年4月下旬号	82p	不払労働債権確保の課題と法改正問題	319.80/R2/902
831	労働権保障法の形体的展開(上)	1976年5月上旬号	83p	福岡県退職手当条例の法的問題点	319.80/R2/903
832	労働権保障法の形体的展開(中)	1976年5月下旬号	83p	下請・別会社・系列化の進行と使用者	319.80/R2/904
833	労働権保障法の形体的展開(下)	1976年6月上旬号	78p	年休取得と不利益取扱いの可否	319.80/R2/905
834	関連・下請企業労働者の問題と労働運動	1976年6月下旬号	82p	林業労働と振動病・未組織対策	319.80/R2/906
835	1976年・国民春闘の評価	1976年7月上旬号	83p	労働法と「労働者」「使用者」概念	319.80/R2/907
836	特集 労働事件と最高裁	1976年7月下旬号	119p	最高裁村上コートの論理と思想	319.80/R2/908
837	造船資本の分裂差別支配と造船労働者	1976年8月上旬号	83p	賃金抑制化の中高年層問題と労組の課題	319.80/R2/909
838	マスコミ労働運動の新展開	1976年8月下旬・9 月上旬号	139p	独占集中・再編下の経営危機と民主化闘争	319.80/R2/910/911
839	経営危機と民主化闘争	1976年9月下旬号	91p	下部組織の団体交渉権	319.80/R2/912
840	特集 労働災害と損害賠償責任 実務判例集	1976年10月上旬 号	82p	使用者の安全保護義務の根拠と内容	319.80/R2/913

841	痛憤を超えて連帯の輪を 金融・分裂少数組合の直面する課題	1976年10月下旬号	82p	通勤途上災害認定論	319.80/R2/914
842	西ドイツの新共同決定制度	1976年11月上旬号	82p	東京電力の労務政策と労働者権抑圧の実態	319.80/R2/915
843	国労大阪日韓闘争事件・控訴審判決について	1976年11月下旬号	83p	米国郵便スト権法案(上)	319.80/R2/916
844	地方公務員に対する昇格差別と是正の法理	1976年12月上旬号	83p	労働協約の見直しの意義と実態	319.80/R2/917
845	特集 職場の労働判例 1976年回顧と展望	1976年12月下旬号	82p	団交拒否の諸態様 昇格と不当労働行為	319.80/R2/918
846	労働関係と人権	1977年1月上旬号	98p	人権回復裁判闘争の基本性格と展望	319.80/R2/919
847	激動の時代への直言	1977年1月下旬号	82p	労働者参加論の検討(中)	319.80/R2/920
848	累積する賃金・昇格等の差別と「継続する行為」	1977年2月上旬号	82p	労使慣行論の検討	319.80/R2/921
849	特集 底辺の労働者と労働運動の課題	1977年2月下旬号	82p	下請労働者と受入企業との法律関係	319.80/R2/922
850	地区労の組織と団結の自由	1977年3月上旬号	82p	バックペイ判決の意義	319.80/R2/923
851	郵政労使関係と全通の支部交渉権	1977年3月下旬号	81p	ニチモウ・キグナス争議と職場交渉権	319.80/R2/924
852	末川先生と民主主義運動	1977年4月上旬号	82p	末川先生の労働法思想	319.80/R2/925
853	保護か平等か論議の意味するもの	1977年4月下旬号	82p	現代女子労働行政への提言	319.80/R2/926
854	新聞経営危機の新局面と労働運動	1977年5月上旬号	81p	労働者参加論の検討	319.80/R2/927

855	特集 国鉄「再建」民主化の課題と労働運動	1977年5月下旬・6 月上旬号	141p	国鉄「再建」問題と国鉄労働運動への直言	319.80/R2/928/929
856	特集 最高裁5・4判決と労働基本権	1977年6月下旬号	144p	政府と国会と最高裁	319.80/R2/930
857	参加論と労働基本権	1977年7月上旬号	82p	新聞経営危機の新局面と労働運動・下	319.80/R2/931
858	参院選における社会党の敗北と党改革の方向性	1977年7月下旬号	81p	掲示物撤去と国・公有財産における庁舎管理権	319.80/R2/932
859	中小企業分野調整法 その性格と課題	1977年8月上旬号	97p	労働組合と独占規制と「分野調整法」	319.80/R2/933
860	連合の時代と総評運動	1977年8月下旬・9 月上旬号	135p	生活闘争における「労働者」と「国民」	319.80/R2/934/935
861	経営内における労働者の政治活動と市民的自由	1977年9月下旬号	79p	リボン闘争違法論の批評	319.80/R2/936
862	地方公務員の労働条件	1977年10月上旬 号	82p	第1章 職員	319.80/R2/937
863	現代の労働運動と参加的規制	1977年10月下旬 号	78p	労働者参加・民主的規制について	319.80/R2/938
864	雇用保障協定の意義について	1977年11月上旬 号	83p	雇用・失業保障の立法動向/労組の雇用・反合闘争方針 (資料特集)	319.80/R2/939
865	半失業闘争の一つとしての労働時間短縮問題	1977年11月下旬 号	81p	合理化下の「事前協議制と団体交渉」の実態	319.80/R2/940
866	外勤労働者の時間外労働と割増賃金	1977年12月上旬 号	82p	管理職手当と時間外労働	319.80/R2/941
867	施設管理権と組合活動	1977年12月下旬 号	78p	官公労労働者のストライキ権	319.80/R2/942
868	特集 政策的課題と労働組合・解雇制限・公務員の スト権	1978年1月上旬・ 下旬号	157p	政策的課題と労働組合運動①	319.80/R2/943/944

869	銀行と公務員の週休2日制	1978年2月上旬号	78p	全国金属の団体交渉	319.80/R2/945
870	雇用保障法の理論的課題	1978年2月下旬号	81p	配転・出向事件の検討(上)	319.80/R2/946
871	労働時間短縮と立法課題	1978年3月上旬号	90p	司法反動化の労働裁判の現状	319.80/R2/947
872	労働契約論と企業秩序	1978年3月下旬号	83p	人格的支配の論理と労働契約	319.80/R2/948
873	産業「合理化」と政策要求	1978年4月上旬号	83p	雇用保障法の倫理的課題	319.80/R2/949
874	婦人労働論①	1978年4月下旬号	85p	ソ連における母性保護と男女平等	319.80/R2/950
875	日本の公企業の国際的特徴と民主化の課題	1978年5月上旬号	90p	建設一般の組織と活動	319.80/R2/951
876	第一勧銀における男女差別賃金の是正	1978年5月下旬号	87p	婦人労働論③	319.80/R2/952
877	組合活動の法理 その今日的課題	1978年6月上旬号	83p	権利の行使者に対する賃上げ対象からの除外 その当否の検討	319.80/R2/953
878	特集 地域・自治体雇用闘争	1978年6月下旬号	82p	雇用保障闘争の現在状況	319.80/R2/954
879	西ドイツの公勤務における職業禁止について	1978年7月上旬号	86p	国際人権規約の意義を訴える	319.80/R2/955
880	公務員労使関係と労働協約	1978年7月下旬号	82p	報告 公務員法と労働協約	319.80/R2/956
881	特集 公企体等のあり方とスト権問題	1978年8月上旬・ 下旬号	175p	現代資本主義と公企業	319.80/R2/957/958
882	現代国際秩序と国際人権規約	1978年9月上旬号	83p	市民的・政治的権利と刑事法の原則	319.80/R2/959
883	労働法と労働組合を考える	1978年9月下旬号	81p	組合観・労使関係像をめぐる今日の問題	319.80/R2/960

884	政治反動の基本的性格について	1978年10月上旬号	82p	国際情勢と日本の位置	319.80/R2/961
885	特集 時短・週休二日制の課題と新通達	1978年10月下旬号	82p	新通達の背景と問題点	319.80/R2/962
886	婦人労働者と労働時間の法的規制	1978年11月上旬号	82p	急性心臓死と「業務上」外認定の法理	319.80/R2/963
887	勝利した「男女別定年制」撤廃の闘い	1978年11月下旬号	79p	雇用保障法の内容と体系	319.80/R2/964
888	1978年職場の労働判例 回顧と展望	1978年12月上旬号	78p	整理解雇 組合活動と施設管理権・労務指揮権	319.80/R2/965
889	労働判例の基本的動向をおさえる	1978年12月下旬号	75p	組合間差別と不当労働行為 労働委員会命令の動向と課題	319.80/R2/966
890	労基法研究会報告を批判する	1979年1月上旬・ 下旬号	145p	婦人労働 保護と差別と平等と	319.80/R2/967/968
891	原因に迫る労働運動	1979年2月上旬号	82p	新聞労連の事前協議協定	319.80/R2/969
892	減量経営体制と婦人労働の位置	1979年2月下旬号	82p	労働者の情宣活動の自由	319.80/R2/970
893	労働委員会制度に対する重大な挑戦	1979年3月上旬号	81p	学校主任制問題の現段階	319.80/R2/971
894	特集 野村平爾先生を偲ぶ	1979年3月下旬号	82p	労働運動・権利闘争と野村先生	319.80/R2/972
895	子会社切捨てと親会社責任	1979年4月上旬号	82p	車輛確保戦術の正当性	319.80/R2/973
896	雇用不安と中高年労働者擁護	1979年4月下旬号	81p	指名解雇と労使関係	319.80/R2/974
897	緊急命令制度と吉野石膏事件・東京地裁判決 批判	1979年5月上旬・ 下旬号	130p	現代の社会問題と労働組合運動	319.80/R2/975976
898	5・10札幌地裁北教組判決の特色と意義	1979年6月上旬号	79p	自治体労働者の実情と逆転最高裁判決批判	319.80/R2/977

899	緊急命令却下決定の問題点	1979年6月下旬号	81p	吉野石膏の労働争議とは何か	319.80/R2/978
900	労働裁判闘争の再構築のために	1979年7月上旬号	82p	第1章 労働裁判に現れた司法反動の正体とその弱点	319.80/R2/979
901	軍需産業の拡大と労働者のモラル	1979年7月下旬号	90p	抗議スト・政治ストの法理	319.80/R2/980
902	特集 整理解雇をめぐる判例総覧	1979年8月上旬号	98p	序章 整理解雇判例における社会経済的背景	319.80/R2/981
903	職業病と業務上外認定の法理	1979年8月下旬号	83p	労災法47条の3に基づく一時差止処分と執行停止の対象性	319.80/R2/982
904	企業秩序の神話化と組合権の逆流	1979年9月上旬号	82p	じん肺問題の現状と対策	319.80/R2/983
905	中労委の抗告を棄却した東京高裁決定の意味するもの	1979年9月下旬号	79p	企業秩序の神話化と組合権の逆流	319.80/R2/984
906	公団・公庫等特殊法人の給与決定の仕組とその問題点	1979年10月上旬号	81p	違法争議行為と労働組合の第三者に対する不法行為責任(上)	319.80/R2/985
907	違法争議行為と労働組合の第三者に対する不法行為責任(下)	1979年10月下旬号	83p	整理解雇と労働裁判 沖電気指名解雇事件 争点と課題	319.80/R2/986
908	親会社石播資本との熾烈なたたかい	1979年11月上旬号	79p	暴露された組合分裂の裏舞台	319.80/R2/987
909	特集 最高裁10・30判決を問う	1979年11月下旬号	74p	最高裁「ビラ貼り・組合活動規制判決」をめぐって	319.80/R2/988
910	関西電力ビラ配布事件と少数組合員の権利	1979年12月上旬号	87p	関西電力ビラ配布処分事件・上告審	319.80/R2/989
911	ヤミ給与攻撃と法律上の基本問題	1979年12月下旬号	83p	八洲測量初任給切下げ本決の奇妙な論理	319.80/R2/990
912	こんな労働組合であってよいのか	1980年1月上旬・下旬号	135p	国労札幌地本事件・最高裁10・30判決の意味するもの	319.80/R2/991/992

913	共同研究・労働基準法研究会報告の検討	1980年2月上旬号	87p	底からの労働運動	319.80/R2/993
914	休日振替とその正当性	1980年2月下旬号	82p	日教組4・11公判闘争とトンプソン証言	319.80/R2/994
915	ILO105号条約報告書と日本	1980年3月上旬号	82p	労務供給下請労働者と受入企業との労働契約関係	319.80/R2/995
916	日教組4・11事件判決を弾劾する	1980年3月下旬号	82p	賃金の査定差別と司法救済	319.80/R2/996
917	婦人差別撤廃条約の現代的意義と内容	1980年4月上旬号	82p	等用鋼板・立中闘争の軌跡と和解の意義	319.80/R2/997
918	日教組4・11事件・東京地裁判決に思う	1980年4月下旬号	83p	日教組4・11公判闘争の意義と東京地裁3・14判決批判	319.80/R2/998
919	いま、東京地裁労働部で何が起きているか	1980年5月上旬号	90p	併存二組合の共同交渉要求と使用者の応諾義務	319.80/R2/999
920	権利闘争の総括と展望 その1	1980年5月下旬号	102p	体制の右旋回と労働運動の課題	319.80/R2/1000
921	現状からの出発 権利闘争再生への課題	1980年6月上旬号	94p	体制の右旋回と労働運動の課題(続)	319.80/R2/1001
922	休日振替に労働者の同意は不要か	1980年6月下旬号	79p	ホテルニュージャパンにおける組織破壊攻撃とのたたかい	319.80/R2/1002
923	税関マル生裁判と行政民主化闘争	1980年7月上旬号	82p	分裂・差別攻撃のなかでの勝利命令 日航10億円事件	319.80/R2/1003
924	労働者団結とユニオンショップ解雇	1980年7月下旬号	82p	管理者の執行委員会義盗聴と追及行為の正当性	319.80/R2/1004
925	ヨーロッパ社会憲章	1980年8月上旬号	74p	社会憲章と日本の労働者	319.80/R2/1005
926	年間実働80%以下は賃上げなしの協定と不当 労働行為	1980年8月下旬号	82p	保母の頸肩腕症候群・腰痛症を公務上災害と認定	319.80/R2/1006

927	歴史的にみた指名解雇攻撃と裁判闘争	1980年9月上旬号	74p	指名解雇制約の法理と問題点	319.80/R2/1007
928	職場交渉論の再検討	1980年9月下旬号	79p	ネスル日本事件・神戸地裁決定	319.80/R2/1008
929	軍国主義化と憲法の改正	1980年10月上旬・ 下旬号	137p	東京地裁労働部の現状と労働者側の反撃	319.80/R2/1009/10 10
930	事業場内下請労働者の法的地位をめぐる最近 動向	1980年11月上旬 号	82p	大企業における少数派運動の研究	319.80/R2/1011
931	過労による教師の脳出血死と公務上災害	1980年11月下旬 号	83p	裁判所職員の頸肩腕障害と公務上災害	319.80/R2/1012
932	職場の労働判例 1980年判例回顧	1980年12月上旬 号	75p	最近の労働判例の傾向と問題点	319.80/R2/1013
933	最近の労働委員会の動向・下	1980年12月下旬 号	75p	社会保障制度における国籍差別と国庫負担	319.80/R2/1014
934	80年代の権利闘争について	1981年1月上旬・ 下旬号	151p	最近の改憲の動きと統治政策の分析(その1)	319.80/R2/1015/10 16
935	自民党単独支配強化のなかの労働運動	1981年2月上旬号	83p	労働者派遣の実態と本質を斬る	319.80/R2/1017
936	楽団出演契約に基づくバンドマンとキャバレー 会社の団交当事者適格性	1981年2月下旬号	82p	アナウンサーの異職種配転は労働契約違反	319.80/R2/1018
937	最近の改憲の動きと統治政策の分析その2	1981年3月上旬号	75p	婦人労働者の権利	319.80/R2/1019
938	賃金体系の不利益変更協定の効力	1981年3月下旬号	75p	臨時員の整理解雇と逆流判決批判	319.80/R2/1020
939	全専売山形事件・最高裁判決を批判する	1981年4月上旬号	85p	倒産再建闘争の研究	319.80/R2/1021
940	労基法・労組法の権利行使と不利益取扱い	1981年4月下旬号	82p	女子差別定年制は許されない	319.80/R2/1022
941	最近の改憲の動きと統治政策の分析その3	1981年5月上旬号	78p	教科書撃下の家永訴訟の現況	319.80/R2/1023

942	最高裁判例の定着と動揺	1981年5月下旬号	82p	労働組合の内部関係と司法救済の法理	319.80/R2/1024
943	特集 現代日本の人権状況を再考する	1981年6月上旬号	82p	社会的人権論構築の視角と課題	319.80/R2/1025
944	ハイタク労働者の急性死と業務上認定をめぐる自交総連の闘い	1981年6月下旬号	81p	戦後労働裁判を語る	319.80/R2/1026
945	公務員の政治活動と表現の自由	1981年7月上旬号	82p	司法危機下の最高裁スト権法理の軌跡	319.80/R2/1027
946	自動車産業における左派少数派の闘い	1981年7月下旬号	82p	日航における分裂・差別攻撃と団結回復闘争の研究	319.80/R2/1028
947	労働時間短縮の今日的意義と課題	1981年8月上旬号	81p	労働時間の国際比較とわが国労働運動の課題	319.80/R2/1029
948	債務不履行責任と消滅時効の起算点	1981年8月下旬号	83p	労働契約論の動向と今日的課題	319.80/R2/1030
949	第二臨調答申と行政改革の課題	1981年9月上旬・ 下旬号	146p	行政改革と労働者の権利	319.80/R2/1031/10 32
950	特集 企業内人権と組合民主主義	1981年10月上旬 号	83p	組合民主主義確立運動の意義と課題	319.80/R2/1033
951	造船不況に便乗した指名解雇は許されない	1981年10月下旬 号	83p	名村造船所指名解雇事件に関する鑑定意見	319.80/R2/1034
952	特集 企業内人権と組合民主主義 その2	1981年11月上旬 号	83p	団結権と統制権の再検討	319.80/R2/1035
953	定年制新設と協約自治の限界	1981年11月下旬 号	75p	ストライキに家族手当までカットできるのか	319.80/R2/1036
954	特集 職場の労働判例 1981年判例回顧	1981年12月上旬 号	75p	労働協約・就業規則の不利益変更とその効力	319.80/R2/1037
955	特集 職場の労働判例 1981年判例回顧その2	1981年12月下旬 号	83p	組合内意義申立て運動と統制処分	319.80/R2/1038

956	特集 労働組合の変容と団結権法理の再検討(上)	1982年1月上旬号	90p	クロム職業病裁判の問いつづけたもの	319.80/R2/1039
957	特集 労働組合の変容と団結権法理の再検討(下)	1982年1月下旬号	83p	労働争議と争議団	319.80/R2/1040
958	特集 資料で語る公害等救済制度・諸協定	1982年2月上旬・ 下旬号	122p	公害反対闘争の到達点と被害者救済対策の現状	319.80/R2/1041/10 42
959	時代と思想と情況と	1982年3月上旬号	83p	第三次職業訓練基本計画にみられる生涯職業訓練構想	319.80/R2/1043
960	右傾化進行のなかの教科書検定	1982年3月下旬号	90p	教科書攻撃とマスコミの攻勢	319.80/R2/1044
961	人権と民主主義の危機	1982年4月上旬号	83p	人権への挑戦・「保安処分」の導入	319.80/R2/1045
962	第二次家永訴訟最高裁判決を批判する	1982年4月下旬号	90p	ILOと公務労働者	319.80/R2/1046
963	特集 80年代改憲動向と憲法運動	1982年5月上旬号	85p	改憲動向	319.80/R2/1047
964	特集 独占「合理化」と労働争議	1982年5月下旬号	82p	民間大企業の「合理化」と労働組合運動の今日的課題	319.80/R2/1048
965	整理指名解雇の態様と法理	1982年6月上旬号	83p	人権保障とクローズドシヨップ協定の効力	319.80/R2/1049
966	労働時間短縮運動のあり方を問う	1982年6月下旬号	74p	労働時間の「短縮」と労務管理強化への対応	319.80/R2/1050
967	頸肩腕障害/その発症原因と予防・治療対策	1982年7月上旬号	81p	行革「合理化」の臨調路線と国交労働者の健康破壊	319.80/R2/1051
968	堀木訴訟最高裁判決と社会保障法学の課題	1982年7月下旬号	74p	人権としての社会保障と最高裁の選択	319.80/R2/1052
969	人事院公平審査における「現認書」の性格と機能	1982年8月上旬号	81p	西陣織の出機は「労働者」か	319.80/R2/1053

970	特集 労働組合同規約と組合民主主義	1982年8月下旬号	75p	組合民主主義の諸問題	319.80/R2/1054
971	特集 労働組合同規約と組合民主主義 その2	1982年9月上旬号	91p	組合民主主義の諸問題 その2	319.80/R2/1055
972	緊急命令をめぐる激動の三年	1982年9月下旬号	74p	労働法の危機	319.80/R2/1056
973	特集 臨調・行政改革と国鉄問題	1982年10月上旬・ 下旬号	170p	国労攻勢と労使関係	319.80/R2/1057/10 58
974	組合活動をめぐる攻防と権利闘争の現局面	1982年11月上旬 号	83p	関西経営者協会「労基法改正意見書」を批判する	319.80/R2/1059
975	労組法27条2項と継続する不当労働行為	1982年11月下旬 号	82p	高度経済成長期における慣行の存続と停滞	319.80/R2/1060
976	特集 労働判例 1982年判例回顧	1982年12月上旬 号	74p	企業内組合活動に関する判例の動向	319.80/R2/1061
977	特集 職場の労働判例 1982年判例回顧	1982年12月下旬 号	65p	争議対抗行為	319.80/R2/1062
978	岐路に立つ現代社会と変革への視座	1983年1月上旬・ 下旬号	145p	仲裁裁定と代償措置論	319.80/R2/1063/10 64
979	労使協議制・事前協議制・現場協議制の法理	1983年2月上旬号	83p	自動車運転労働者の時間外割増賃金の算定	319.80/R2/1065
980	労使協議制・事前協議制・現場協議制の法理・ 下	1983年2月下旬号	82p	大企業内少数活動家の組織的課題	319.80/R2/1066
981	特集 企業内暴力と闘う	1983年3月上旬号	82p	企業内集団暴力と闘う	319.80/R2/1067
982	産業用ロボット時代の労働安全対策	1983年3月下旬号	91p	83年政治決戦と選挙活動の自由	319.80/R2/1068
983	人事院勧告凍結と代償措置	1983年4月上旬号	83p	人勧凍結に関するILO提訴闘争の意義	319.80/R2/1069

984	特集 労使慣行をめぐる判例総評	1983年4月下旬号	82p	労使慣行とその法的検討の問題点	319.80/R2/1070
985	組合ビラ貼りと建造物侵入罪	1983年5月上旬号	80p	労働密度の不利益変更と労働契約	319.80/R2/1071
986	最近の労働仮処分の動向	1983年5月下旬号	83p	1960年代前半の自動車労働戦線	319.80/R2/1072
987	アメリカ連邦公務員の苦情・仲裁手続き	1983年6月上旬号	66p	連載 総合安保戦略の展開とその変質	319.80/R2/1073
988	転換の時代に生きる青年へのメッセージ	1983年6月下旬号	67p	企業内小集団活動の自主性と労災補償	319.80/R2/1074
989	労働基本権問題の決着	1983年7月上旬号	66p	サッチャー政権と組合民主主義	319.80/R2/1075
990	雇用平等法の立法の視点	1983年7月下旬号	66p	男女各差別と裁量権の限界	319.80/R2/1076
991	特集 先進国男女雇用平等法とわが国の立法課題	1983年8月上旬号	65p	先進国における男女雇用平等法の展開とわが国の立法課題	319.80/R2/1077
992	特集 先進国男女雇用平等法とわが国の立法課題 (下)	1983年8月下旬号	82p	先進国における男女雇用平等法の展開とわが国の立法課題(下)	319.80/R2/1078
993	転換の時代に生きる青年へのメッセージ	1983年9月上旬号	66p	職場自主管理制の法理	319.80/R2/1079
994	すべて「企業人間」になれというのか	1983年9月下旬号	65p	パート労働者の権利獲得の一里塚	319.80/R2/1080
995	労働法の機能変化と現代の権利闘争	1983年10月上旬号	67p	転換の時代に生きる青年へのメッセージ	319.80/R2/1081
996	郵政省における災害多発状況と全通の労働安全闘争	1983年10月下旬号	71p	郵政マル生と労働安全闘争	319.80/R2/1082
997	男女雇用平等法と生理休暇判決	1983年12月上旬号	63p	派遣労働者と親会社との労働契約関係	319.80/R2/1085

998	特集 ME革命・新技術導入と労働側の対応	1983年12月下旬号	83p	ME革命・新技術導入に対する労働側の対応	319.80/R2/1086
999	特集 最高裁判例10年の軌跡	1984年1月上旬・下旬号	131p	特集 最高裁判例10年の軌跡	319.80/R2/1087/1088
1000	悪夢を呼び醒ます三池有明鉱の大火災	1984年2月上旬号	71p	ME改革と労働協約基準	319.80/R2/1089
1001	大阪における労働委員会民主化闘争	1984年2月下旬号	66p	労働委員会の機能を高めるための提言	319.80/R2/1090
1002	転換の時代に生きる青年へのメッセージ	1984年3月上旬号	65p	チェックオフの今日的意義と協定更新拒否の不当性	319.80/R2/1091
1003	男女雇用平等法制定に関する総評弁護団の立場	1984年3月下旬号	74p	精神障害と労災認定	319.80/R2/1092
1004	特集 80年代支配戦略と労働運動の課題	1984年4月上旬号	98p	エスカレートする刑事弾圧	319.80/R2/1093
1005	労働法理論の現代的再構築をめざして	1984年4月下旬号	74p	人事協議約款の今日的意義と仮処分による救済の必要性	319.80/R2/1094
1006	教育臨調・その意図するもの	1984年5月上旬号	82p	産業用ロボット安全衛生基準	319.80/R2/1095
1007	84春闘の総括と課題	1984年5月下旬号	98p	軍事中心の権力体制の再編・上	319.80/R2/1096
1008	特集 男女雇用平等法を考える	1984年6月上旬号	75p	国際人権思想と男女雇用平等法	319.80/R2/1097
1009	男子労働者と男女雇用平等法	1984年6月下旬号	74p	生活と生命・人格を破壊する長時間過密労働	319.80/R2/1098
1010	婦人の雇用平等の権利と「雇用機会均等法案」	1984年7月上旬号	81p	日本メールオーダー事件最高裁判決の意義	319.80/R2/1099
1011	労働者の権利闘争と政党法	1984年7月下旬号	83p	政党法と戦後民主主義の擁護	319.80/R2/1100
1012	軍事中心の権力体制の再編・下	1984年8月上旬号	82p	産業用ロボットの安全衛生基準	319.80/R2/1101

1013	職業ドライバーの勤務と健康	1984年8月下旬号	78p	じん肺訴訟における安全保護義務	319.80/R2/1102
1014	80年代合理化と労働組合運動	1984年9月上旬号	83p	軍事中心の権力体制の再編 下の2	319.80/R2/1103
1015	東芝アンペックスにおける仮処分攻撃との闘い	1984年9月下旬号	82p	80年代合理化と労働組合運動	319.80/R2/1104
1016	大河内一男先生を悼む	1984年10月上旬号	83p	大河内一男先生を偲んで	319.80/R2/1105
1017	特集 時短闘争のすすめ	1984年10月下旬号	89p	いまこそ労働時間の短縮を	319.80/R2/1106
1018	職場の健康と慣行休息権	1984年11月上旬号	82p	ハイタク労働者の急性死増大と労災認定闘争	319.80/R2/1107
1019	特集 いま、国鉄労働者は	1984年11月下旬号	82p	国鉄労働者よ、いまこそ語れ	319.80/R2/1108
1020	特集 パートタイム労働を考える	1984年12月上旬号	81p	パートタイム労働者の現状と対策の方向	319.80/R2/1109
1021	ふたたび人権問題をめぐって	1984年12月下旬号	78p	人勧完全実施を厳しく要請	319.80/R2/1110
1022	特集 戦後40年を問う	1985年1月上旬・下旬号	125p	労働運動と労働法学に未来はあるか	319.80/R2/1111/11 12
1023	特集 就労構造の変化と労働政策の転換	1985年2月上旬号	79p	労働政策・労働行政の動向と労働法学の課題	319.80/R2/1113
1024	特集 派遣事業法制化の争点	1985年2月下旬号	82p	派遣労働者の実態と法制化を考える	319.80/R2/1114
1025	特集 労災職業病闘争の歴史・課題・展望	1985年3月上旬号	83p	労働災害責任の特定方法に関する省察	319.80/R2/1115
1026	特集 権利闘争を再構築するために	1985年3月下旬号	79p	忘れられた課題	319.80/R2/1116
1027	特集 労働者派遣法の本質と機能	1985年4月上旬号	75p	国民的合意を無視する労働者派遣法	319.80/R2/1117

1028	特集 現代社会と勤労者生活	1985年4月下旬号	86p	企業の論理と家庭の崩壊	319.80/R2/1118
1029	特集 企業における労働者・労働組合の言論活動	1985年5月上旬号	83p	労働組合の言論活動と懲戒解雇	319.80/R2/1119
1030	特集 男女雇用平等の現段階	1985年5月下旬号	82p	日本航空における男女差別と日弁連・是正要望書	319.80/R2/1120
1031	独占の労働政策の法 労働者派遣法	1985年6月上旬号	83p	労働委員会による迅速な救済と大阪地労委民主化闘争	319.80/R2/1121
1032	特集 国鉄労働の実態と権利問題の状況	1985年6月下旬号	86p	最近の国鉄問題と労働者の権利状況	319.80/R2/1122
1033	特集 公務員の交渉権確立構想	1985年7月上旬号	82p	公務員の労働基本権と勤務条件決定制度の検討	319.80/R2/1123
1034	特集 最近重要判例の検討	1985年7月下旬号	78p	長崎じん肺判決の到達点と闘争の展開	319.80/R2/1124
1035	労働者派遣法に関するILO提訴について	1985年8月上旬号	82p	労働時間短縮と残業義務の法理	319.80/R2/1125
1036	軍事中心の権力体制の再編	1985年8月下旬号	74p	年休の自由利用原則と「公社の責務」	319.80/R2/1126
1037	特集 国鉄の未来への選択	1985年9月上旬号	109p	第1章 分割・民営化は鉄道の未来を切り拓くか	319.80/R2/1127
1038	特集 労働時間法制の研究	1985年9月下旬号	98p	管見・労働時間の立法政策	319.80/R2/1128
1039	出張・外勤拒否闘争と賃金請求権	1985年10月上旬号	66p	フランス国鉄の再出発にむけて	319.80/R2/1129
1040	特集 鈴鹿市・山本裁判闘争 12年の記録	1985年10月下旬号	82p	山本裁判の歴史的意義	319.80/R2/1130
1041	中曽根政治と「軍国元年」	1985年11月上旬号	74p	出向復帰命令の効力と労働者の同意	319.80/R2/1131

1042	特集 労働者派遣法	1985年11月下旬号	74p	報告・労働者派遣法の問題点	319.80/R2/1132
1043	特集 労働者派遣法	1985年12月上旬号	78p	報告・労働者派遣法の問題点	319.80/R2/1133
1044	特集 男女雇用機会均等法	1985年12月下旬号	77p	男女雇用機会均等法をどう読むか 女子保護規定はどう変わったか	319.80/R2/1134
1045	中央労働委員会の現状と問題点	1986年2月上旬号	81p	職業病と事業者の安全保護義務①	319.80/R2/1137
1046	特集 臨教審のイデオロギーを探る	1986年2月下旬号	109p	近代日本の歴史はどう描かれるべきか	319.80/R2/1138
1047	定数外職員と不当労働行為申立資格	1986年3月上旬号	81p	職業病と事業者の安全保護義務②	319.80/R2/1139
1048	整理解雇制限法理の原点	1986年3月下旬号	69p	金融再編下における労働強化と組合攻撃	319.80/R2/1140
1049	雇用機会均等法の施行にあたって	1986年4月上旬号	65p	人事院規則「女子保護規定」はどう変わったか	319.80/R2/1141
1050	雇用均等法・改正労基法に関する通達を読む	1986年4月下旬号	73p	政治プレート着用と労働者の義務	319.80/R2/1142
1051	労働派遣法の施行に向けて	1986年5月上旬号	81p	熟練機械工に対する異職種配転命令の効力	319.80/R2/1143
1052	特集 国鉄労働者の雇用と権利	1986年5月下旬号	85p	国鉄「改革」法案と労働者の地位	319.80/R2/1144
1053	特集 ストレス疾患と労災補償	1986年6月下旬号	74p	循環器系疾患と業務上外認定	319.80/R2/1145
1054	精密検査受診義務と医師選択の自由	1986年6月下旬号	74p	国鉄「改革」で再建は可能か	319.80/R2/1146
1055	オーストラリアにおける労使関係の変化	1986年7月上旬号	73p	組合員資格喪失者と組合の救済利益	319.80/R2/1147

1056	特集 組合活動判例総覧	1986年8月上旬・ 下旬号	161p	判例と法理と運動と	319.80/R2/1149/11 50
1057	刑事弾圧裁判の新たな勝利	1986年9月上旬号	81p	不利益取扱い事件における労働組合固有の救済利益	319.80/R2/1151
1058	特集 労働政策の新たな展開	1986年9月下旬号	65p	高年齢者雇用保障の法的課題(上)	319.80/R2/1152
1059	企業社会の変容	1986年10月上旬 号	74p	エクセレント・カンパニーの幻想	319.80/R2/1153
1060	人間らしさを追求した裁判	1986年10月下旬 号	74p	高年齢者雇用保障の法的課題(下)	319.80/R2/1154
1061	均等法とコース別人事管理	1986年11月上旬 号	65p	不当解雇・差別と闘う電機産業争議団と労働者	319.80/R2/1155
1062	提言 労働時間の大幅短縮と労働生活の人間化を めざして	1986年11月下旬 号	85p	労働時間問題研究所の(提言)にあたって	319.80/R2/1156
1063	組合併存下における団体交渉と不当労働行為 の成否	1986年12月上旬 号	90p	労働時間の実態と立法的課題	319.80/R2/1157
1064	特集 ストレス疾患と労災補償の現状	1986年12月下旬 号	78p	職業性ストレス研究の動向	319.80/R2/1158
1065	明るく楽しい職場・生活・人間関係をつくるため に	1987年2月上旬号	85p	労働時間立法の課題	319.80/R2/1161
1066	労働組合はここまでやれる	1987年2月下旬号	85p	東京における争議運動の歴史と課題	319.80/R2/1162
1067	特集 企業内組合活動の実態	1987年3月上旬号	77p	実態調査と検討	319.80/R2/1163
1068	特集 臨教審の幻想と現実	1987年3月下旬号	85p	国民の教育要求と臨教審	319.80/R2/1164
1069	戦後民主主義の行方	1987年4月上旬号	73p	派遣労働者と団体交渉権	319.80/R2/1165
1070	最近判例にみる雇用平等の状況	1987年4月下旬号	86p	男女別コース制と均等法	319.80/R2/1166

1071	水俣病全面解決をめざして	1987年5月上旬号	65p	男女別コース制による昇格・賃金差別と均等法	319.80/R2/1167
1072	特集 会社解散と労働者の権利	1987年5月下旬号	63p	会社解散と労働者の権利	319.80/R2/1168
1073	労働基準法改正案の焦点	1987年6月上旬号	81p	労災死をめぐる業務起因性の医学的立証	319.80/R2/1169
1074	共同研究 労働基準法「改正」問題の立法論的検討	1987年6月下旬号	89p	就業規則法制の立法論的検討	319.80/R2/1170
1075	家族的責任と調和する労働生活をもとめて	1987年8月上旬号	86p	経済変動化における労働運動	319.80/R2/1173
1076	より豊かで多面的な可能性をもつ今日の連帯・協同をめざして	1987年8月下旬号	94p	ニュージーランド「非核法」と南太平洋におけるアメリカの策動	319.80/R2/1174
1077	経営主体の変動と労働契約	1987年9月上旬号	69p	労働条件明示義務と賞与・昇格請求権	319.80/R2/1175
1078	シンポジウム 税関の賃金格差を考える	1987年9月下旬号	78p	組合活動家に対する異動命令の不当性	319.80/R2/1176
1079	公務員の転任命令と不利益処分性	1987年10月上旬・下旬号	130p	共同研究 労働戦略を読む	319.80/R2/1177/1178
1080	擬制労働関係による派遣労働者の保護	1987年11月上旬号	74p	大企業職場における闘い	319.80/R2/1179
1081	配転と不当労働行為	1987年11月下旬号	74p	沖電気指名解雇撤回闘争の到達点	319.80/R2/1180
1082	脳・心臓疾患認定基準の意義と課題	1987年12月上旬号	77p	部分スト不参加労働者の賃金・休業手当請求権	319.80/R2/1181
1083	国労委・中労委の統合を問う	1987年12月下旬号	69p	現代の国家と社会	319.80/R2/1182
1084	これからの労働運動	1988年1月上旬・下旬号	145p	現代日本社会と労働者の未来	319.80/R2/1183/1184

1085	イタリア「第2のルネッサンス」の現場訪問記	1988年2月上旬号	78p	現代労働組合における組織的課題	319.80/R2/1185
1086	造船産業における少数派運動	1988年2月下旬号	74p	会社解散・組合員解雇の不当労働行為性	319.80/R2/1186
1087	いま豊かさとは	1988年3月上旬号	81p	労働組合法一部改正案のねらいは何か	319.80/R2/1187
1088	特集 国鉄「分割・民営化」への軌跡とその後の労使関係	1988年3月下旬号	97p	年表・国鉄「分割・民営化」と国鉄労働組合	319.80/R2/1188
1089	共同研究 教育戦略を読む	1988年4月上旬号	97p	臨教審関連6法案の内容と問題点	319.80/R2/1189
1090	共同研究 人事異動・解雇をめぐる立法論の課題	1988年5月上旬号	97p	使用者の事情聴取行為と労働者の思想・信条の自由	319.80/R2/1191
1091	向上意欲のない者に対する昇給カットと労働協約の効力	1988年5月下旬号	86p	国鉄改革にともなう承継法人の採用拒否と不当労働行為	319.80/R2/1192
1092	構造化する長時間労働と健康破壊	1988年6月上旬号	78p	日本的競争秩序と労働組合運動の課題	319.80/R2/1193
1093	国労202億円訴訟事件をめぐる	1988年6月下旬号	74p	国労の労働委員会闘争について	319.80/R2/1194
1094	労働組合法一部改悪阻止の闘い	1988年7月上旬号	77p	電機産業における少数派運動の現状と可能性	319.80/R2/1195
1095	特集 企業会社の変容と労働法学の課題	1988年7月下旬号	82p	企業と人権	319.80/R2/1196
1096	定年延長と労働条件の不利益変更	1988年8月上旬号	82p	配転・出向に対する労働組合・労働者の規制	319.80/R2/1197
1097	裁判官会同の内容と問題点(その1)	1988年8月下旬号	77p	公務員労働関係についての裁判官会同と裁判統制	319.80/R2/1198
1098	日産厚木争議の解決にわたって	1988年9月上旬号	78p	水害事件に関する裁判官協議会の内容と問題点	319.80/R2/1199

1099	公害事件に関する裁判官会同。協議会の内容 と問題点	1988年9月下旬号	81p	鉄産労の結成とはなんだったのか	319.80/R2/1200
1100	特集 労災補償制度改革問題の検討	1988年10月上旬 号	78p	労基研・災害保障関係中間報告の内容と問題点	319.80/R2/1201
1101	フランスにおける労働組合権の今日的課題 (下)	1988年10月下旬 号	73p	JR採用差別・不当労働行為を徹底分析する	319.80/R2/1202
1102	戦前の日本における団結権思想の発展 I	1988年11月上旬 号	77p	国労組合員に対する担務・配属差別と不当労働行為	319.80/R2/1203
1103	共同研究 鉄鋼産業における労働運動と少数派運動	1988年11月下旬 号	73p	戦前の日本における団結権思想の発展	319.80/R2/1204
1104	東伸製鋼における守る会の活動	1988年12月上旬 号	81p	戦前の日本における団結権思想の発展③	319.80/R2/1205
1105	戦前の日本における団結権思想の発展・4完	1988年12月下旬 号	81p	現代のストレス	319.80/R2/1206
1106	いま改めて人間の尊厳を	1989年1月上旬・ 下旬号	125p	転換期の戦後労働法学	319.80/R2/1207/12 08
1107	シンポジウム 求人誌トラブルをなくそう	1989年2月上旬号	81p	求人誌トラブルはなぜ発生するのか	319.80/R2/1209
1108	過労死を考える	1989年2月下旬号	74p	教員の心筋梗塞死と公務災害	319.80/R2/1210
1109	家族手当を世帯主にしか支給しないことは合法か	1989年3月上旬号	77p	外国人労働者問題への対応の在り方についての内容と 問題点	319.80/R2/1211
1110	パートタイム労働者の保護法制の問題点とそ の展望	1989年3月下旬号	81p	国労採用差別事件不当労働行為責任の所在と救済方 法	319.80/R2/1212
1111	特集 現代・労働事情	1989年4月上旬号	81p	職場にみる新しい変化と労働者の権利	319.80/R2/1213
1112	過労死110番相談事例から職業性ストレス	1989年4月下旬号	77p	過重な業務による心筋梗塞死と業務上認定	319.80/R2/1214
1113	労使関係と法についての比較けんきゅうのため に	1989年5月上旬号	82p	大学教員の就労請求権	319.80/R2/1215

1114	労働仮処分と民事保全法案	1989年5月下旬号	82p	外資系企業の不法行為と国際裁判管轄権	319.80/R2/1216
1115	松川運動とこれを支えたもの	1989年6月上旬号	86p	国連女子差別撤廃委員会への手紙	319.80/R2/1217
1116	最近重要判例	1989年6月下旬号	81p	保母に対する一年の期限付雇用と解雇の不当性	319.80/R2/1218
1117	シンポジウム 外国人労働者問題を考える	1989年7月上旬号	85p	外国人労働者問題を考える	319.80/R2/1219
1118	派遣労働者の実態と派遣法見直しの方向	1989年7月下旬号	82p	銀行における就業規則変更の合理性判断	319.80/R2/1220
1119	労働委員会闘争を前進させるシンポジウム	1989年8月上旬号	73p	労働委員会闘争と労働組合法改悪阻止闘争	319.80/R2/1221
1120	日産厚木争議の到達点	1989年8月下旬号	74p	男たちよへの序章	319.80/R2/1222
1121	特集 国際比較をつうじてみた現代労使関係と法	1989年9月上旬・ 下旬号	129p	現代労使関係と法	319.80/R2/1223/12 24
1122	労基法上の労使協定をめぐる諸問題	1989年10月上旬 号	73p	女子有期雇用契約制度と男女差別	319.80/R2/1225
1123	未組織労働者と労働協約・就業規則の適用関係	1989年10月下旬 号	72p	大学教員に対する自宅待機命令とその無効確認の必要	319.80/R2/1226
1124	松川運動記念会・全国集会と今後の活動	1989年11月上旬 号	85p	雇用調整のための出向命令と整理解雇の必要性	319.80/R2/1227
1125	特集 セクシャル・ハラスメント問題を考える	1989年11月下旬 号	81p	セクシャル・ハラスメントとは何か	319.80/R2/1228
1126	損害賠償義務の履行と労災保険給付請求書	1989年12月上旬 号	73p	パートタイム労働問題への視座設定とその労働条件形成の法理	319.80/R2/1229
1127	和歌山ベンジジン裁判の意義	1989年12月下旬 号	81p	パートタイム労働者の実態と問題点	319.80/R2/1230

1128	社会・労働関係の変貌と労働法学	1990年1月上・下旬号	109p	いいわけ良心	319.80/R2/1231/1132
1129	中高年労働者の労働条件と権利問題	1990年2月上旬号	73p	権利行使に対する不利益扱いと労働協約の効力	319.80/R2/1233
1130	日本社会の90年代展望	1990年2月下旬号	85p	ピケッティングと使用者の「操業の自由」	319.80/R2/1234
1131	仕事差別と損害賠償請求	1990年3月上旬号	77p	労働協約の有利原則論における欠缺	319.80/R2/1235
1132	パートタイマーの雇止めと整理解雇の法理	1990年3月下旬号	73p	二度にわたる首切りは許さない	319.80/R2/1236
1133	労働条件変更の法理	1990年4月上旬号	73p	労働者派遣法の見直しに関する意見書	319.80/R2/1237
1134	共同研究 企業概念と労働法学	1990年4月下旬号	70p	パートタイマーの年休請求権	319.80/R2/1238
1135	じん肺訴訟と運動の社会的意味	1990年5月上旬号	98p	じん肺訴訟における過去の判例とその解決事例	319.80/R2/1239
1136	労働基本権の確立への模索とあらたな階級闘争の胎動	1990年5月下旬号	82p	均等法施行後の女子労働者の労働実態	319.80/R2/1240
1137	夜業規制の緩和をめぐる動向	1990年6月上旬号	74p	夜業規制緩和の動向とその問題点	319.80/R2/1241
1138	過労死労災認定マニュアル図の欺瞞性	1990年6月下旬号	77p	アルバイトを通じてみた大学生の外国人労働者観	319.80/R2/1242
1139	最近重要判例の検討	1990年7月上旬号	69p	4・2判決の20年と最高裁・埼教組判決	319.80/R2/1243
1140	過労死における企業責任追及	1990年7月下旬号	81p	安全配慮義務論の終焉と希望	319.80/R2/1244
1141	高齢者の雇用保障	1990年8月上旬号	81p	求人情報誌規制と民間労働力需給制度研究会報告	319.80/R2/1245
1142	特集 東京地裁労働部の動向	1990年8月下旬号	82p	東京地裁労働部判決にみる特徴的傾向について	319.80/R2/1246

1143	企業社会分析の課題	1990年9月下旬号	70p	聴覚障害者に対する採用差別と退職金減額の違法性	319.80/R2/1248
1144	特集 いまなぜ小選挙区制・政党法か	1990年10月上旬号	86p	いまなぜ小選挙区制・政党法か	319.80/R2/1249
1145	共同研究 紛争処理制度と労働法学	1990年10月下旬号	66p	紛争処理制度と労働法学	319.80/R2/1250
1146	小選挙区制・政党法関連資料とその内容	1990年11月上旬号	66p	日本的生涯職業能力開発システムの形成と現代企業社会	319.80/R2/1251
1147	教育委員会職員の過労死と公務上認定	1990年11月下旬号	62p	男女昇格差別裁判と争議運動	319.80/R2/1252
1148	特集 過労死問題の歴史と現状	1990年12月上旬号	69p	過労死	319.80/R2/1253
1149	労働協約の「余後効」論止揚	1990年12月下旬号	78p	コアラ飼育員の自殺と公務災害補償	319.80/R2/1254
1150	日本労働弁護団の今後の取組み	1991年1月上・下旬号	101p	臨時従業員の雇止めと有期契約	319.80/R2/1255/1256
1151	外国人労働者の人権状況	1991年2月上旬号	66p	職場の中のセブン・イレブン	319.80/R2/1257
1152	育児休業法制定にのぞむこと	1991年2月下旬号	65p	不当労働行為救済命令請求訴訟での訴えの利益と救済の利益	319.80/R2/1258
1153	国際平和の展望と90年代日本	1991年3月上旬号	81p	退職にあたっての意思表示の効力と退職金請求権	319.80/R2/1259
1154	労災補償をめぐる重要判例	1991年3月下旬号	82p	長期療養頸肩腕障害患者の補償打切り	319.80/R2/1260
1155	フランスの非典型的労働契約の新展開	1991年4月上旬号	86p	東芝アンペックス闘争が獲得したもの	319.80/R2/1261
1156	育児休業法案の意義と問題点	1991年4月下旬号	77p	労働協約論批判序説	319.80/R2/1262
1157	外国人労働者と労災	1991年5月上旬号	81p	就業時間中の組合活動と職務専念義務	319.80/R2/1263

1158	シンポジウム 労働者供給事業の社会的役割を考える	1991年5月下旬号	81p	労働者供給事業の意義と展望	319.80/R2/1264
1159	単身赴任と家族の人権	1991年6月上旬号	72p	正規の在留資格を有する外国人労働者が直面する問題	319.80/R2/1265
1160	日本の労働者における疲労・ストレスの増大は止められるのか(上)	1991年6月下旬号	78p	24時間交替制勤務中の過労死と企業責任	319.80/R2/1266
1161	新連載 働く場からみた現代の若者たち①	1991年7月上旬号	70p	育児休業法 その理論上および実務上の問題点	319.80/R2/1267
1162	シンポジウム いまこそアムネスティを！外国人労働者の人権を確立するために	1991年7月下旬号	66p	外国人労働者の人権	319.80/R2/1268
1163	国連移民労働者条約とその内容	1991年8月上旬号	65p	男女雇用機会均等法見直しの視点	319.80/R2/1269
1164	消防職員の休憩時間と労働時間	1991年8月下旬号	65p	組合活動家に対する配転解雇と不当労働行為	319.80/R2/1270
1165	フォーラム高度情報化社会の光と影	1991年9月上旬号	66p	情報化と社会・生活・労働の変化	319.80/R2/1271
1166	ペレストロイカと季節の終焉	1991年9月下旬号	69p	外国資本と闘いに勝利して	319.80/R2/1272
1167	団体交渉権の法理(上)	1991年10月上旬号	73p	移籍拒否を理由とする解雇の不当性	319.80/R2/1273
1168	現業・公企体職員の労働条件決定と勤務条件法定主義	1991年10月下旬号	69p	団結権保障の法理(下)	319.80/R2/1274
1169	共同研究 労使関係の変化と労働法学の課題	1991年11月上旬号	69p	裁判官会同を通じた労働裁判統制の内容と問題点	319.80/R2/1275
1170	資料構成 労基研・労働契約法制部会の動向	1991年11月下旬号	66p	検証・歪められる労働裁判・上	319.80/R2/1276
1171	救済命令の名宛人	1991年12月上旬号	70p	コース別雇用管理と男女平等	319.80/R2/1277

1172	脳心事故と長時間拘束労働	1991年12月下旬号	89p	過労死の労災認定	319.80/R2/1278
1173	労働契約・就業規則法制の立法論的検討	1992年1月上旬・下旬号	117p	労使関係における労働者の人格価値の擁護をめざして	319.80/R2/1279/1280
1174	過労死と企業社会	1992年2月上旬号	85p	日本とドイツの労働者	319.80/R2/1281
1175	時間外労働の法理と最高裁判決	1992年2月下旬号	82p	日立製作所武蔵工場事件・最高裁判決を読む	319.80/R2/1282
1176	労働契約法制に関する提言と労基研「検討の方向」の問題	1992年3月上旬号	97p	残業命令と労働者の権利	319.80/R2/1283
1177	男女平等と昇格差別	1992年3月下旬号	85p	女性差別の是正を労働組合の課題として	319.80/R2/1284
1178	日本の企業と労働を問う	1992年4月上旬号	78p	労働者に労働組合から自由を	319.80/R2/1285
1179	救済命令と取消訴訟	1992年4月下旬号	85p	パート労働者の雇止めと解雇法理の適用	319.80/R2/1286
1180	会社主義の構造と矛盾	1992年5月上旬号	78p	働き方から考える	319.80/R2/1287
1181	検討 時短促進法の内容と問題点	1992年5月下旬号	81p	東亜ペイント争議18年の闘いの軌跡	319.80/R2/1288
1182	研究 計画年休の実態	1992年6月上旬号	66p	時評 JR採用差別事件の中労委「解決案」	319.80/R2/1289
1183	報告 多国籍企業のM&Aによる労働基本権の侵害と闘って	1992年6月下旬号	90p	P&G鈴鹿工場閉鎖事件勝利命令	319.80/R2/1290
1184	研究 セクシャル・ハラスメント事件 福岡地裁判決の法的評価	1992年7月上旬号	78p	時評 生活大国できく夏休み判決	319.80/R2/1291
1185	研究 労働時間の政策・法理・実務 時短促進法を中心に	1992年7月下旬号	81p	時評 ノーと言える運動の提唱	319.80/R2/1292

1186	特集 労働時間法の論点	1992年8月上旬号	81p	時評 働かないというモラル	319.80/R2/1293
1187	研究 操短と時短の違い	1992年8月下旬号	77p	時評 労働法理論の見直しとその一つの視点	319.80/R2/1294
1188	JR採用差別事件の中労委「解決案」をめぐって	1992年9月上旬号	81p	時評 女子保護規制緩和の動き	319.80/R2/1295
1189	長期休暇と計画年休	1992年9月下旬号	73p	研究 長期連続休暇と年次有給休暇の法理	319.80/R2/1296
1190	特集 コンピュータが職場を変えた	1992年10月上旬号	61p	時評 長期的な展望は不必要か	319.80/R2/1297
1191	特集 国際平和と日本の行方	1992年10月下旬号	73p	時評 セクシャル・ハラスメントを斬る	319.80/R2/1298
1192	解説 中学校教諭のくも膜下出血死と公務災害認定	1992年11月上旬号	77p	時評 批判の多角的視野と節度について	319.80/R2/1299
1193	シンポジウム 労働力流動化時代の派遣労働の問題点	1992年11月下旬号	81p	時評 労働法理論とそれが前提とする労働者像	319.80/R2/1300
1194	特集 男女平等の現状と新たな取組み	1992年12月上旬号	77p	時評 企業中心社会と労働組合	319.80/R2/1301
1195	派遣労働者の団体交渉権	1992年12月下旬号	77p	時評 労働法の効用	319.80/R2/1302
1196	企業社会の克服にむけて	1993年1月上・下旬号	114p	時評 25%の抑止力	319.80/R2/1303/1304
1197	研究 労働時間立法の理念と政策	1993年2月上旬号	69p	時評 外国人労働者政策の矛盾と破綻	319.80/R2/1305
1198	紹介 人権ストと公務員の労働基本権	1993年2月下旬号	70p	時評 今こそ、外国人労働者問題を！	319.80/R2/1306
1199	研究会報告 リーダイ争議・外国資本との闘い	1993年3月上旬号	73p	時評 労働法理論と労働組合の組織力量	319.80/R2/1307

1200	研究 労災保険審議会報告と過労死労災認定の課題	1993年3月下旬号	77p	時評 雇用調整ホットラインから	319.80/R2/1308
1201	研究 パートタイム労働法案の内容と問題点	1993年4月上旬号	70p	時評 労働時間短縮と企業社会の变革	319.80/R2/1309
1202	研究 雇用調整ホットラインにみる法的問題と今後の課題	1993年4月下旬号	78p	時評 愛社精神の行方	319.80/R2/1310
1203	研究 従業員の引抜と損害賠償責任	1993年5月上旬号	77p	時評 パート労働法案を批判する	319.80/R2/1311
1204	特集 和歌山ベンジジン訴訟	1993年5月下旬号	74p	時評 労働者代表制立法の不可避性	319.80/R2/1312
1205	特集 看護婦人材確保法と看護労働	1993年6月上旬号	81p	時評 立法問題への認識を	319.80/R2/1313
1206	研究 公務員スト権をめぐる日本最高裁判決とカリフォルニア州最高裁判決の理論比較	1993年6月下旬号	74p	時評 労働委員会係属事件の減少	319.80/R2/1314
1207	検討 看護業務検討の視点	1993年7月上旬号	82p	時評 企業秘密と労働者の責任	319.80/R2/1315
1208	研究 公務員の組合活動と差別待遇	1993年7月下旬号	81p	時評 カウンター・リポート	319.80/R2/1316
1209	研究 違法な懲戒解雇を理由とする退職金と損害賠償の請求	1993年8月上旬号	69p	時評 サービス残業を引き起こす要因	319.80/R2/1317
1210	討論 不当労働行為と救済命令	1993年8月下旬号	71p	時評 多党化政権時代と労働立法	319.80/R2/1318
1211	研究 証券外務員の業務命令違反行為と労働者および身元保証人の損害賠償責任	1993年9月上旬号	69p	時評 労働者代表制立法とその前提的選択肢	319.80/R2/1319

1212	研究 役職定年制と高年齢労働者の賃金引下げの 限界	1993年9月下旬号	73p	時評 賃金保護の強化を	319.80/R2/1320
1213	特集 労働者の権利と国際人権規約	1993年10月上旬 号	85p	時評 思想信条の自由と労働者の人格保護	319.80/R2/1321
1214	特集 東京電力思想差別事件・前橋地裁判決の意義	1993年10月下旬 号	98p	時評 公務労働法のすすめ	319.80/R2/1322
1215	紹介 ドイツにおける労働時間短縮の影響	1993年11月上旬 号	74p	時評 同一価値労働同一賃金の原則	319.80/R2/1323
1216	解説 労働協約による労働条件変更の限界	1993年11月下旬 号	81p	時評 生きた「言論の自由」を	319.80/R2/1324
1217	解説 公務執行妨害事件無罪確定までの闘い	1993年12月上旬 号	78p	時評 組合ばなれとそれが意味するもの	319.80/R2/1325
1218	報告 じん肺被害の賠償と時効差別	1993年12月下旬 号	70p	時評 労働裁判について考える	319.80/R2/1326
1219	特集 雇用調整と労働法	1994年1月上・下 旬号	122p	時評 中労委命令の意味するもの	319.80/R2/1327/13 28
1220	シンポジウム 働くためのルールづくりを考える	1994年2月上旬号	70p	時評 60歳の攻防	319.80/R2/1329
1221	解説 JR採用差別事件中労委命令をめぐって	1994年2月下旬号	77p	時評 危険に瀕する労働委員会	319.80/R2/1330
1222	検討 ストレス疾患労災研究の動向	1994年3月上旬号	78p	時評 リストラというオブラート	319.80/R2/1331
1223	紹介 ドイツにおける時短実施状況	1994年3月下旬号	85p	時評 就業規則論の再検討	319.80/R2/1332
1224	提言 労働契約法立法提言	1994年4月上旬号	90p	時評 差別事件の原点	319.80/R2/1333

1225	検討 均等法「指針」および女子労働基準「規制」一部改正の評価	1994年4月下旬号	77p	時評 企業社会における女性差別	319.80/R2/1334
1226	検討 戦後労働法学見直しの視点	1994年5月上旬号	70p	時評 教師の長時間労働と人間の尊厳	319.80/R2/1335
1227	検討 時短協約10年後のドイツ協約政策の現在	1994年5月下旬号	78p	時評 椅子なき管理職の一石	319.80/R2/1336
1228	解説 思想差別に基づく慰謝料の認定と差別的査定による損害賠償請求の棄却	1994年6月上旬号	74p	時評 労働裁判の市民化について	319.80/R2/1337
1229	研究 年次有給休暇の取得と不利益取扱い	1994年6月下旬号	73p	時評 労使紛争の動向	319.80/R2/1338
1230	検討 労働時間規制の「年次化」の行方	1994年7月上旬号	85p	時評 就業規則論における「末弘理論」と「沼田理論」	319.80/R2/1339
1231	解説 世帯主転勤の可能性を基準とする賃金規定と女性差別	1994年7月下旬号	81p	時評 パート条約・勧告の成立	319.80/R2/1340
1232	検討 過労死労災認定と高裁判例の動向	1994年8月上旬号	82p	時評 企業と家族	319.80/R2/1341
1233	特集 新労働時間法	1994年8月下旬号	89p	時評 2人のドイツ人を通して考えること	319.80/R2/1342
1234	検討 労働基本権裁判と公平な裁判所	1994年9月上旬号	82p	時評 クイズの効用	319.80/R2/1343
1235	特集 フレックスタイム制の法律問題	1994年9月下旬号	77p	時評 単身赴任と企業社会	319.80/R2/1344
1236	配車差別と不法行為・損害賠償	1994年10月上旬号	73p	時評 韓国の労働法事情	319.80/R2/1345
1237	検討 ILO「パートタイム労働」条約・勧告の意義と日本の課題	1994年10月下旬号	77p	時評 就業規則の変更と「合理性」基準	319.80/R2/1346

1238	研究 近代雇用契約法の再構成	1994年11月上旬号	74p	時評 ロシアの旅	319.80/R2/1347
1239	検討 思想を理由とする賃金差別の法理	1994年11月下旬号	77p	時評 日航стюワーデス問題が提起したもの	319.80/R2/1348
1240	解説 組合大会開催による会社施設利用の正当性	1994年12月上旬号	81p	時評 労働者は賢くなければならない	319.80/R2/1349
1241	検討 日航の契約制стюワーデスの導入と労働法上の問題(上)	1994年12月下旬号	70p	時評 労働裁判の増加と新しい波	319.80/R2/1350
1242	戦後労働法学の50年を問う①	1995年1月上・下旬号	109p	時評 戦後50年と私たちに問われているもの	319.80/R2/1351/1352
1243	戦後労働法学の50年を問う②	1995年2月上旬号	85p	時評 規制緩和と労働法	319.80/R2/1353
1244	紹介 ドイツの新労働時間法と労働時間規制の柔軟化	1995年2月下旬号	81p	時評 就業規則の変更と労働者の選択肢	319.80/R2/1354
1245	戦後労働法学の50年を問う③	1995年3月上旬号	73p	時評 判例のひとりあるき	319.80/R2/1355
1246	シンポジウム 国際的に問われる日本の人権	1995年3月下旬号	73p	時評 男女賃金格差の要因	319.80/R2/1356
1247	戦後労働法学の50年を問う④	1995年4月上旬号	73p	時評 阪神大震災と企業社会	319.80/R2/1357
1248	検討 均等法の調停制度を検討する	1995年4月下旬号	73p	時評 HIV感染者への朗報	319.80/R2/1358
1249	批判 戦後50年で労働法を忘れてよいのか	1995年5月上旬号	73p	時評 阪神大震災被害の抜本的救済策を	319.80/R2/1359
1250	研究 競争避止特約の有効性と合理的限定解釈	1995年5月下旬号	73p	時評 戦後労働法理論の批判と継承	319.80/R2/1360

1251	検討 芸能実演化等の労働法上の地位と法的保護 のあり方	1995年6月上旬号	73p	時評 批判と創造	319.80/R2/1361
1252	検討 芸能実演化等の労働法上の地位と法的保護 のあり方②	1995年6月下旬号	73p	時評 労委と裁判所	319.80/R2/1362
1253	解説 派遣先と派遣労働者の団交権	1995年7月上旬号	73p	時評 変化する労使関係と規制緩和	319.80/R2/1363
1254	提言 真の労働契約法をめざして	1995年7月下旬号	74p	時評 労働条件保障と雇用保障	319.80/R2/1364
1255	検討 消防職員の団結権をめぐる	1995年8月上旬号	69p	時評 労働契約法制の立法提言	319.80/R2/1365
1256	検討 介護休業法をどう評価するか	1995年8月下旬号	77p	時評 司法試験改革と法曹人口	319.80/R2/1366
1257	報告 戦後歴史過程と労働法学(上)	1995年9月上旬号	73p	時評 経済のグローバル化と規制緩和問題	319.80/R2/1367
1258	報告 戦後歴史過程と労働法学(下)	1995年9月下旬号	74p	研究 就業規則の効力と変更手続きの不備	319.80/R2/1368
1259	検討 芸能実演化等の労働法上の地位と法的保護 のあり方	1995年10月上旬 号	73p	時評 世界女性会議に参加して	319.80/R2/1369
1260	解説 労働者の精神的人格価値の侵害と不法行為	1995年10月下旬 号	69p	時評 個人主義の意味について	319.80/R2/1370
1261	紹介 第4回国連世界会議NGOフォーラムの報告	1995年11月上旬 号	73p	時評 市民的自由と組合活動	319.80/R2/1371
1262	ラディカルに哲学するの提起するもの	1995年11月下旬 号	73p	時評 規制緩和(弱者保護の解体)と司法の役割	319.80/R2/1372

1263	検討 ドイツにおける労働協約交渉と警告ストの法理 (上)	1995年12月上旬号	74p	紹介 国際労働研究センターの発足にあたって	319.80/R2/1373
1264	解説 最近の過労死事件の動向	1995年12月下旬号	73p	時評 労働委員会の50年	319.80/R2/1374
1265	検討 検証・均等法10年	1996年1月上・下旬号	121p	時評 よみがえれ労働権	319.80/R2/1375/1376
1266	いま労働運動の国際連帯を考える(上)	1996年2月上旬号	74p	解説 女性事務労働者の脳梗塞障害と労災認定	319.80/R2/1377
1267	追悼 青木宗也先生を偲ぶ	1996年2月下旬号	69p	時評 性別役割分業について	319.80/R2/1378
1268	検討 介護サービスと労働法上の問題点	1996年3月上旬号	73p	時評 企業秘密としての就業規則	319.80/R2/1379
1269	報告 社会法学30年	1996年3月下旬号	69p	時評 労働相談の意外な難問	319.80/R2/1380
1270	検討 ILO156号条約の批准と今後の立法課題	1996年4月上旬号	73p	時評 働くものの人格権の擁護	319.80/R2/1381
1271	シンポジウム 変わりゆく労働 日本・ドイツ・EU	1996年4月下旬号	73p	時評 国鉄改革10年と交通権問題	319.80/R2/1382
1272	解説 組合バッヂ着用による一時金減額と不当労働 行為の成否	1996年5月上旬号	77p	検討 労働分野における規制緩和の現状と労働法制の課題	319.80/R2/1383
1273	解説 思想・信条を理由とする差別的考課・査定は不 法行為	1996年5月下旬号	73p	時評 最高裁にたどりついた団体民主主義論	319.80/R2/1384
1274	解説 出向命令権の根拠と限界	1996年6月上旬号	69p	時評 パート労働者と同一価値同一賃金原則	319.80/R2/1385
1275	解説 自殺過労死と勝利判決	1996年6月下旬号	73p	時評 リボン等着用行為論の抜本的再検討を	319.80/R2/1386

1276	丸子警報器事件・長野地裁判決の研究	1996年7月上旬号	73p	時評 市民的労働裁判と大衆的裁判闘争	319.80/R2/1387
1277	研究 労働協約の不利益変更と未組織労働者に対する拡張適用	1996年7月下旬号	69p	時評 情報開示と民主主義	319.80/R2/1388
1278	検討 ILO96号条約見直しの背景と今後の方向	1996年8月上旬号	73p	時評 労働者を代表するもの	319.80/R2/1389
1279	検討 地方公務員の第三セクター派遣と法適用	1996年8月下旬号	77p	時評 市場経済化と労働運動の課題	319.80/R2/1390
1280	特集 賃金処遇制度の動向と理論的課題	1996年9月上旬号	77p	賃金処遇制度の動向と賃金法理の課題	319.80/R2/1391
1281	検討 管理職員の団結権問題について	1996年9月下旬号	74p	時評 性差別禁止法の制定を	319.80/R2/1392
1282	検討 婦小審中間報告をどう読むか	1996年10月上旬号	70p	時評 賞与制度の将来と労働組合	319.80/R2/1393
1283	検討 職業安定法における民営職業紹介事業の法規制のあり方	1996年10月下旬号	73p	時評 管理職組合の資格審査	319.80/R2/1394
1284	男女雇用差別撤廃をめぐる立法案	1996年11月上旬号	73p	時評 市民が参加する自由な選挙制度こそ	319.80/R2/1395
1285	報告 96年度国連要請団の活動と成果	1996年11月下旬号	73p	時評 緊迫化する働く女性の権利問題	319.80/R2/1396
1286	検討 大学教員任期制の批判的検討	1996年12月上旬号	73p	研究 国家公務員の年次休暇権	319.80/R2/1397
1287	解説 芝信用金庫事件・東京地裁判決の意義と問題点	1996年12月下旬号	73p	紹介 民衆の国際連帯のヴィジョンと現実(下)	319.80/R2/1398
1288	検討 戦後労働法学説の原型形成期	1997年1月上・下旬号	133p	時評 急ぎ足でどこへいくのか	319.80/R2/1399/1400
1289	検討 婦少審建議を読んで	1997年2月上旬号	73p	検討 一人組合の申立適格	319.80/R2/1401

1290	検討 労働委員会の歴史を崩した明治乳業命令	1997年2月下旬号	78p	研究 育児のためパート社員となった労働者に対する雇止め の禁止	319.80/R2/1402
1291	検討 戦後労働法学の再検討や意義(1)	1997年3月上旬号	69p	研究 労災保険法上の休業補償請求権と消滅時効	319.80/R2/1403
1292	紹介 ドイツにおける規制緩和労働立法攻勢	1997年3月下旬号	65p	研究 契約内容の変更における錯誤と就業規則の変更	319.80/R2/1404
1293	検討 パートタイム労働の実態と法的検討	1997年4月上旬号	73p	巻頭言 労働と法 私の論点①	319.80/R2/1405
1294	検討 過労死の労災認定と担当裁判官協議	1997年4月下旬号	73p	巻頭言 自己宣伝になってしまうけれど不当労働行為法理のこ がわからない	319.80/R2/1406
1295	解説 週40時間労働制で損しないために	1997年5月上旬号	78p	いま日本の空で	319.80/R2/1407
1296	シンポジウム 労働法制の「規制緩和」を告発する	1997年5月下旬号	78p	研究 退職後の競業避止義務と差止請求権の可否	319.80/R2/1408
1297	検討 労働法学に対する私の思い	1997年6月上旬号	70p	検討 ケンウッド事件と東亜ペイント事件最高裁判決	319.80/R2/1409
1298	検討 企業社会の変容と日本的労使関係	1997年6月下旬号	73p	検討 ケンウッド事件と東亜ペイント事件最高裁判決・下	319.80/R2/1410
1299	検討 純粹持株会社解禁と労働法上の問題点	1997年7月上旬号	70p	研究 外国労働判例研究	319.80/R2/1411
1300	紹介 労働者ネットワーク情報	1997年7月下旬号	73p	解説 団体定期保険金の帰属	319.80/R2/1412
1301	追悼 沼田稲次郎先生を偲ぶ	1997年8月上旬号	69p	追悼 沼田稲次郎先生	319.80/R2/1413

1302	検討 労働契約論雑考	1997年8月下旬号	77p	研究 金沢セクシャル・ハラスメント事件・名古屋高金沢支判の研究	319.80/R2/1414
1303	検討 JRの採用差別と不当労働行為責任	1997年9月上旬号	70p	研究 国鉄直方自動車営業所事件	319.80/R2/1415
1304	検討 誰のために論ずるのか	1997年9月下旬号	69p	研究 岩手県交通事件・盛岡地裁	319.80/R2/1416
1305	検討 航空産業における労使関係の法的争点(上)	1997年10月上旬号	77p	労働環境はどうなるのか	319.80/R2/1417
1306	紹介 労働者協同組合の過去・現在・未来	1997年10月下旬号	74p	山川労災事件と芸能実演家	319.80/R2/1418
1307	検討 賃金・昇格等差別と「継続する行為」	1997年11月上旬号	77p	検討 航空産業における労使関係の法的争点	319.80/R2/1419
1308	検討 改正均等法の検討と今後の課題	1997年11月下旬号	70p	検討 賃金・昇格等差別と「継続する行為」下	319.80/R2/1420
1309	検討 使用者の業務命令と労働者の人格権	1997年12月上旬号	70p	解説 函館信金事件・札幌高裁	319.80/R2/1421
1310	労働契約期間の上限規制緩和問題を考える	1997年12月下旬号	73p	研究 横浜南労基署長事件	319.80/R2/1422
1311	労働法制の規制緩和をどうみるか	1998年1月上・下旬号	145p	検討 戦後労働法学とその見直しの視点	319.80/R2/1423/1424
1312	報告 千代田化工建設事件と労働争議	1998年2月上旬号	69p	解説 横浜セクシャル・ハラスメント事件・東京高裁	319.80/R2/1425
1313	解説と検討 組合活動への攻撃とILOの是正勧告	1998年2月下旬号	74p	紹介 結社の自由委員会第308号次報告書	319.80/R2/1426
1314	特集 イギリス労働党政権の誕生と労働法改革	1998年3月上旬号	77p	紹介 1997年度版労働組合の権利侵害に関する年次調査	319.80/R2/1427
1315	検討 戦後労働法学とその見直しの視点	1998年3月下旬号	77p	研究 自殺と労災認定	319.80/R2/1428

1316	紹介 女性ユニオンの過去・現在・未来	1998年4月上旬号	69p	検討 労働組合の危機と新しい組織化の行方	319.80/R2/1429
1317	特集 労働基準法改正案の検討	1998年4月下旬号	77p	紹介 性差別事件における立証責任についてのEC司令	319.80/R2/1430
1318	紹介 全日空ストライキと労使関係	1998年5月上旬号	74p	検討 セクシャル・ハラスメントの「指針」の問題点と今後の課題	319.80/R2/1431
1319	検討 労働組合と情報開示	1998年5月下旬号	77p	研究 東加古川幼稚園事件・神戸地裁判決	319.80/R2/1432
1320	最近の判例理論の到達点と課題(上)	1998年6月上旬号	69p	研究 セメダイン事件・中労委命令	319.80/R2/1433
1321	特集 JR採用差別事件・東京地裁判決の検討	1998年6月下旬号	74p	紹介 事例で読む労働法実務事典の刊行に寄せて	319.80/R2/1434
1322	最近の判例理論の到達点と課題(中)	1998年7月上旬号	65p	研究 朝日火災海上保険事件	319.80/R2/1435
1323	検討 疑似パートに対する賃金差別と不法行為	1998年7月下旬号	69p	研究 首都高速道路公団事件・東京地裁判決の研究	319.80/R2/1436
1324	紹介 続・全日空ストライキと労使関係	1998年8月上旬号	74p	研究 JR東海事件・東京高裁判決の研究	319.80/R2/1437
1325	検討 戦後労働法学とその見直し論	1998年8月下旬号	78p	研究 大館労基署長事件	319.80/R2/1438
1326	特集 改正均等法・新指針・女性保護規定改訂	1998年9月上・下旬号	158p	検討 戦後労働法学とその見直し視点	319.80/R2/1439/1440
1327	検討 パートタイム労働法改正の課題	1998年10月上旬号	69p	紹介 ドイツにおける労働時間短縮闘争の新しい局面	319.80/R2/1441
1328	紹介 オーストラリア港湾争議と労働者の権利	1998年10月下旬号	77p	解説 JR東海事件(新幹線支部・組合バッチ	319.80/R2/1442

1329	検討 セクシャル・ハラスメント防止対策と人事院検討会報告	1998年11月上旬号	66p	解説 私田運輸(団体定期保険引渡請求)事件	319.80/R2/1443
1330	紹介 中高年労働者の雇用と生活(1)	1998年11月下旬号	69p	研究 時間外労働の制限法理	319.80/R2/1444
1331	紹介 ドイツにおける労働時間弾力化の現状	1998年12月上旬号	66p	労働環境はどうなるのか	319.80/R2/1445
1332	検討 女性差別撤廃条約実施状況に関する日本政府報告を読んで	1998年12月下旬号	73p	共同の現場から	319.80/R2/1446
1333	新しい労使紛争解決システムの検討	1999年1月上・下旬号	125p	紹介 兵庫労使相談センターの取組み	319.80/R2/1447/1448
1334	検討 女性差別撤廃条約実施状況	1999年2月上旬号	65p	解説 新日本製鐵事件・大阪地裁判決	319.80/R2/1449
1335	検討 労働基準法の改正と今後の課題	1999年2月下旬号	70p	解説 21世紀ひょうご創造協会事件・神戸地裁判決	319.80/R2/1450
1336	紹介 東京管理職ユニオンの5年間	1999年3月上旬号	70p	米国における退職者医療給付改廃権をめぐる判例法理の動向	319.80/R2/1451
1337	シンポジウム 変形労働時間制の実態と裁判の行方	1999年3月下旬号	69p	解説 大阪市交通局協力会事件	319.80/R2/1452
1338	特集 改正男女雇用機会均等法をどう活用するか	1999年4月上旬号	78p	紹介 派遣労働に関するヨーロッパ調査の概要	319.80/R2/1453
1339	紹介 派遣法・職安法改正審議を前に	1999年4月下旬号	57p	研究 日本貨物鉄道(超過勤務)事件	319.80/R2/1454
1340	検討 戦後労働法学とその総括(1)	1999年5月上旬号	65p	解説 大町労基署長(株サンコー)事件	319.80/R2/1455
1341	検討 教職員に対する勤勉手当の差別支給(上)	1999年5月下旬号	69p	検討 労働法と労働法学の50年	319.80/R2/1456
1342	特集 改正労働基準法の論点	1999年6月上旬号	73p	検討 労働者派遣法見直しの現段階について	319.80/R2/1457

1343	(Q&A)客室乗務員と1ヶ月単位変形労働時間制	1999年6月下旬号	78p	研究 東海商船(荷役)事件	319.80/R2/1458
1344	検討 地方公務員の第三セクター派遣と立法上の課題	1999年7月上旬号	57p	研究 財)大阪市交通局協力会事件	319.80/R2/1459
1345	解説 組合所属とその活動を理由とする税関職員への差別待遇について	1999年7月下旬号	81p	研究 学校法人東邦大学(大橋病院)事件	319.80/R2/1460
1346	検討 形成労基法の政策と法理(上)	1999年8月上旬号	69p	研究 西宮労基署長(大阪淡路交通)事件	319.80/R2/1461
1347	紹介 世界と日本の解雇制限の現状	1999年8月下旬号	78p	紹介 日本の不況と自殺増加	319.80/R2/1462
1348	解説 性差をめぐる賃金格差と「同一労働・同一賃金」原則	1999年9月上旬号	78p	検討 改正労基法の政策と法理(中)	319.80/R2/1463
1349	最近の判例論理の到達点と課題(上)	1999年9月下旬号	62p	研究 エフ・ピコ事件	319.80/R2/1464
1350	研究 固定残業給制度の適法性と過払い賃金の精算方法	1999年10月上旬号	65p	紹介 ドイツにおける労働安全衛生法の新展開	319.80/R2/1465
1351	労働法律旬報の50年	1999年10月下旬号	74p	私の戦後運動史	319.80/R2/1466
1352	検討 過労自殺の労災認定基準と新指針	1999年11月上旬号	58p	研究 安田病院事件	319.80/R2/1467
1353	解説 傷病回復後の復職拒否・休職期間満了を理由とする退職扱いは無効	1999年11月下旬号	62p	研究 学校法人桐朋学園事件	319.80/R2/1468
1354	特集 深夜勤規制のあり方を考える	1999年12月上旬号	77p	解説 鈴蘭交通事件	319.80/R2/1469
1355	紹介 松川運動と労働運動	1999年12月下旬号	70p	紹介 国際労働研究センター連載	319.80/R2/1470

1356	労働法律旬報の50年	2000年1月上・下旬号	145p	労働法律旬報創刊50周年に寄せて	319.80/R2/1471/1472
1357	解説 丸子警報器訴訟で和解成立	2000年2月上旬号	69p	紹介 丸子警報器事件に関する補充意見書	319.80/R2/1473
1358	検討 ILO結社の自由委員会1991号事件中間報告の意義	2000年2月下旬号	61p	研究 国鉄からJRに引き継がれた職員配属差別の違法性と責任主体	319.80/R2/1474
1359	労働者派遣法改正と今後の検討課題	2000年3月上旬号	77p	検討 職業安定法改正の意義と課題	319.80/R2/1475
1360	検討 35時間法をめぐる諸問題	2000年3月下旬号	81p	研究 上原学術研究所事件	319.80/R2/1476
1361	特集 日本航空事件・東京地裁判決の検討	2000年4月上旬号	73p	日本航空事件の検討 裁判闘争の経過と日本航空の労使関係	319.80/R2/1477
1362	検討 会社分割と労働法上の問題点	2000年4月下旬号	81p	紹介 整理解雇事件と東京地裁労働部	319.80/R2/1478
1363	解説 電通(過労自殺)事件・最高裁判決の意義	2000年5月上旬号	82p	解説と検討 大阪教育合同労組事件	319.80/R2/1479
1364	解説 統計資料と男女差別の立証	2000年5月下旬号	74p	研究 全日本空輸時間	319.80/R2/1480
1365	紹介 現代版座敷牢の実態	2000年6月上旬号	66p	解説 ハクスイテック事件	319.80/R2/1481
1366	検討 独立行政法人化問題を考える	2000年6月下旬号	74p	意見 警察官に労働組合を	319.80/R2/1482
1367	最近の判例理論の到達点と課題(下)	2000年7月上旬号	78p	研究 さえき事件	319.80/R2/1483
1368	検討 独立行政法人における労働法上の諸問題	2000年7月下旬号	74p	解説 JR東日本(横浜土木技術センター)事件	319.80/R2/1484

1369	検討 雇用保険法改正と今後の課題	2000年8月上旬号	65p	検討 パートタイム労働者の均等待遇	319.80/R2/1485
1370	検討 労働省「パートタイム労働に係る雇用管理研究会報告」の検討	2000年8月下旬号	69p	解説 ケンウッド事件	319.80/R2/1486
1371	特集 いま、女性の権利を展望する	2000年9月上旬号	66p	研究 塩野義製薬事件	319.80/R2/1487
1372	特集 新裁量労働制と運用上の課題	2000年9月下旬号	77p	研究 傷病休暇をめぐる最近の裁判例	319.80/R2/1488
1373	特集 イギリスにおける間節性差別	2000年10月上・下旬号	134p	検討 間節性差別をめぐる法的課題	319.80/R2/1489/1490
1374	検討 パートタイム労働と均等待遇の原則	2000年11月上旬号	78p	紹介 ゲート業務撤回と職場復帰実現	319.80/R2/1491
1375	解説 就業規則の不利益変更と最高裁三判決	2000年11月下旬号	82p	時評 労働組合の存在意識を疑う	319.80/R2/1492
1376	検討 年齢差別禁止立法化の前提	2000年12月上旬号	73p	解説 オタフクソース事件	319.80/R2/1493
1377	紹介 日立争議の経過と勝利解決の意義	2000年12月下旬号	77p	検討 会社分割制度導入にともなう商法の一部改正と問題点・課題	319.80/R2/1494
1378	特集 現代労働法学の課題を探る	2001年1月上・下旬号	133p	年頭所感 新世紀の労働法学に求められるもの	319.80/R2/1495/1496
1379	報告 整理解雇法理の意義と限界	2001年2月上旬号	77p	検討 労働省「労働者の健康情報に係るプライバシー保護に関する検討会中間とりまとめ」を読んで	319.80/R2/1497
1380	解説 芝信用金庫事件・東京高裁判決の意義・問題点	2001年2月下旬号	81p	判決 芝信用金庫事件・東京高裁判決	319.80/R2/1498
1381	司法改革と労働法	2001年3月上旬号	90p	検討 労働裁判改革の展望	319.80/R2/1499

1382	検討 JR採用差別事件・東京高裁判決の検討	2001年3月下旬号	74p	検討 昇進・昇格と労働契約	319.80/R2/1500
1383	特集 整理解雇判例法理の総合的検討(上)	2001年4月上旬号	98p	整理解雇判例ダイジェスト 北海道大学労働判例研究会	319.80/R2/1501
1384	特集 整理解雇判例法理の総合的検討(下)	2001年4月下旬号	74p	検討 リストラをめぐる法的な論点と基本判例	319.80/R2/1502
1385	検討 労働者の家族責任と育児介護休業法の役割	2001年5月上旬号	77p	検討 労働債権の手續問題	319.80/R2/1503
1386	特集 関西航業事件の背景・経過と法律論	2001年5月下旬号	73p	紹介 さらば「座敷牢」 日本NRC・強制配転事件の解決	319.80/R2/1504
1387	検討 就業規則の不利益変更と最高裁三判決の論 理	2001年6月上旬号	77p	検討 第二次基本計画と外国人労働者問題	319.80/R2/1505
1388	検討 労働者の個人情報保護のあり方	2001年6月下旬号	73p	検討 高槻市(勤務評定開示)訴訟について	319.80/R2/1506
1389	特集 労災・職業病判例回顧	2001年7月上旬号	77p	紹介 全国一斉リストラ110番の結果について	319.80/R2/1507
1390	検討 労働契約継承法の検討	2001年7月下旬号	74p	研究 中国における労使紛争処理システムと労働組合の役割	319.80/R2/1508
1391	特集 独立行政法人における労使関係の実情	2001年8月上旬号	82p	紹介 住友電工事件	319.80/R2/1509
1392	特集 公務員制度改革の検討	2001年8月下旬号	90p	検討 公務員制度改革と労働運動の課題	319.80/R2/1510
1393	解説 既婚女性に対する昇給・昇格差別は違法	2001年9月上旬号	73p	紹介 住友生命事件・原告12名のコメント	319.80/R2/1511
1394	特集 い・の・ち労働者と利用者	2001年9月下旬号	66p	研究 新光美術事件	319.80/R2/1512

1395	特集 司法制度改革と労使紛争処理システムの今後の課題	2001年10月上旬号	93p	研究 外国労働判例研究	319.80/R2/1513
1396	特集 企業再編型リストラ事案の分析と検討	2001年10月下旬号	82p	解説 小樽労基署長(郵船海陸運輸)事件	319.80/R2/1514
1397	検討 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の検討	2001年11月上旬号	89p	解説 トヨタ自動車(過労自殺)事件	319.80/R2/1515
1398	特集 カンタス航空争議の経過と法律論	2001年11月下旬号	97p	紹介 第50回東京労働争議研究会報告	319.80/R2/1516
1399	特集 企業施設管理権と組合活動	2001年12月上・下旬号	154p	解説 日本航空(塚本労災)事件	319.80/R2/1517/1518
1400	特集 小泉「構造改革」にももの申す	2002年1月上旬号	74p	検討 育児・介護休暇法の改正と今後の課題	319.80/R2/1519
1401	特集 最近のILOの動向と日本	2002年1月下旬号	89p	解説 筑豊じん肺訴訟	319.80/R2/1520
1402	解説 守り抜いた公務員労働者の団結権	2002年2月上旬号	74p	研究 企業変動と労働者の権利(上)	319.80/R2/1521
1403	特集 構造改革路線と労働法	2002年2月下旬号	85p	紹介 国際労働研究センター連載	319.80/R2/1522
1404	検討 改正過労死認定基準の意義と問題点	2002年3月上旬号	82p	検討 企業変動と労働者の権利(下)	319.80/R2/1523
1405	検討 裁判官協議会における協議内容の批判的検討	2002年3月下旬号	89p	検討 労働時間短縮政策の動向と問題点	319.80/R2/1524
1406	紹介 社会権規約委員会の日本に対する最終見解とその意義	2002年4月上旬号	65p	検討 募集・採用における年齢制限緩和と中高年齢者の再就職促進	319.80/R2/1525
1407	検討 野村證券男女差別事件・東京地裁判決について	2002年4月下旬号	73p	紹介 トナミ運輸ホイッスル訴訟	319.80/R2/1526

1408	紹介 NTTにおけるリストラの実態と法的問題	2002年5月上旬号	73p	検討 破産手続きにおける賃金確保の問題点とその改造策	319.80/R2/1527
1409	特集 有事法制と労働者・労働組合	2002年5月下旬号	65p	資料 有事法制関連3法案	319.80/R2/1528
1410	紹介 オランダにおけるワークシェアリングと労働法の動向	2002年6月上旬号	73p	解説 日本ヒルトン事件判決と東京地裁労働部の動向	319.80/R2/1529
1411	特集 職場における「いじめ」問題の検討	2002年6月下旬号	74p	研究 仙台セクハラ(自動車販売会社)事件	319.80/R2/1530
1412	紹介 解雇規制等に関する立法提言	2002年7月上旬号	66p	解説 日本労働弁護団「解雇等労働契約終了に関する法律案」の提言にあつたて	319.80/R2/1531
1413	検討 男女平等条例制定の状況とその課題	2002年7月下旬号	69p	解説 日本航空メールボックス事件	319.80/R2/1532
1414	特集 労働法の変容	2002年8月上旬号	69p	研究 オーストラリアにおける経営上の理由にもとづく解約告知	319.80/R2/1533
1415	紹介 大量失業の克服と労働の人的再生へ	2002年8月下旬号	70p	検討 消費生活協同組合法の指し示すもの	319.80/R2/1534
1416	特集 情報化社会と労働法	2002年9月上旬号	65p	研究 わいわいランド事件	319.80/R2/1535
1417	検討 新宿労基署長(瀬川労災)事件・東京高裁判決と労働者性	2002年9月下旬号	82p	検討 法科大学院における労働法・社会保障法教育のあり方	319.80/R2/1536
1418	特集 芸能実演家の法的地位の向上をめざして	2002年10月上旬号	70p	研究 豊田労基署長(トヨタ自動車)事件	319.80/R2/1537

1419	検討 パートタイム労働研究会最終報告を読む	2002年10月下旬号	74p	研究 関西医科大学研修医(損害賠償)事件	319.80/R2/1538
1420	検討 団体定期保険問題の検討	2002年11月上旬号	89p	研究 秘密保持・協業避止義務	319.80/R2/1539
1421	特集 ホームヘルパーの労働条件問題	2002年11月下旬号	74p	研究 解雇制限法理の法的正当性(上)	319.80/R2/1540
1422	紹介 芝信用金庫事件・最高裁和解の意義	2002年12月上旬号	73p	解説 NTT(配転)事件の提訴に至る経過とその意義について	319.80/R2/1541
1423	検討 労働検討会での討議状況と今後の課題	2002年12月下旬号	65p	解説 ネスレジャパン事件	319.80/R2/1542
1424	特集 社会法とジェンダー	2003年1月上・下旬号	137p	検討 公務員制度改革の内容と問題点	319.80/R2/1543/1544
1425	特集 公益通報者保護制度の意義と課題	2003年2月上旬号	78p	検討 国立大学法人化と労働関係	319.80/R2/1545
1426	解説 住友生命既婚女性の差別事件大阪高裁で勝利の和解	2003年2月下旬号	90p	解説 全日本検数協会神戸支部事件	319.80/R2/1546
1427	解説 昭和シェル石油賃金差別事件東京地裁判決	2003年3月上旬号	81p	解説 ノースウエスト航空(仮処分)事件	319.80/R2/1547
1428	労働条件変更手段としての「変更解約告知」の論理的課題	2003年3月下旬号	73p	解説 大阪労働衛生センター第一病院事件	319.80/R2/1548
1429	検討 芝信用金庫事件の総括と法理的検討	2003年4月上旬号	78p	紹介 東武スポーツ訴訟の経過と争点	319.80/R2/1549
1430	検討 営業譲渡に際しての労働契約の帰趨に関する立法の要否について	2003年4月下旬号	77p	解説 大島町診療所事件	319.80/R2/1550

1431	紹介 サービス残業の実態とその廃止に向けた取り組み	2003年5月上旬号	77p	検討 過労死裁判の展開と労災補償の動向	319.80/R2/1551
1432	検討 短時間勤務公務員の処遇問題と訴訟の動向	2003年5月下旬号	85p	検討 アメリカ合衆国における「内部告発」の法的保護	319.80/R2/1552
1433	紹介 日本航空客室乗務員の深夜業免除問題	2003年6月上旬号	86p	紹介 妊娠・出産・育児を理由とする差別の実情	319.80/R2/1553
1434	検討 2003年改正労基法・派遣法の検討(1)	2003年6月下旬号	73p	検討 国立大学法人化と労働関係	319.80/R2/1554
1435	検討 有期労働契約	2003年7月上旬号	57p	解説 ILO100号条約について条約勧告適用専門家委員会報告	319.80/R2/1555
1436	検討 2003年改正労基法・派遣法の検討(2)	2003年7月下旬号	65p	検討 有期労働契約 雇止めに関する判例法理の分析を中心として	319.80/R2/1556
1437	検討 労働者供給の概念	2003年8月上旬号	65p	紹介 首都圏青年ユニオンの活動から	319.80/R2/1557
1438	特集 育児休業制度の国際比較	2003年8月下旬号	94p	紹介 国際労働研究センター	319.80/R2/1558
1439	検討 国連女性差別撤廃委員会における日本レポートの意義とNGO	2003年9月上旬号	73p	紹介 国立情報学研究所の非常勤職員に対する雇止めについて	319.80/R2/1559
1440	検討 セクシャル・ハラスメントとEU諸国ならびに日本の動向	2003年9月下旬号	70p	解説 HIV(キャリア採用拒否)事件	319.80/R2/1560
1441	特集 使用者概念の検討と事案の動向	2003年10月上旬号	74p	解説 電化興業株式会社事件	319.80/R2/1561

1442	特集 改正労働者派遣法	2003年10月下旬号	97p	資料 労働者派遣法の一部を改正する法律新旧対照条文(確定版)	319.80/R2/1562
1443	検討 組合申立による個人利益の救済	2003年11月上旬号	65p	検討 国立大学における過半数代表者選出制度	319.80/R2/1563
1444	検討 脳・心臓疾患の労災認定基準の問題点と改定の必要性	2003年11月下旬号	69p	検討 オーケストラの大学非常勤講師	319.80/R2/1564
1445	検討 日々雇用労働者の労働条件変更拒否と雇止め効力の効力	2003年12月上旬号	65p	解説 第一交通(佐野南海労組)事件仮処分決定について	319.80/R2/1565
1446	特集 能勢ダイオキシン問題の全容と労災訴訟和解の意義	2003年12月下旬号	73p	日本における住民運動の現段階	319.80/R2/1566
1447	特集 労働裁判改革の検討	2004年1月上・下旬号	118p	検討 不当労働行為は免責された	319.80/R2/1567156 8
1448	解説 兼松男女賃金差別事件・東京地裁判決	2004年2月上旬号	94p	解説 日欧産業協力センター事件	319.80/R2/1569
1449	紹介 21世紀初頭におけるドイツ・IGメタル	2004年2月下旬号	81p	解説 ネスレジャパン事件	319.80/R2/1570
1450	検討 労災保険民営化の問題点	2004年3月上旬号	57p	検討 市場原理主義と労働者派遣法	319.80/R2/1571
1451	検討 公益通報者保護法案の問題点	2004年3月下旬号	65p	研究 三洋電機サービス事件	319.80/R2/1572
1452	報告 変貌するアジアの労働情勢	2004年4月上旬号	57p	研究 新日本科学事件	319.80/R2/1573
1453	特集 労働者派遣法Q&A	2004年4月下旬号	73p	研究 京都信用金庫(移籍出向)事件	319.80/R2/1574
1454	特集 住友電工事件・大阪高裁和解の意義	2004年5月上旬号	85p	資料 住友電工事件の和解勧告・和解条項	319.80/R2/1575

1455	検討 準解雇再論	2004年5月下旬号	57p	検討 中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換	319.80/R2/1576
1456	検討 日本における障害者雇用政策の課題と展望①	2004年6月上旬号	73p	解説 労働法7条の「使用者」と労働組合	319.80/R2/1577
1457	解説 東朋学園事件・最高裁第一小法廷判決	2004年6月下旬号	62p	紹介 雇用における言論の自由	319.80/R2/1578
1458	検討 大学非常勤講師の実態と均等待遇	2004年7月上旬号	73p	研究 大宇陀町職事件	319.80/R2/1579
1459	検討 長期間を経過した後になされた懲戒解雇処分の効力	2004年7月下旬号	57p	検討 障害のある人が働き・働き続けるために	319.80/R2/1580
1460	特集 自治体業務外部化の現状と問題点	2004年8月上旬号	73p	労働と法	319.80/R2/1581
1461	検討 地方独立行政法人化と公立大学法人化	2004年8月下旬号	69p	アメリカの移民労働者の組織化の現状と問題点(下)	319.80/R2/1582
1462	特集 過労死・過労自殺事件における自宅残業の法的諸問題	2004年9月上旬号	77p	紹介 韓国における労働時間の短縮と休暇法性の改正	319.80/R2/1583
1463	検討 男女コース別管理訴訟の課題	2004年9月下旬号	81p	資料 住友化学事件	319.80/R2/1584
1464	検討 労働契約における使用者の概念	2004年10月上旬号	65p	検討 労基法違反の申告と告発・告訴	319.80/R2/1585
1465	検討 障害者の雇用支援対策の現状と課題	2004年10月下旬号	66p	検討 団交権保障と団交拒否紛争の処理	319.80/R2/1586
1466	検討 団結権保障の意義と重疊的使用者概念	2004年11月上旬号	77p	研究 JR西日本吹田工場(踏切確認作業)事件	319.80/R2/1587
1467	検討 じん肺訴訟における時効論	2004年11月下旬号	73p	検討 横浜市立大学の独立行政法人化の問題点	319.80/R2/1588

1468	検討 派遣元の形式的・名目的性格と親会社たる派遣先の使用者責任	2004年12月上旬号	58p	検討 野村證券男女賃金・昇格差別事件の和解の意義	319.80/R2/1589
1469	特集 訪問介護労働者の労働条件	2004年12月下旬号	81p	紹介 国際労働研究センター	319.80/R2/1590
1470	特集 成果主義賃金の検討	2005年1月上・下旬号	133p	検討 コーポレート・ガバナンスと労働法	319.80/R2/1591159 2
1471	検討 新たな労働者供給制度の創設をめぐる動向	2005年2月上旬号	74p	解説 朝日ハウス産業破産事件の闘いと到達点	319.80/R2/1593
1472	検討 ドイツにおける派遣法の弾力化と均等待遇原則	2005年2月下旬号	74p	検討 労働契約法の性格と規制内容に関する覚書	319.80/R2/1594
1473	検討 岡谷鋼機事件・名古屋地裁判決と男女コース別訴訟の現状	2005年3月上旬号	74p	検討 野村證券(男女昇格賃金差別)事件の和解から何を学ぶべきか	319.80/R2/1595
1474	検討 ボランティア認知法案の検討	2005年3月下旬号	69p	解説 整理解雇四要件を守るたたかい	319.80/R2/1596
1475	検討 公立大学法人化にともなう教職員の地位と労働組合	2005年4月上旬号	78p	解説 日本レストランシステム事件	319.80/R2/1597
1476	解説 住友金属工業事件・大阪地裁判決を受けて	2005年4月下旬号	66p	研究 日本ドナルドソン青梅工場事件	319.80/R2/1598
1477	検討 トナミ運輸事件・富山地裁判決と公益通報者保護法	2005年5月上旬号	69p	研究 江戸川区(受動喫煙損害賠償)事件	319.80/R2/1599

1478	特集 今後の労働契約法制の在り方に関する研究会 中間取りまとめを読んで	2005年5月下旬号	85p	研究 テンプロス・ベルシステム24事件	319.80/R2/1600
1479	検討 ネスレコンフェクショナリー事件・大阪地裁判決 と民放628条の強行法規制	2005年6月上旬号	69p	解説 エイアイジー・スター生命事件	319.80/R2/1601
1480	検討 派遣労働者の過労自殺と使用者企業の責任	2005年6月下旬号	81p	解説 高見澤電機事件 長野地労委命令	319.80/R2/1602
1481	解説 アスベスト(悪性中皮腫)裁判と企業責任	2005年7月上旬号	89p	研究 NHK西東京営業センター事件	319.80/R2/1603
1482	特集 JALでいま、何が起きているのか	2005年7月下旬号	73p	研究 日立製作所(職務発明補償金請求)事件	319.80/R2/1604
1483	特集 鉄建公団訴訟の意義と不当労働行為責任	2005年8月上旬号	73p	研究 高山労基署長(千代田生命)事件	319.80/R2/1605
1484	検討 個人情報保護法の労働関係への影響	2005年8月下旬号	73p	研究 マンナ運輸事件	319.80/R2/1606
1485	検討 地公法における在籍専従および時間内組合活動	2005年9月上旬号	61p	研究 昭和電線電纜事件	319.80/R2/1607
1486	紹介 職場のメンタルヘルス	2005年9月下旬号	78p	駆り立てられる女性たち ポスト均等法世代の現実	319.80/R2/1608
1487	特集 労働生活と家庭生活の両立をめぐる法政策の 検討	2005年10月上旬号	81p	日本とEU・イギリス	319.80/R2/1609
1488	検討 ホワイトカラー労働と労働時間法制	2005年10月下旬号	85p	解説と検討 京都市教組超過勤務事件の経過と法的検討	319.80/R2/1610
1489	検討 日本ヒルトン事件にみる事実認定と判決	2005年11月上旬号	77p	紹介 常用的日々雇用労働者と変更解約告知	319.80/R2/1611

1490	検討 人事院勧告と国立大学法人の労働条件	2005年11月下旬号	61p	検討 これが「新憲法」なのか 理念なき「新憲法草案」を診る	319.80/R2/1612
1491	特集 JR福知山線脱線事故と企業責任	2005年12月上旬号	73p	解説 地公災基金大阪府支部長(吹田市立山三保育園)事件	319.80/R2/1613
1492	労働委員会制度の検討	2005年12月下旬号	69p	立法の現場に立って	319.80/R2/1614
1493	特集 労働法の未来と労働契約法制のあり方	2006年1月上・下旬号	125p	研究 外国労働判例研究	319.80/R2/1615/16 16
1494	特集 アスベスト被害の実態と法的規制のあり方	2006年2月上旬号	66p	大阪泉南地域の相談活動から大阪じん肺アスベスト弁護団	319.80/R2/1617
1495	検討 鉄建公団事件・東京地裁判決の検討	2006年2月下旬号	97p	検討 労働審判制度の有効活用について	319.80/R2/1618
1496	シンポジウム 労働審判制をどう活用するか	2006年3月上旬号	70p	研究 地公災基金東京支部長(東京都海外事務所)事件	319.80/R2/1619
1497	特集 企業年金減額訴訟の動向	2006年3月下旬号	65p	研究 宣伝会議事件	319.80/R2/1620
1498	シンポジウム 希望をもって働きたい	2006年4月上旬号	97p	格差是正への挑戦	319.80/R2/1621
1499	日本における外国人労働者をめぐる労働問題の回顧と展望	2006年4月下旬号	65p	研究 労働政策研究・研修機構事件	319.80/R2/1622
1500	労安衛法等改正の内容と残された課題	2006年5月上旬号	69p	研究 鞆鉄道事件	319.80/R2/1623
1501	検討 男女雇用機会均等法案の内容と問題点	2006年5月下旬号	65p	研究 横浜市学校保健会(歯科衛生士解雇)事件	319.80/R2/1624
1502	検討 期末手当による減額調整の適法性	2006年6月上旬号	65p	解説 兵庫県(期末手当減額)事件	319.80/R2/1625
1503	特集 化学物質曝露問題を考える	2006年6月下旬号	65p	検討 国際労働規範の再生	319.80/R2/1626

1504	検討 国立情報学研研究所非常勤公務員雇止め事件・東京地裁判決の検討	2006年7月上旬号	69p	判決 国立情報学研研究所非常勤公務員雇止め事件	319.80/R2/1627
1505	特集 男女賃金差別問題	2006年7月下旬号	97p	検討 男女別「コース制」と賃金差別の違法性	319.80/R2/1628
1506	特集 アスベスト国家賠償訴訟	2006年8月上旬号	69p	公契約条例(法)の制定をめざして	319.80/R2/1629
1507	検討 労働契約法制と労働組合	2006年8月下旬号	74p	研究 成田労基署長(日本航空)事件	319.80/R2/1630
1508	検討 投資ファンドの使用者性について厚労省研究会報告を素材にして	2006年9月上旬号	67p	解説 日本航空ジャパンキャンピングルユニオン不当労働行為申立	319.80/R2/1631
1509	シンポジウム 格差是正への挑戦2	2006年9月下旬号	70p	若者雇用の現場から～ ニートって言うな	319.80/R2/1632
1510	検討 イギリスにおける2004年被用者情報協議規則導入の意義	2006年10月上旬号	65p	研究 三陸ハーネス事件	319.80/R2/1633
1511	特集 労働者概念の検討	2006年10月下旬号	73p	解説 雇用関係に関する勧告の成立について	319.80/R2/1634
1512	特集 労組法上の「使用者」概念の検討	2006年11月上旬号	65p	研究 ノイズ研究所事件	319.80/R2/1635
1513	市場化テスト法と公務員の雇用・勤務条件	2006年11月下旬号	77p	研究 日本郵便逓送(協約改訂)事件	319.80/R2/1636
1514	紹介 日の丸・君が代強制違憲判決	2006年12月上旬号	66p	研究 国(金沢労基署長)災害調査復命書提出命令事件	319.80/R2/1637
1515	特集 公務員の政治活動の自由 堀越事件を契機に	2006年12月下旬号	89p	研究 ヨドバシカメラほか事件	319.80/R2/1638
1516	派遣先の直接雇用責任を問う	2007年1月上・下旬号	73p	伊予銀行事件・一ツ橋出版事件の高裁判決を受けて	319.80/R2/1639164 0

1517	特集 2006年12月27日労政審答申の検討	2007年2月上旬号	105p	研究 高齢者の雇用確保措置	319.80/R2/1641
1518	研究 公務員の政治活動禁止を合憲とした東京地裁判決の総括的批判(その1)	2007年2月下旬号	85p	研究 日米における実演家の出演契約に関する研究報告	319.80/R2/1642
1519	シンポジウム 真犯人は誰だ！ 親会社の使用責任者を問う	2007年3月上旬号	85p	海外労働事情	319.80/R2/1643
1520	特集 男女雇用機会均等法の検討	2007年3月下旬号	77p	立法の現場に立って	319.80/R2/1644
1521	特集 全国トンネルじん肺根絶訴訟判決の意義と展望	2007年4月上旬号	97p	研究 公務員の政治活動禁止を合憲とした東京地裁判決の総括的批判(その2)	319.80/R2/1645
1522	シンポジウム 許すな！労働ビッグバン どうする？「偽装請負」と「ユーザー責任」	2007年4月下旬号	81p	資料 労働市場改革専門調査会第1次報告	319.80/R2/1646
1523	検証 会社分割における労働条約の承継 グリーンエクスプレス事件	2007年5月上旬号	81p	研究 労働契約法案の法的問題点について	319.80/R2/1647
1524	特集 労働審判制度開始から1年 労働審判制度の可能性を探って	2007年5月下旬号	81p	研究 ネスレ日本(配転本訴)事件	319.80/R2/1648
1525	検討 労働者の人格権に関する裁判例の検討	2007年6月上旬号	101p	研究 新国立劇場運営財団事件	319.80/R2/1649
1526	特集 企業年金減額問題 松下電器産業(年金減額)事件	2007年6月下旬号	85p	研究 全日空佐賀便機長労災事件	319.80/R2/1650
1527	シンポジウム どうする研修制度・これからの外国人労働者政策	2007年7月上旬号	89p	解説 どうする外国人研修・技能実習制度！	319.80/R2/1651

1528	報告 個人の時代の労働組合	2007年7月下旬号	69p	研究 自社年金制度における受給者減額をめぐる法的問題点	319.80/R2/1652
1529	検討 ハローワークの民間開放の現段階とその問題点	2007年8月上旬号	67p	研究 安威川生コンクリート工業事件	319.80/R2/1653
1530	検討 アステラス製薬男女賃金差別事件	2007年8月下旬号	73p	研究 国(中労委<シマダヤ>)事件	319.80/R2/1654
1531	シンポジウム 小さな政府で格差と貧困はなくなるの？	2007年9月上旬号	61p	解説 2007年国立法改正とその問題点	319.80/R2/1655
1532	紹介 労働法・競争力、そして社会権 労働法学における最近の理論上の貢献について	2007年9月下旬号	62p	研究 豊國工業事件	319.80/R2/1656
1533	特集 IBM(HDD事業部門会社分割)事件	2007年10月上旬号	85p	研究 ドイツにおける年齢差別禁止の動向	319.80/R2/1657
1534	特集 職場のハラスメントを考える	2007年10月下旬号	65p	研究 東急バス事件	319.80/R2/1658
1535	第二次朝日放送事件	2007年11月上旬号	77p	検討 大学教員の労働時間制度と裁量労働時間制	319.80/R2/1659
1536	講演 イタリアの政権交代は労働・社会政策にどのような影響を及ぼしたか	2007年11月下旬号	61p	研究 熊谷組事件	319.80/R2/1660
1537	シンポジウム 格差是正と労働者派遣法改正をめざす10.4国会内シンポジウム	2007年12月上旬号	85p	研究 中国における労働契約法の概要	319.80/R2/1661
1538	特集 配転問題の今日的課題	2007年12月下旬号	89p	研究 北海道教組事件	319.80/R2/1662
1539	特集 グローバル化の労働と労働法の未来	2008年1月合併号	105p	研究 高齢者切り捨て施策と配転命令の効力	319.80/R2/1663/1664

シンポジウム					
1540	今こそ派遣法改正を実現しよう！ 院内集会格差是正と希望のもてる働き方を	2008年2月上旬号	85p	研究 日雇い派遣禁止の是非	319.80/R2/1665
1541	過労死・過労自殺の実効的対策のあり方	2008年2月下旬号	77p	研究 住友重機械工業(賃金減額)事件	319.80/R2/1666
1542	解説 改正パート労働法と労働組合の課題	2008年3月上旬号	97p	研究 藤沢労基署長(大工負傷)事件	319.80/R2/1667
1543	特集 労働者協同組合の過去・現在・未来	2008年3月下旬号	73p	研究 東芝労働組合小向支部・東芝事件	319.80/R2/1668
1544	特集 労働契約法逐条解説	2008年4月上旬号	85p	資料 労働契約法	319.80/R2/1669
1545	特集 公務非常勤職員の法的地位	2008年4月下旬号	89p	判決文 中野区(非常勤保育士)事件	319.80/R2/1670
1546	検討 丸亀市公平委員会裁決取消請求事件	2008年5月上旬号	69p	研究 不当労働行為審査手続きと労働委員会の強制権限	319.80/R2/1671
1547	特集 イギリス労働法の一断面 コリンズ「雇用法」の内容と特徴	2008年5月下旬号	77p	研究 フランスにおける就業避止義務	319.80/R2/1672
1548	特集 偽装管理職問題 マクドナルド判決を受けて	2008年6月上旬号	65p	解説 自治体職場に労働者派遣は許されない	319.80/R2/1673
1549	研究 高年齢者雇用安定法 9条の意義と同条違反の私法的効果	2008年6月下旬号	77p	解説 JAL客室乗務員監視ファイル裁判	319.80/R2/1674
1550	特集 イギリスの男女平等賃金に関する調査	2008年7月上旬号	89p	紹介 弁護士短信 労働事件簿	319.80/R2/1675

1551	シンポジウム さあつくろう派遣法改正案各党の改正案を聴く 院内集会 今こそ希望のもてる働き方の実現を	2008年7月下旬号	77p	解説 脳・心臓疾患労災行政訴訟の最高裁判例と担当因果関係理論の展開	319.80/R2/1676
1552	講演 JR「不採用」問題と全動労1・23判決の評価	2008年8月上旬号	65p	研究 国・中労委(昭和シェル石油)事件	319.80/R2/1677
1553	研究 改正パートタイム労働法における均等待遇原則の理論的課題	2008年8月下旬号	69p	研究 国・静岡労基署長(日研化学)事件	319.80/R2/1678
1554	特集 労働法上の労働者概念	2008年9月上旬号	73p	研究 雇用における健康情報収集規則の法理	319.80/R2/1679
1555	特集 労働者派遣法改正の動向と課題	2008年9月下旬号	85p	研究 船員労働委員会の廃止に伴う諸問題	319.80/R2/1680
1556	研究 男女間/正規・非正規間の賃金の平等をめざして 同一価格労働一賃金の実現を	2008年10月上旬号	61p	研究 特定独立行政法人化の法律問題(上)	319.80/R2/1681
1557	特集 松下PDP事件・大阪高裁判決を読んで	2008年10月下旬号	73p	研究 外国労働判例	319.80/R2/1682
1558	特集 兼松男女賃金差別事件・東京高裁判決	2008年11月上旬号	69p	研究 特定独立行政法人化の法律問題(下)	319.80/R2/1683
1559	特集 欧米四カ国と中国の失業保険制度	2008年11月下旬号	77p	紹介 一橋大学フェアレイバー研究教育センター	319.80/R2/1684
1560	研究 「出向」と「労働者供給」の概念上の混迷の淵源について	2008年12月上旬号	67p	研究 労働者派遣の法理 ドイツ司法の軌跡	319.80/R2/1685
1561	検討 富士火災海上保険事件	2008年12月下旬号	61p	研究 外国労働判例研究	319.80/R2/1686
1562	研究 雇用と貧困	2009年1月合併号	125p	研究 世界金融危機の歴史的意味について	319.80/R2/1687/16 88

1563	解説 第一交通産業(佐野第一交通)事件	2009年2月上旬号	77p	研究 日本オートマチックマシン事件	319.80/R2/1689
1564	研究 政府調達に関する国際的規制と労働条件保護	2009年2月下旬号	85p	研究 東京海上日動火災保険事件	319.80/R2/1690
1565	検討 労働行政分野における「新たな改革」とその背景	2009年3月上旬号	73p	解説 平成20年版労働経済白書を読む	319.80/R2/1691
1566	特集 ILO・ユネスコ訪日調査報告 教育の労働条件問題について	2009年3月下旬号	65p	研究 ヤマダ電機(競業避止義務条項違反)事件	319.80/R2/1692
1567	横井芳弘先生の人と学問	2009年4月上旬号	65p	研究 新卒採用内定取消における行政の対応と法的救済	319.80/R2/1693
1568	講演 派遣法改正の基本的視点	2009年4月下旬号	85p	「事実上のもの」と「法的なもの」 法的な指揮命令について思う	319.80/R2/1694
1569	特集 公務員・公務員組合の権利をめぐる最近の問題	2009年5月上旬号	85p	裁判批判の方法	319.80/R2/1695
1570	特集 障害者の権利条約と障害者雇用	2009年5月下旬号	85p	労組法上の労働者概念	319.80/R2/1696
1571	特集 雇用危機と労働法の役割	2009年6月上旬号	85p	雇用危機と労働者の住まい	319.80/R2/1697
1572	研究 セーフティネットとしての雇用の保護	2009年6月下旬号	73p	「雇用崩壊」と労働法の実効性	319.80/R2/1698
1573	講演 大不況にどう立ち向かうか	2009年7月上旬号	73p	ワークシェアリングでワークライフバランスの実現を	319.80/R2/1699
1574	研究 過労死・過労自殺損害賠償訴訟における勝訴・敗訴の分水嶺	2009年8月上旬	81p	労働委員会における個別労働関係紛争解決	319.80/R2/1701

1575	座談会 イギリス労働法研究の展開と現在	2009年8月下旬	61p	中国の児童労働と日本	319.80/R2/1702
	特集				
1576	非常勤職員への手当支給問題一枚片市非常勤職員事件	2009年9月上旬	89p	オペラ合唱団員の労働者性	319.80/R2/1703
	研究				
1577	法人格否認の法理の適用における雇用責任の帰属方	2009年9月下旬	69p	「雇用関係におけるの私法秩序」について	319.80/R2/1704
	研究				
1578	過労自殺行政訴訟の動向と労災判断指針の問題点	2009年10月上旬	65p	中小企業労働者の雇用・労働条件と下請法	319.80/R2/1705
	研究				
1579	石綿被害問題の解決を目的として退職者が加入した地域合同労組の団交当事者資格	2009年10月下旬	73p	男女共同参画の10年	319.80/R2/1706
	研究				
1580	民法改正と労働関係	2009年11月上旬	89p	ユーザーによる派遣労働者「特定」の意義	319.80/R2/1707
	特集				
1581	JR採用差別問題の現在	2009年11月下旬	89p	イギリス法からみた日本の労組法上の「労働者」概念	319.80/R2/1708
	特集				
1582	「日の丸・君が代」裁判をめぐる検討	2009年12月上旬	81p	就業規則の効力発生時期不利益変更法理と労働契約法10条の解釈	319.80/R2/1709
	検討				
1583	労働法上の労働者性	2009年12月下旬	73p	労働法学に歴史研究は不要か	319.80/R2/1710
	特集				
1584	現在日本の労働法の課題	2010年1月合併号	135p	労働法における実務と理論の意義	319.80/R2/1711・12
	検討				
1585	京都市女性協会嘱託職員賃金差別事件	2010年2月上旬	65p	アジア諸国における非正規労働者の均等待遇	319.80/R2/1713
	検討				
1586	松下PDP事件・最高裁判決を受けて	2010年2月下旬	69p	労働法における他律的規制と自律的規制	319.80/R2/1714
	特集				
1587	医療労働の実態	2010年3月上旬	69p	労働組合による労働者供給事業	319.80/R2/1715

1588	シンポジウム 非正規労働者の権利実現全国会議	2010年3月下旬	65p	まだまだわからない司法救済の法理	319.80/R2/1716
1589	特集 外国人労働者問題のいま	2010年4月上旬	81p	アジアに進出した日本企業における労使紛争	319.80/R2/1717
1590	シンポジウム 労働者性について考える	2010年4月下旬	73p	政策展開のパラダイム	319.80/R2/1718
1591	特集 公契約条例に関する現状と課題	2010年5月上旬	77p	休日と休暇の間―「休暇分散化」案を考える	319.80/R2/1719
1592	検討 2009年育児・介護休業法改正の概要とその検討	2010年5月下旬	77p	労働組合と政治・選挙	319.80/R2/1720
1593	特集 松下PDP事件最高裁判決後を見据えて	2010年6月上旬	77p	派遣法改革とは間接雇用法にすること？	319.80/R2/1721
1594	検討 「有期労働契約研究会中間とりまとめ」を読んで	2010年6月下旬	85p	労働基準法と労働契約法の関係性	319.80/R2/1722
1595	検討 ドイツにおける非典型雇用	2010年7月上旬	77p	三面的労働関係における労働契約の成立とみなし規定	319.80/R2/1723
1596	特集 とよなか男女共同参画推進センター	2010年7月下旬	89p	通勤災害制度再考	319.80/R2/1724
1597	検討 労働法における差別禁止	2010年8月上旬	69p	公務員の団体交渉権・協約締結権の立法構想をめぐって	319.80/R2/1725
1598	検討 働く者の市民的自由を求めて	2010年8月下旬	85p	法律家に求められるもの	319.80/R2/1726
1599	特集 韓国関係法改正と団体交渉制度	2010年9月上旬	85p	2009年CEDAW最終見解	319.80/R2/1727
1600	検討 民法(債権法)改正と労働法	2010年9月下旬	81p	債権法改正と労働法における約款法理の可能性	319.80/R2/1728
1601	特集 JR採用差別事件―23年の闘い	2010年10月上旬	109p	「JR不採用問題」の解決とその教訓	319.80/R2/1729

1602	研究 中国市場経済下の女性労働と法	2010年10月下旬	73p	非正規労働者と労働者代表制	319.80/R2/1730
1603	検討 「手続的規制モデル」は労働法の未来を語りうるか	2010年11月上旬	61p	「契約社会」としての「雇用社会」へ	319.80/R2/1731
1604	検討 日本IBM会社分割事件・最高裁判判決	2010年11月下旬	65p	労災保険特別加入制度「再考」	319.80/R2/1732
1605	シンポジウム 日韓「非正規」シンポジウム	2010年12月上旬	73p	貧困の「公認」とワーキングプア	319.80/R2/1733
1606	特集 ビクターサービスエンジニアリング事件・東京高裁判決	2010年12月下旬	81p	生存権理念の再検討と社会法の新体系	319.80/R2/1734
1607	特集 有期雇用労働者問題	2011年1月上旬合併	125p	複合差別	319.80/R2/1735
1608	研究 取締役の労働者に対する損害賠償責任	2011年2月上旬	61p	雇用と貧困	319.80/R2/1737
1609	特集 枚片市事件	2011年2月下旬	89p	採用内々定の法的理解偶感	319.80/R2/1738
1610	特集 教職員に対する「組合活動調査」「通報制度」	2011年3月上旬	81p	労働契約法の「解釈」	319.80/R2/1739
1611	シンポジウム 新型解雇をうちやぶれ！	2011年3月下旬	65p	比較法から比較法へ	319.80/R2/1740
1612	特集 深夜労働の実態と法的規制のあり方	2011年4月上旬	69p	「労使自治」と平等取扱原則	319.80/R2/1741
1613	特集 日韓労働法における「労働者性」	2011年4月下旬	89p	コミュニティユニオンの提起するもの	319.80/R2/1742
1614	特集 デンマークの積極的労働市場政策に学ぶ	2011年5月上旬	77p	新国立劇場運営財団事件高裁判決の意義	319.80/R2/1743

1615	特集 大震災にともなう労働問題	2011年5月下旬	85p	労働法分野における法整備支援	319.80/R2/1744
1616	特集 新国立劇場運営財団事件・INAXメンテナンス 事件	2011年6月上旬	85p	日本航空整理解雇覚書	319.80/R2/1745
1617	特集 「日の丸・君が代」裁判—二つの高裁判決	2011年6月下旬	73p	原発事故と被曝労働	319.80/R2/1746
1618	研究 混迷する団交法理	2011年7月上旬	77p	労働法上の常識	319.80/R2/1747
1619	検討 求職者支援制度に関する検討	2011年7月下旬	73p	外国人技能実習制度の今後について	319.80/R2/1748
1620	特集 JAL不当解雇撤回闘争のいま	2011年8月上旬	73p	「非正規雇用のピジョン」に期待する	319.80/R2/1749
1621	特集 独立行政法人雇用・能力開発機構廃止問題を 考える	2011年8月下旬	69p	使い捨てられるがんばつ労働者	319.80/R2/1750
1622	研究 ドイツ労働時間口座制の普及と意義	2011年9月上旬	89p	台湾における集団的労働紛争の制度改革	319.80/R2/1751
1623	検討 教員の整理解雇—泉州学園事件・大阪高裁判決	2011年9月下旬	89p	新たな公務労使関係制度の課題	319.80/R2/1752
1624	講演 災害が心病む日本社会に問いかけているもの	2011年10月上旬	81p	公務労働法制を考える	319.80/R2/1753
1625	特集 韓国非正規労働運動の現状とその取り組み	2011年10月下旬	65p	比較法研究はむずかしい	319.80/R2/1754

1626	特集 公務労使関係制度改革	2011年11月上旬	77p	最高裁の二判決	319.80/R2/1755
1627	特集 大阪府二つの条例案に対する批判的検討	2011年11月下旬	89p	セクハラと労災補償	319.80/R2/1756
1628	シンポジウム 障害者の就労について考える	2011年12月上旬	77p	就業規則と労働契約法	319.80/R2/1757
1629	特集 労組法上の労働者性判断基準の検討	2011年12月下旬	77p	「労働組合法上の労働者概念」をめぐる議論	319.80/R2/1758
1630	特集 若者の雇用問題--「ブラック企業」問題を考える	2012年1月合併	117p	労働法学の危機とチャンスの時代に	319.80/R2/1759/1760
1631	特集 大阪氏テック・オフ廃止条例事件	2012年2月上旬	77p	「労使関係」を確立せよ	319.80/R2/1761
1632	特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題	2012年2月下旬	81p	巻頭 北海道労働委員会の広報・研修活動	319.80/R2/1762
1633	特集 震災後一年--取り組みと見えてきた課題	2012年3月上旬	61p	巻頭 コンプライアンスと内部告発	319.80/R2/1763
1634	特集 JR西日本日勤教育事件	2012年3月下旬	75p	巻頭 労働契約法の「独り歩き」	319.80/R2/1764
1635	特集 消防職員の団結権	2012年4月上旬	77p	巻頭 ドイツ発・労働者代表の周辺	319.80/R2/1765
1636	特集 タクシー労働者の労働条件	2012年4月下旬	89p	巻頭 ビクターサービスエンジニアリング事件最高裁判判決の意義	319.80/R2/1766
1637	特集 日韓労働法フォーラム	2012年5月上旬	73p	巻頭 インフォーマル・セクター従事者の生活をどのように保障するか	319.80/R2/1767
1638	特集 日の丸・君が代強制問題	2012年5月下旬	89p	巻頭 経済のグローバル化と労働法	319.80/R2/1768
1639	特集 橋下政治に対する批判的検討	2012年6月上旬	117p	巻頭 ハシズムと民主主義	319.80/R2/1769

1640	特集 東京都教委(非常勤教員不合格)事件	2012年6月下旬	93p	巻頭	安全と安心と労働条件	319.80/R2/1770
1641	特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題	2012年7月上旬	89p	巻頭	立命館一時金訴訟判決の労使慣行論	319.80/R2/1771
1642	シンポジウム 労働組合による労働者供給 事業の可能性	2012年7月下旬	81p	巻頭	学者の社会的責任考	319.80/R2/1772
1643	特集 ILO100号条約違反申立	2012年8月上旬	93p	巻頭	労働紛争解決における担当者の人材	319.80/R2/1773
1644	特集 JAL整理解雇	2012年8月下旬	101p	巻頭	消防職員の団結権	319.80/R2/1774
1645	特集 大阪市職員政治活動・団結権規制条例批判	2012年9月上旬	69p	巻頭	歯止めなき安売り競争と高速ツアーバス事故	319.80/R2/1775
1646	特集 職場のパワーハラスメント	2012年9月下旬	77p	巻頭	労働法と他の法分野の交錯領域について	319.80/R2/1776
1647	シンポジウム 高速バス事故はなぜ?	2012年10月上旬	69p	巻頭	セクハラと罪刑法定主義	319.80/R2/1777
1648	特集 労働争議における組合の街宣活動の適法性	2012年10月下旬	89p	巻頭	定年制被用者年金の関係について	319.80/R2/1778
1649	特集 中国の労働法・労働契約違反をめぐる法的責 任	2012年11月上旬	69p	巻頭	職場におけるハラスメント	319.80/R2/1779
1650	シンポジウム 派遣労働者の待遇改善をめ ざして	2012年11月下旬	85p	巻頭	団体自治と便宜供与	319.80/R2/1780
1651	特集 日韓労働法フォーラム-雇用終了をめぐる法的 争点	2012年12月上旬	69p	巻頭	雇用調整の日独比較から見えるもの	319.80/R2/1781
1652	シンポジウム 均等待遇の実現に向けて	2012年12月下旬	69p	巻頭	パワハラという用語について	319.80/R2/1782
1653	特集 有期労働契約法制	2013年1月合併	145p	巻頭	ワーキング・プアと賃金補助	319.80/R2/1784

1654	特集 スポーツ選手の組織化-その背景と世界的潮流	2013年2月上旬	65p	巻頭 「採用の自由」に関する法的規制のあり方	319.80/R2/1785
1655	解説 精神障害の労災認定基準の内容と評価、運用上の課題	2013年2月下旬	77p	巻頭 ワークルール検定制度	319.80/R2/1786
1656	座談会 労組法上の労働者性-最高裁三判決とこれからの課題	2013年3月上旬	69p	巻頭 国際労働関係法の構築へ	319.80/R2/1787
1657	研究 新しい継続雇用制度	2013年3月下旬	69p	巻頭 65歳雇用の意義を考える	319.80/R2/1788
1658	特集 韓国の非正規職保護法と社会的企業育成法	2013年4月上旬	85p	巻頭 「規制改革」と労働法の原理	319.80/R2/1789
1659	特集 国家公務員の政治的活動の制限	2013年4月下旬	81p	巻頭 東日本大震災から2年	319.80/R2/1790
1660	特集 職場におけるパワハラ対策-労働組合の取り組み	2013年5月上旬	73p	巻頭 ミャンマーの労働組合への支援活動	319.80/R2/1791
1661	特集 日韓労働法フォーラム	2013年5月下旬	85p	巻頭 民法(債権関係)改正の「中間試案」と労働法学の課題	319.80/R2/1792
1662	特集 残業代請求実務に関する諸問題	2013年6月上旬	65p	巻頭 労働契約法・派遣法改正の受けとめ方	319.80/R2/1793
1663	特集 障害者権利条約と障害者雇用	2013年6月下旬	89p	巻頭 産業医のあり方考える	319.80/R2/1794
1664	特集 国立大学法人の賃下げ訴訟	2013年7月上旬	73p	巻頭 グローバリズムのなかの一挿話	319.80/R2/1795
1665	特集 労働の義務-歴史の中のイギリス労働法・社会保障法制	2013年7月下旬	73p	巻頭 限定正社員構想とCNE	319.80/R2/1796
1666	特集 労働の義務-歴史の中のイギリス労働法・社会保障法制	2013年8月上旬	69p	巻頭 労働契約法18条と5年雇止め問題	319.80/R2/1797

1667 講演 労働運動の再生と復権をめざして

2013年8月下旬

65p

巻頭 大学教員のセクハラと懲戒

319.80/R2/1798